

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	難民等救援業務委託費	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和54年度開始	担当課室	人権人道課	課長 阿部 康次				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条	関係する計画、通知等	昭和54年7月13日付け閣議了解「インドシナ難民対策の拡充・強化について」、難民行政監察(昭和57年7月)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が国際社会の一員として難民問題解決のため行う国際協力の一環として、我が国に庇護を求める者(難民認定申請者)のうち困窮の度合いが高い者に対する生活面での保護、我が国に定住を希望する難民認定者等の日本定住の促進等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①我が国に庇護を求める者(難民認定申請者)のうち困窮の度合いが高い者に対する保護措置 ②我が国に定住を希望する難民認定者(条約難民)等の日本定住の促進 ③難民に関する各種の相談・問合せに対する初動的・基礎的な情報の提供 等							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	484	619	679	639	611	
		補正予算	-	-	▲62	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	484	619	617	639	611	
	執行額		484	619	617			
	執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	①年末における難民認定申請中の者(異議申立中の者を含む。)の数に対する保護措置実施数の比率		成果実績	%	14.0	14.3	8.8	8.8
	②難民認定者に対する定住支援プログラム修了者へのアンケートにおいて「とてもよい」又は「よい」と評価			%	87.0	91.7	100.0	100.0
	③難民相談案件数			件	6,694	7,324	7,945	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①難民認定申請者に対する保護措置実施数(月平均延べ件数)		活動実績 (当初見込み)	人	284.4	386.7 (245)	302.2 (309)	- (409)
	②難民認定者に対する定住支援プログラム受入数			人	29	28 (29)	29 (29)	- (29)
	③難民相談案件の処理のため対応した回数			回	29,180	35,395 (29,180)	25,957 (35,395)	- (前年度並み)
単位当たり コスト	①難民認定申請者に対する保護措置 (12.5千円/生活援助費支給1件)		算出根拠	(難民認定申請者保護関係費264,497千円－生活援助費219,186千円)÷12か月÷月平均延べ件数302.2件				
	②難民認定者に対する定住支援 (1,229.8千円/定住支援プログラム1人受講)			(難民認定者支援業務費46,781千円－生活援助費11,117千円)÷定住支援プログラム受入数29人				
	③難民相談 (0.9千円/難民相談1件)			難民相談事業費23,053千円÷年間難民相談件数25,957件				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	難民認定申請者保護関係費		343	321				
	人件費		147	146				
	難民認定者支援業務費		61	58				
	事務所経費		45	43				
	難民相談事業費		44	42				
	計		639	611				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・ 難民認定申請者に対する保護については、昭和57年7月の行政管理庁(当時)による難民行政監察結果に基づく勧告を踏まえ実施。 ・ 難民認定者に対する定住支援については、平成14年8月7日付け閣議了解及び難民対策連絡調整会議決定に基づき、平成15年度から開始。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・ 平成22年度実施分の委託先については、競争性のない随意契約によっていたが、平成23年度実施分から競争性のある調達方式(公募又は企画競争)により選定している。 ・ 平成22年度以降、難民認定者に対する定住支援を別途の委託事業である第三国定住難民に対する定住支援と同じ施設で実施することにより、大幅に経費を圧縮。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・ 難民認定申請者に対する保護措置の内容は、生活保護(厚生労働省所管)と類似しているが、本保護措置は、生活保護の対象とならない者(在留資格がない者、在留資格「特定活動」の者等)を対象としており、生活保護との重複はない。 ・ 難民認定者に対する定住支援は、関係省庁と適切に役割分担した上でを行っている。具体的には、日本語教育等を文化庁、職業紹介・相談等を厚生労働省、生活ガイドダンスや施設運営等を外務省が分担し、相互に連携しつつ実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 右記のとおり	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度実施分の委託先の選定に当たっては、競争性の向上を図るため、応募までの準備期間の拡大、公示期間の拡大、受託予定団体の決定から事業開始までの準備期間の拡大、応募要件の緩和、仕様の緩和などの措置を行った。その結果、難民認定者に対する定住支援を含む「難民等定住支援事業」については3者の応募が得られた。一方で、難民認定申請者に対する保護措置等を行う「難民等救援業務」の応募者は1者のみであったため、同業務の平成25年度実施分の委託先の選定に当たっては、受託予定団体の決定から事業開始までの準備期間の拡大、公示期間の拡大など、更なる競争性の向上を図る予定。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減 単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	生活援助費の積算人数見直しを行ったことによる減 光熱水料、通訳人謝金等の単価見直しを行ったことによる減		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	262	平成23年行政事業レビュー	249

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

外務省
617百万円

難民等救援業務に係る委託費

【公募】

A.(財)アジア福祉教育財団
617百万円

当省から委託を受け、以下の業務等を行う。

- ①我が国に庇護を求める者(難民認定申請者)のうち困窮の度合いが高い者に対する保護措置
- ②我が国に定住を希望する難民認定者(条約難民)等の日本定住の促進
- ③難民に関する各種の相談・問合せに対する初動的・基礎的な情報の提供 等

G.事務費
20百万円

コピー機リース料, 通信・電話料金, 備品・消耗品費等

B.難民認定申請者(年間延べ3, 626人)
219百万円

生活に困窮する難民認定申請者に対する生活援助費

C.難民認定者及びその家族(29人)
11百万円

定住支援プログラム受講中の難民認定者及びその家族に対する生活援助費等

D.インドシナ難民, 条約難民及びこれらの家族
(26人)0. 9百万円

難民定住者及びその家族が各種の学校へ入学等した場合の教育訓練援助金

E.難民コミュニティ(2団体)
0. 1百万円

難民コミュニティによる難民の自立のための活動に対する助成金

F.不動産業者等(7者)
35百万円

事務所・施設賃借料等

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	難民等への 給付	生活に困窮する難民認定申請者に対する生活援助費	219			
		定住支援プログラム受講中の難民認定者に対する生活援助費等	11			
	人件費	本部事務所職員、関西支部事務所職員及びRHQ支援センター職員	117			
		通訳人、難民相談員、生活ガイダンス講師、保育士等への謝金	64			
	施設借料等	本部事務所使用経費	30			
		RHQ支援センター使用経費	18			
		難民認定申請者緊急宿泊施設使用経費	7			
		関西支部事務所使用経費	6	計		0
		定住支援プログラム受講中の難民認定者向け宿泊施設使用経費	3			
		難民認定申請者向け宿泊施設使用経費	1	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務費等	公租公課	20			
		その他の経費(備品・消耗品購入費、印刷製本費、振込手数料、郵送料等)	7			
		会計監査法人による監査料	4			
		パソコン・ネットワーク保守料金等	3			
		コピー機リース料、トナー代等	3			
		通信費・電話料金	3			
	職員旅費	公共交通機関等による職員移動交通費	7			
	計		523	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)アジア福祉教育財団	難民等救援業務に係る委託費	617	随意契約(公募)	—

B.

	出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	難民認定申請者	生活に困窮する難民認定申請者に対する生活援助費	219	—	—

(注)年間延べ3, 626人に対し支給

C.

	出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	難民認定者及びその家族	定住支援プログラム受講中の難民認定者に対する生活援助費	11	—	—

(注)年間29人に対し支給

D.

	出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	難民定住者及びその家族	難民定住者等が各種の学校へ入学等した場合の教育訓練援助金	0.9	—	—

(注)年間26人に対し支給

E.

	出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	難民コミュニティ団体A	難民コミュニティによる難民の自立のための活動に対する助成金	0.03	—	—
2	難民コミュニティ団体B	難民コミュニティによる難民の自立のための活動に対する助成金	0.03	—	—

F.

	出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)不動産業者A	RHQ支援センター使用経費	18	—	—
2	(株)不動産業者B	難民認定申請者緊急宿泊施設使用経費	7	—	—
3	(株)ビル管理会社A	関西支部事務所使用経費	6	—	—
4	(株)不動産業者C	定住支援プログラム受講中の難民認定者向け宿泊施設使用経費	1	—	—
5	社団法人A	難民認定申請者向け宿泊施設使用経費	1	—	—
6	(株)不動産業者D	定住支援プログラム受講中の難民認定者向け宿泊施設使用経費	0.9	—	—
7	個人A	定住支援プログラム受講中の難民認定者向け宿泊施設使用経費	0.4	—	—

G.

	出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	会計監査法人A	会計監査料	4	—	—
2	(株)コピー機販売会社A	コピー機リース料等	2	—	—
3	(株)電気通信事業者A	電話料金	2	—	—
4	(株)印刷業者A	印刷製本費等	1	—	—
5	(株)OA機器販売会社A	パソコン保守料金, 消耗品購入費等	1	—	—
6	銀行A	振込手数料等	0.5	—	—
7	(株)OA機器販売会社B	パソコン購入費	0.5	—	—
8	(株)電気通信事業者B	電話料金	0.4	—	—
9	(株)OA機器販売会社C	パソコンリース料	0.4	—	—
10	(株)コピー機販売会社B	コピー機リース料	0.4	—	—

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際問題調査研究事業費等補助金	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	政策企画室	室長 中村 亮				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1国際の平和と安定に対する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項、外務省組織令第31条第2項、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第6条 第1項、補助金交付要綱第5、6、7条	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本の外交・安全保障シンクタンクが国内外で果たせる役割を高めることにより、外交当局のみならず、日本全体としての外交実施体制を強化する。 具体的には、外交・安全保障シンクタンクによる調査・研究や情報発信の能力を強化することにより、外交・安全保障問題に関する国民の理解を深め、また、シンクタンクの提言を政府による外交政策の企画・立案に活かす。また、外交・安全保障シンクタンクによる国際的なネットワーク構築を支援することにより、国際世論形成における日本の影響力を高める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度は、以下の①～③の補助金を交付した。 ①「国際問題調査研究・提言事業費補助金」として、外交政策シンクタンクによる、研究事業5件に対し、補助金を交付した。 ②「調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金」として、日本のシンクタンクによる、内外のシンクタンクとの意見・情報交換、シンポジウム開催等の、シンクタンク間のネットワーク構築のための事業に対し、補助金を交付した。 ③「国際問題調査研究機関運営支援補助金」として、(財)日本国際問題研究所補助金が平成22年度以降廃止されたことを受け、同研究所が、外交分野の調査研究・政策提言、海外有識者への発信等、我が国の外交政策の推進上これまで担ってきた機能と役割を引き続き果たせるよう、補助金を交付した。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	419	395	326	—	
		補正予算	—	—	▲29	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	419	366	326	—	
	執行額		—	417	366(見込)			
	執行率(%)		—	99.6	100(見込)			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標1			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	①国際問題調査研究・提言事業費補助金 成果目標:シンクタンクの機能強化及びそれによるシンクタンクの外交政策の企画・立案への貢献 成果実績:定量的に示すことは困難だが、一例として、外務本省及び在外公館への報告書配布数を右に表示。なお、報告書は作成した法人が公表することとしている。			成果実績	冊数	—	420	640
				達成度	%	—	—	
	成果指標2			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(注1) (24年度)
	②調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金 成果目標:海外シンクタンクとのネットワーク構築・維持、対外発信による国民への情報提供・国際世論形成への影響力発揮。 成果実績:定量的に示すことは困難だが、一例として、海外シンクタンクとの国際シンポジウム・国際会議・共同研究・協議の実施件数を右に表示。			成果実績	件数	—	50	46
				達成度	%	—	—	—
	成果指標3			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	③国際問題調査研究機関運営支援補助金 成果目標:日本国際問題研究所の存続による我が国外交政策シンクタンクの諸活動の維持。 成果実績:定量的に示すことは困難だが、一例として、交付団体である(財)日本国際問題研究所のホームページへの各年度のアクセス件数を右に表示。			成果実績	件数	—	2,882,271	3,037,021
				達成度	%	—	—	—

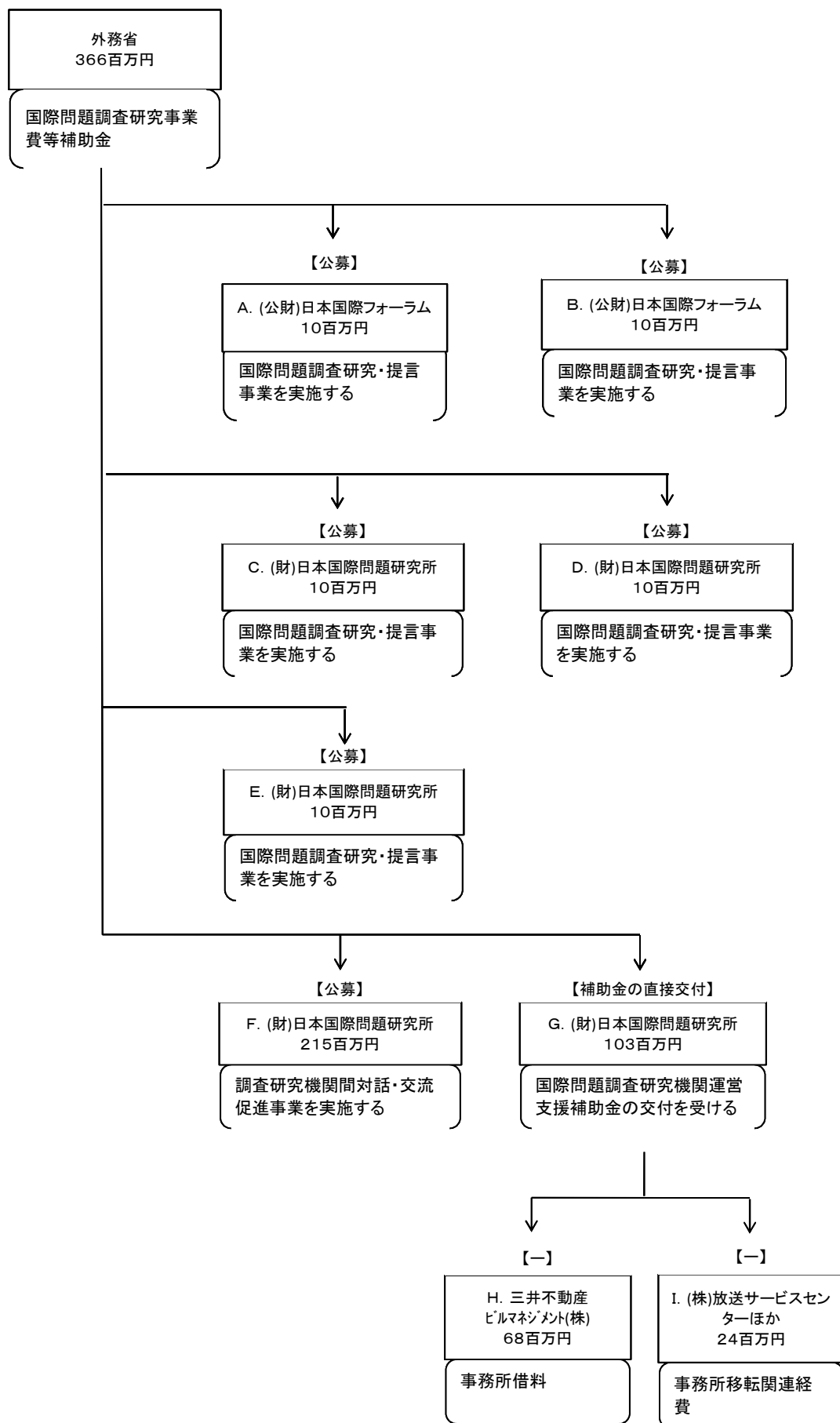
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込 (注1)
		外交政策に関する調査研究・提言書の作成		活動実績 (当初見込み)	件	—	5	5	7
		国際シンポジウム・国際会議の開催			件		6	7	6
		海外シンクタンクとの共同研究・協議事業			件		44	39	37
		JIIAフォーラム(講演会)の開催			回		33	29	27
		JIIAフォーラム(講演会)への参加者			人		2,458	2,066	1,968
		『国際問題』(電子版国際問題専門月刊誌)の発行			号		10	10	9
		AJISSコメンタリー(電子版英文ジャーナル)(注2)の発信			件		27	31	29
		AJISSコメンタリー(電子版英文ジャーナル)受信者			人		130,625	150,450	143,396
		(注1)「外交政策に関する調査研究・提言書の作成」は、平成24年度に実際に公募したテーマの数。それ以外の項目について、平成24年度の活動見込を予測することは困難なので、これら項目に該当する予算の減額分(23年度比約4.7%減)、平成23年度実績から減じた値から、小数点以下を切り捨てた値を記載した。 (注2) AJISSコメンタリーは、日本国際問題研究所、世界平和研究所及び平和・安全保障研究所が共同で作成・発信している。							
単位当たりコスト		本件補助金によって得られる成果を定量的に示すことは困難だが、一例として、調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金によって行われた講演会の一回あたりコストを以下に表示。 ・補助金交付団体保有の施設で実施した場合：268,363円／回 ・補助金交付団体外部の施設で実施した場合：490,574円／回		算出根拠	講師への謝礼、同時通訳費、会場費及び旅費を、講演会の回数で割った値。				
平成24・25年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金		205	—					
	国際問題調査研究機関運営支援補助金		75	—					
	国際問題調査研究・提言事業費補助金		46	—					
	計		326	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・事業仕分け第1弾がコメントしたとおり、「外交政策および外交に関する調査・研究は重要」との認識の下、外交政策シンクタンクによる調査・研究等の活動を支援している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業仕分け第1弾のコメントを踏まえ、①「国際問題調査研究・提言事業費補助金」及び②「調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金」の交付先は、公募・審査を経て決定することにより、競争性を確保している。 ・補助金の額及び費目は、前年度の実績等を踏まえ、真に必要なものになっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・補助金は、研究会、シンポジウムの開催や報告書の作成等による、外交・安全保障に関する国民への情報発信や、海外シンクタンクとの協力関係の構築・強化のために、有効に活用された。 ・①「国際問題調査研究・提言事業費補助金」による報告書は、作成した法人が公表することとしており、広く一般に活用可能である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件補助金は、平成21年の事業仕分け第1弾を踏まえ、平成22年度に創設したものである。補助金の内容や交付先の選定方法は、上記「事業概要」のとおりであるが、以下のとおり、下記「補記」に記載した平成22年及び23年の行政刷新会議の指摘も踏まえ、制度の運用の改善に努めてきている。 ・①「国際問題調査研究・提言事業費補助金」への応募を促すため、平成23年に複数の研究機関を往訪し、補助金制度について説明した。また、応募しやすい制度に改善するため、研究機関を対象に、アンケート調査を実施した。 ・平成23年度まで、①「国際問題調査研究・提言事業費補助金」の交付先は、応募書類を外務省員が審査して決定していたが、審査の客観性を高めるため、平成24年度からは、複数の外部有識者に審査に加わっていただいている。 ・②「調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金」は、海外シンクタンクとのネットワーク構築には継続した取組が必要との制度の目的に鑑み、一つの研究機関に5年間継続して交付することを想定し、平成22年度からの交付団体を公募した。なお、公募に先立ち、応募要件を満たす研究機関が少なくとも4機関あることを確認した。平成22年4月に行われた公募の説明会には計5機関が参加したが、結果として、応募したのは(財)日本国際問題研究所のみだった。応募してこなかった他4機関に対し聞き取り調査を行った結果、平成22年度の事業計画は既に策定済みだった、計画を策定する時間的余裕と体制が整ってなかった等の回答があった。 ・③「国際問題調査研究機関運営支援補助金」については、平成21年の事業仕分けを踏まえ、日本国際問題研究所の合理化努力を促していたところ、国問研は、予定を1年前倒しし、平成24年に借料が低い事務所へ移転した。この結果、平成24年度と同補助金は、昨年度の当初予算比で約5,500万円(約42%)の削減となった。引き続き日本国際問題研究所の合理化努力を促す。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		○全体の結論としては廃止。ただし、外交活動を支える調査研究やネットワークの構築・維持・強化のあり方に関しては、本日頂いた厳しいご指摘を現在実施している「外交・安全保障関係シンクタンクのあり方に関する有識者懇談会」にしっかりと報告し、より競争性を高める等、今後のあり方についてゼロベースで検討する。(2012年6月20日の行政事業レビュー・公開プロセスにおける「取りまとめコメント」)	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		○「取りまとめコメント」を踏まえ、現行の「国際問題調査研究事業費等補助金」を廃止する。これに伴い、同補助金の一部である日本国際問題研究所への運営支援補助金も廃止する。同じく「取りまとめコメント」を踏まえ、シンクタンクによる調査研究やネットワークの構築・維持・強化の支援のあり方について、抜本的な検討を行った。 ○また、公開プロセスの結果は、平成24年4月～8月に計7回開催された「外交・安全保障関係シンクタンクのあり方に関する有識者懇談会」に報告した。同懇談会の報告書では外交シンクタンクの能力強化とそのための支援が国益上も重要との指摘があった。 ○かかる指摘を踏まえ改めて検討した結果、我が国の外交政策に関する調査研究機関の活動を支援し、同調査研究機関の情報収集・発信・政策提案能力の強化を通じて「フルキャストディプロマシー」を実現し、以て日本の国益の増進を図ることを目的とし、完全な競争性及び透明性のある補助金を創設する(平成25年度は「外交・安全保障関係調査研究事業費補助金」として480百万円を要求。)	

補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
●事業仕分け第1弾（事業番号／事業名）2－42（財）日本国際問題研究所補助金 評価結果:廃止 取りまとめコメント:この国際問題研究所への補助金の廃止を結論としたい。しかしながら、外交政策および外交に関する調査・研究は重要であり、必要な研究については競争的研究資金によって適切なところに発注するようにしてほしい。この民間の法人が、本当に民間の組織なのか、政府の組織なのか、天下りの状況、組織の状況、補助金の状況を見ると非常に不明瞭であり、この組織への補助金は廃止とさせていただく。 ●平成22年11月9日行政刷新会議の指摘(抜粋) 「国際問題調査研究・提言事業費補助金」及び「調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金」は、交付先が公募により競争的に決定されているが、予算額2.8億円に対し、(財)日本国際問題研究所への交付予定額は2.6億円となっており、実質的な競争性が担保されているとはいいがたい。また、「国際問題調査研究機関運営支援補助金」は、必要な研究に対する競争的資金ではなく、平成22年度から平成26年度までの5年間に渡り(財)日本国際問題研究所への人件費等の一部を補助し続けるものである。このように、事業仕分け第1弾における「(財)日本国際問題研究所補助金」の評価結果に則した対応が十分行われているとはいいがたい。 ●平成23年11月11日行政刷新会議の指摘(抜粋) 「国際問題調査研究・提言事業費補助金」及び「調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金」は、交付先が公募により競争的に決定されているが、平成22年度予算執行額約2.8億円に対し(財)日本国際問題研究所への交付額は2.6億円、平成23年度の予算額約2.6億円に対し同研究所への交付予定額は約2.4億円となっている。また、「調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金」については、5年間同一の研究機関を交付先とする条件のもとで公募を行っている。このように両補助金は実質的な競争性が担保されているとはいいがたい。さらに、「国際問題調査研究機関運営支援補助金」は、必要な研究に対する競争的資金ではなく、平成22年度から平成26年度までの5年間に渡り(財)日本国際問題研究所への人件費等の一部を援助し続けるものである。このように仕分け第1弾における「(財)日本国際問題研究所補助金」の評価結果に則した対応が十分行われているとはいいがたい。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	263	平成23年行政事業レビュー	250

個別事業名：

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位：
百万円)



個別事業名：

A.(公財)日本国際フォーラム			E.(財)日本国際問題研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	研究会開催経費	5	補助金	海外調査費	6
補助金	海外調査費	2	補助金	研究会開催経費	2
補助金	報告書作成費	1			
計		8	計		8
B.(公財)日本国際フォーラム			F.(財)日本国際問題研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	研究会開催経費	5	補助金	共同研究・協議事業実施費	115
補助金	報告書作成費	2	補助金	対外発信事業費	29
補助金	海外調査費	1	補助金	事業管理費	28
			補助金	人件費	22
			補助金	国際シンポジウム・国際会議開催費	13
			補助金	講演会開催費	8
計		8	計		215
C.(財)日本国際問題研究所			G.(財)日本国際問題研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	研究会開催経費	6	補助金	借料	68
補助金	海外調査費	2	補助金	移転関連経費	24
			補助金	人件費	10
計		8	計		102
D.(財)日本国際問題研究所			H.三井不動産ビルマネジメント(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	研究会開催経費	5	補助金	事務所借料	64
補助金	海外調査費	3	補助金	消費税	2
			補助金	管理費	3
計		8	計		69

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名：

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

I.(株)放送サービスセンターほか					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	インフラ整備費	17			
補助金	事務所移転経費	7			
計		24	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本国際フォーラム	国際問題調査研究・提言事業	10	2	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本国際フォーラム	国際問題調査研究・提言事業	10	2	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究・提言事業	10	2	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究・提言事業	10	2	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究・提言事業	10	2	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	調査研究機関間対話・交流促進事業	215	1	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究機関運営支援補助金の交付	103	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井不動産ビルマネジメント(株)	事務所借料	68	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

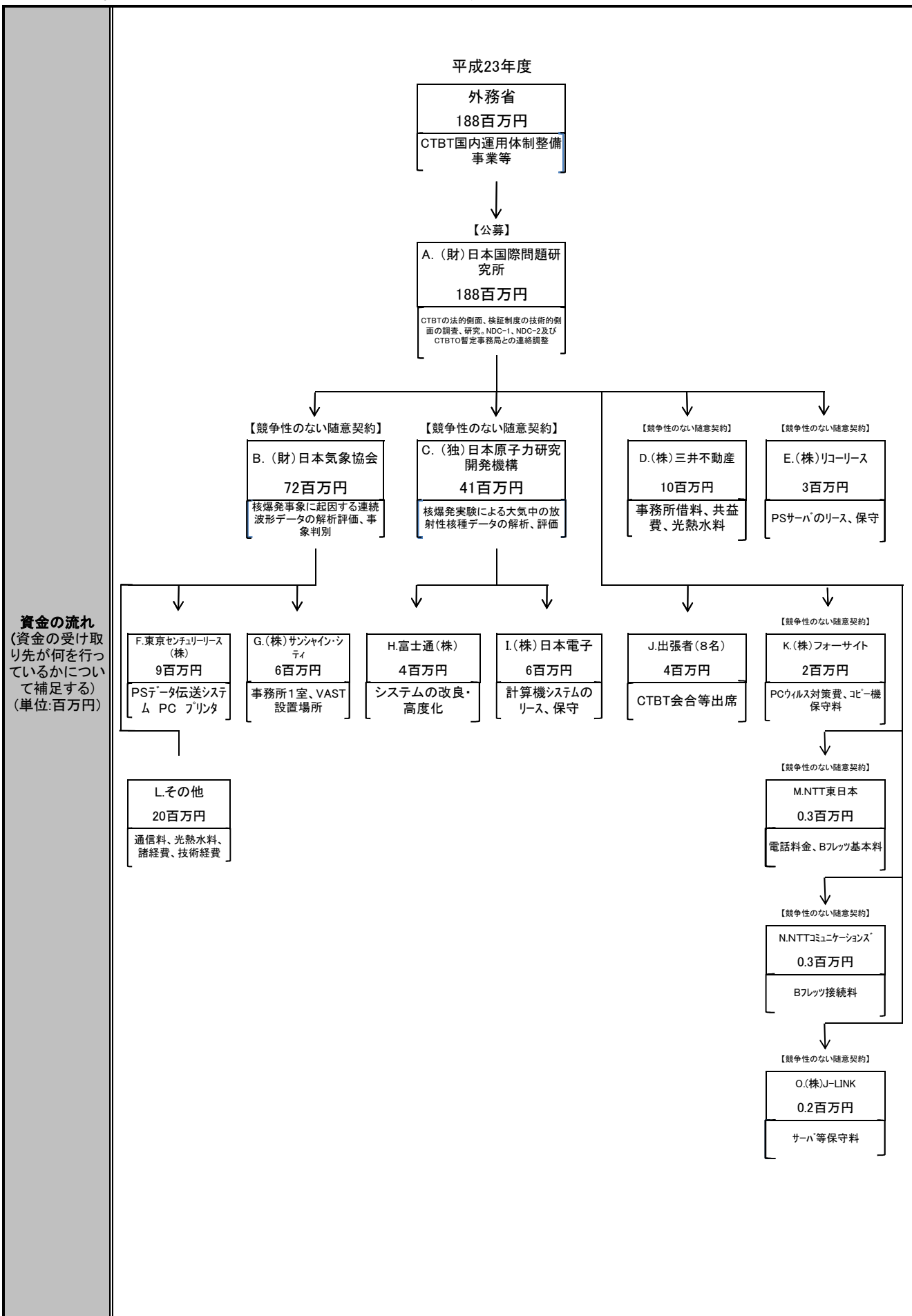
I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)放送サービスセンター	会議拡声・同時通訳機器購入費	6	—	—
2	日本通運(株)	移転費	5	—	—
3	金剛(株)	図書館整備費	5	—	—
4	デル(株)	パソコン購入費	2	—	—
5	(株)ラング	ホームページ改良費	2	—	—
6	(株)要興業	備品等廃棄費	1	—	—
7	(株)放送サービスセンター	会議室会議音響設備移設工事費	0.6	—	—
8	(株)ヨドバシカメラ	映像機器購入費	0.6	—	—
9	三井デザインテック(株)	大会議室内装整備費	0.4	—	—
10	(株)明光商会	シュレッダー購入費	0.4	—	—

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	包括的核実験禁止条約(CTBT)国内運用体制整備事業等	担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始	担当課室	軍備管理軍縮課	課長 吉田謙介				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	CTBT(我が国は平成9年に批准。)の下で設定される検証制度にしたがい、世界321か所の国際監視制度(IMS)施設等から得られる放射性核種や連続波形データ(地震波、微気圧振動、水中音波)等に基づき我が国が主体的に行う条約遵守に係る事象判別に資する独自の技術的評価体制を整備・運用するとともに、かかる体制整備・運用を通じて得られる技術的な知見等に基づき、地域諸国の技術的基盤の整備の促進に貢献し、もって条約の検証制度全体の効果的運用に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①IMSから得られる連続波形データや放射性核種関連情報等を解析・評価する監視システムの暫定運用試験を通じ、監視観測結果の解析・分析を行い、運用時を想定して運用試験結果の評価を行うとともに技術的解析手法の開発・向上を行う。②CTBT検証体制を整備するため、残されている現地査察(OSI)運用手引書の整備、さらには査察手法と査察手段の整備に係る研究・調査を進めるとともに、OSIの発動から査察期間の延長、終了の決定とOSI査察結果の判定(条約違反の有無の判定)を担う執行理事会理事国としての判断の基礎となる査察情報の分析にかかる調査・研究。③条約の検証制度の効果的な運用に資するため、CTBTO準備委員会暫定技術事務局や関係国の関連機関と、意見・情報交換を行い、また、協力関係を構築・維持。④準備委員会の会議に出席し、政府を補佐し、また、関係機関連絡会議を開催し関係機関間に連携を維持・強化する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	239	212	195	186	176	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	239	212	195	186	176	
	執行額		230	208	188			
	執行率(%)		96.4	97.9	96.8			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	(目標)CTBT検証制度の国内運用体制の整備・強化		成果実績	核実験探知回数	1	0	0	—
	(実績)核実験探知回数(21年度には北朝鮮による核実験1回、22—23年度には核実験0回)		達成度	%	100	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	統合運用試験を2回実施(東日本大震災及び福島原発事故により、2回の実施となった)。CTBT準備委員会の会議に2回出張した他、ワークショップに2回、トレーニングコースに1回、専門家会合1回他に参加した。自動地震震源決定プログラムの高度化、地震波及び放射性核種データ解析システムの整備、CTBT放射性核種データベースの構築、国内における放射性核種データ(キセノンのバックグラウンド)の調査・研究、OSIIにおける放射性核種分析法の研究、OSI発動に関する執行理事会における意思決定・判断プロセスの研究を実施。また、CTBTの民生・科学利用の一環として、福島原発事故に関する放射性核種データの発表を実施。		活動実績 (当初見込み)	統合運用試験の回数	3	3	2	—
単位当たりコスト	94,226千円/回		算出根拠	委託費(188,451,143円)/統合運用試験実施回数(2回)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	委託費	186	176					
	計	186	176					

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		CTBTの国際監視制度(IMS)の施設のうち、高崎の放射性核種観測所にて観測された福島原発事故に起因する放射性核種の拡散状況にかかるデータを軍縮不拡散センターHPに公表し広く一般にアクセスできる環境にある。また、核実験の疑いを伴う事象が発生した場合には、事象の判定を行う必要があり、常に備えておく必要がある事業である。 特に北朝鮮の核開発が進む中で我が国の安全保障に直結する探知手法であり、必要不可欠。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業とっていないか。		
	－	不用率が高い場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		本件経費の支出先及び使途については、委託先である軍縮不拡散センターを通じて可能な限り把握している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		統合運用試験は核実験が行われた疑いのある事象が生じた際に、国内データセンターと連携し、地震波及び放射性核種の面から、分析・統合作業を行い、迅速にとりまとめて当省に報告するとの流れを確認し、緊急時の初動に万全を期すため基本的に年に3回試験している。米国土務省も我が国のこうした取組に関心を有しており、知見を共有したいとの声が寄せられている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	体制全般の実施状況は、事務局たる軍縮不拡散センターと常時密接な連携をとり、執行状況の把握、問題点の洗い出しと改善策の検討を行う他、関係機関の連絡会議も開催し、問題意識の共有を図り、もって所期の目的が全体として達成できることを確保するよう努めている。特に、軍縮不拡散センターが主導して行う統合運用試験は、本件体制の持続的な発展に重要な役割を果たしている。他方、国内データセンターの運営の調整は軍縮不拡散センターに委任しており、当省が直接行う体制とはなっていない。これは、国内データセンターが任務とする解析手法の開発・データの分析等は極めて技術的なものであることによる。しかし、軍縮不拡散センターにはこの分野で経験豊富な技術者がおり、これまでのところかかる体制で大きな支障は生じていない。なお、本件経費の支出先及び使途については、委託先である軍縮不拡散センターを通じて可能な限り把握するよう努めた。			
一部改善	事業見直しによる減 単価見直しによる減			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	システム改善費の項目を絞り込んだことによる減 人件費の単価を見直したことによる減			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	264		平成23年行政事業レビュー	251



個別事業名：包括的核実験禁止条約(CTBT)国内運用体制整備事業等経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。使 途と費目の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(財)日本国際問題研究所			E.(株)リコーリース		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	(財)日本気象協会(CTBT国内運用体制整備事業費)	72	リース、保守料	PSサーハ [®] のリース、保守料	3
	人件費	研究員(5名)、庶務部門(2名)	54			
	外部委託	(独)日本原子力研究開発機構(CTBT国内運用体制整備事業費)	41			
	借料	(株)三井不動産(事務所借料)	10			
	旅費	出張者10名(CTBT会合等)	4			
	借料	(株)リコーリース(PSサーハ [®] のリース、保守料)	3			
	保守料・その他	(株)フォーサイト(PCウイルス対策、コピー機保守料)・その他(通信費、資料費、消耗品他)	3			
	人件費	解析評価(客員研究員等)	1			
	計		188	計		3
	B.(財)日本気象協会			F.東京センチュリーリース		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	協会職員(10名)	37	リース・保守料	PSデータ伝送システムPCプリンタ	9
	その他	通信料、光熱水料、管理費	20			
	保守・リース料	東京センチュリーリース(株)(PSデータ処理送受信システム、PC、プリンタ)	9			
	借料	1室(サンシャイン55階)と同屋上(VSAT設置)	6			
	計		72	計		9
	C.(独)日本原子力研究開発機構			G.(株)サンシャイン・シティ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	機構職員4名	31	借料	事務所1室、VAST設置	6
	リース・保守料	(株)日本電子(計算機システムのリース、保守)	6			
	技術料	富士通(株)(システムの改良・高度化)	4			
	計		41	計		6
	D.(株)三井不動産			H.富士通(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料	事務所借料、共益費、光熱水料	10	技術料	システムの改良・高度化	4
	計		10	計		4

個別事業名: 包括的核実験禁止条約(CTBT)国内運用体制整備事業等経費

I.(株)日本電子					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
リース・保守料	計算機システムのリース・保守料	6			
計		6	計		
J.出張者A					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	CTBT会合等出席	1			
計		1	計		0.0
K.(株)フォーサイト					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
保守料	PCウィルス対策費、コピー機保守料	2			
計		2	計		0.0
L.その他					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	通信料、光熱水料、諸経費、技術経費	20			
計		20	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名:包括的核実験禁止条約(CTBT)国内運用体制整備事業等経費
支出先上位10者リスト

A

		支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(財)日本国際問題研究所	CTBTの法的側面、検証制度の技術的側面の調整、研究、NDC-1、NDC-2及びCTBTO暫定事務局との連絡調整	188	公募	—
2	1					
3	1					

B

		支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(財)日本気象協会	核爆発事業に起因する連続波形データの解析評価、事象判別	72	—	
2						
3	1					

C

		支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(独)日本原子力研究開発機構	核爆発実験による大気中の放射性核種データの解析、評価。	41	—	
2	1					
3						

D

		支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(株)三井不動産	事務所借料、共益費、光熱水料	10	—	
2	1					
3	1					

E

		支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(株)リコーリース	PSサーバのリース、保守	3	—	
2	1					
3	1					

F

		支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1		東京センチュリーリース	PSデータ伝送システム、PC プリンタ	9	—	
2						
3	1					

G

		支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(株)サンシャイン・シティ	事務室一室、VAST設置場所	6	—	
2	1					
3	1					

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	システムの改良・高度化	4	—	
2					
3					

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本電子	計算機システムのリース、保守	6	—	
2					
3					

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	CTBT会合等出席	1	—	
2	出張者B	CTBT会合等出席	2	—	
3	出張者C	2011NDC評価会合	0.6	—	
4	出張者D	日韓NDC会合	0.3	—	
5	出張者E	極東アジア地震学セミナー	0.2	—	
6	出張者F	OSIワークショップ・環境	0.02	—	
7	出張者G	第2期査察員訓練	0.01	—	
8	出張者H	微気圧振動技術WS	0.01	—	

K

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フォーサイト	PCウィルス対策費、コピー機保守料	2	—	
2					
3					

L

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	その他	通信料、光熱水料、諸経費、技術経費	20	—	
2					
3					

M

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTT東日本	電話料金、Bフレッツ基本料	0.3	—	
2					
3					

N

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ	Bフレッツ接続料	0.3	—	
2					
3					

O

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)J-LINK	サーバ等保守料	0.2	—	
2					
3					

P

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

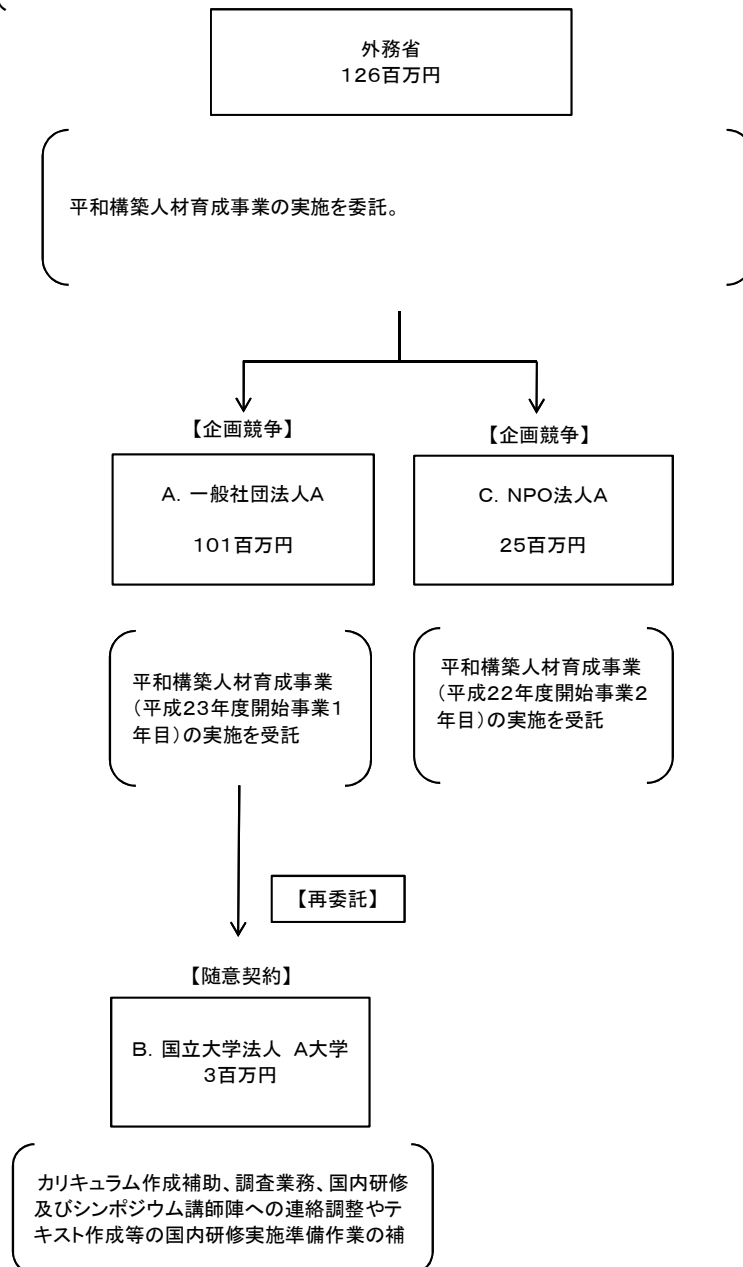
事業名	平和構築人材育成事業	担当部署	総合外交政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	国際平和協力室	室長 杉浦 正俊				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項	関係する計画、通知等	麻生外相による政策スピーチ 「平和構築者の『寺子屋』つくります」(平成18年8月29日)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平和構築の現場で活躍できる日本及びその他のアジアの文民専門家の育成及び平和構築の現場で活躍する日本人のプレゼンスの強化。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 本件は外務省委託事業として、企画競争を経て選定された実施主体が、①国内研修、②海外実務研修【注】及び③就職支援を柱とした事業を実施する。平成19年度開始以来、これまで5期にわたり275名の日本人及びアジア人が各種研修に参加。本事業の修了生は、既に南スーダンやアフガニスタンなど平和構築の現場で活躍している。 2. 平成23年度には、①今後平和構築の分野でのキャリア構築を目指す者を対象とした「本コース」(国内研修6週間＋海外実務研修1年間)、②広く平和構築に関心を有する者を対象とし、人材の裾野を広げることを目的とした「平和構築基礎セミナー」(1週間)を実施した。 【注】海外実務研修の研修員の派遣に係る費用は、国連ボランティア計画(UNV)への拠出金で別途手当。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	183	171	126	141	112	
		補正予算	-	▲ 9	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		183	162	126	141	112	
	執行額		183	162	126			
執行率(%)		100	94.7	99.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	・平成20年度事業及び平成21年度事業とも、「本コース」日本人修了生(各15名)の100%の者が国際機関、国連PKOミッション、NGO、政府機関等において平和構築に関連する職務に従事(又は従事予定)している。 ・平成22年度日本人研修員(15名)については、現在海外実務研修中が終了するところであり、成果実績を出せる段階にない。また、平成23年度日本人研修員(15名)については、現在海外実務研修を開始するところであり、成果実績を出せる段階にない。		成果実績	就職従事人数	15			15
			達成度	%	100			100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・平成23年度事業では、「本コース」において29名(日本人15名及びアジア人14名)を対象として研修を実施。平和構築基礎セミナーには30名(日本人のみ)が参加。 ・シンポジウム(「国連における平和構築のキャリア形成」「平和構築分野で求められる人材」を含む事業説明会(9回)を通じた知的発信を実施。 ・修了生及び研修員に対し、ロスター・システムの維持・管理等を通じて就職支援を実施。		活動実績 (当初見込み)	活動人数	78	80	59	—
					(80)	(59)	(73)	
単位当たりコスト	2, 136(千円/人)		算出根拠	事業費(126, 041千円)/活動人数(59名)				
平成24年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	事業費	75	60	専門家教育コースを実施しないことによる減 人件費の単価を見直したことによる減				
	業務管理費	59	46					
	シンポジウム開催費	7	6					
	計	141	112					

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国の繁栄には、平和で安定した世界の構築で不可欠。我が国は平和構築を主要な外交課題の一つと位置づけており、政府が主体的に実施することが適当。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		企画競争を実施して委託先を選定。単位あたりコスト、受益者との負担関係、費目・使途は概ね適切なものと評価。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		平和構築分野で人材育成を図る唯一の事業として、着実に実績を積み上げており、現場で活躍する修了生を輩出している。成果物は十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	(目的・予算の状況) ・平和構築の現場で活動する国連PKOミッション、国際機関等において、文民専門家の役割が飛躍的に拡大している中、我が国文民専門家による貢献については、例えば、国連PKOミッションにおける文民約7,000名のうち、邦人はわずか30名程度(2010年現在)にとどまっているなど、限定的となっている。このように平和構築分野の現場で活躍する邦人職員数が少ない主な要因としては、これまで文民を対象とした平和構築分野の人材育成機関が我が国に十分備わっていないことが指摘されてきたところ、我が国における平和構築分野での人材育成が必要不可欠である。本事業は、このような現状を改善するために実施されているものであり、平和構築分野での貢献拡大を目指す我が国外交政策の重要な一部をなしている。			
	(資金の流れ・費目・使途) ・当省は、委託先との契約条項「外務省は、契約期間中必要と認めるときは、委託先に対して本件業務の進捗状況及び経費の執行状況等の報告を求めることができ、また、本件事業に対し、意見を述べることができる」に基づき、委託先に対し、案件の性質に応じて、①承認申請、②指示依頼、③報告・連絡・相談を行わせることにより、業務の適正な実施、コストの削減等を図っている。			
	(活動実績・成果実績) ・人材育成との事業の目的にかんがみれば、成果については長期的かつ多角的な観点から評価する必要がある、必ずしもすべてを数値化することはできないものと考えられるが、上記成果指標の欄に記述したとおり、一例を挙げれば、修了生のほぼ全員が平和構築分野で活動する国際機関、政府機関、NGO等でキャリアの第1歩を踏み出している。			
予算監視・効率化チームの所見				
抜本的改善		事業見直しによる減 単価見直しによる減		
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減		専門家育成コースを実施しないことによる減 人件費の単価を見直したことによる減		
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
・平和構築に携わる文民専門家の育成は世界的な課題であり、G8プロセスにおいても課題の一つとして取り上げられるとともに、2011年3月に国連から「紛争後における文民能力に関する報告書」が発出されたことを受け、同年9月には国連事務総長報告も発出され、今後、加盟国と共に各種の課題に取り組む姿勢が明確にされている。このような潮流の中、文民専門家を対象とした育成・研修機関が存在しないアジアの中にあつて、日本人のみならずアジア人文民専門家の育成を目指す本事業は、国連関係者や関係国から高い評価を受けている。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	265	平成23年行政事業レビュー	252	

個別事業名： 平和構築人材育成事業関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 平和構築人材育成事業関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務局経費	人件費、機器レンタル代、出張旅費等	41			
	国内研修費	アジア人研修員招聘費、講師招聘費等	34			
	間接経費	間接経費(10%)	9			
	行事実施費	説明会・シンポジウム開催費等	8			
	広報費	募集要項作成費等	5			
	再委託	国立大学法人A大学	3			
	計		100	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	国内出張、海外出張等	3			
	計		3	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務局経費	人件費、機器レンタル代、出張旅費等	20			
	就職支援費	ロスターシステム維持費等	3			
	間接経費	間接経費(10%)	2			
	計		25	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 平和構築人材育成事業関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人A	平和構築人材育成事業(平成23年度開始事業1年目)の実施を受託	101	企画競争	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人A大学	カリキュラム作成補助、調査業務、国内研修及びシンポジウム講師陣への連絡調整やテキスト作成等の国内研修実施準備の補助	3	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人A	平和構築人材育成事業(平成22年度開始事業2年目)の実施を受託	25	企画競争	—

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	第三国定住による難民の受入れ			担当部局庁	総合外交政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始			担当課室	人権人道課			課長 阿部 康次	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条			関係する計画、通知等	昭和20年12月16日付け閣議了解「第三国定住による難民の受入れに関するパイロットケースの実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、アジアの主要国として人権外交を推進してきているところ、国際貢献及び人道支援の観点から、第三国定住による難民の受入れを実施することによって、長期化する難民問題の恒久的な解決に資するほか、国連機関や国際社会から高い評価を得ることによって、人権分野において我が国がアジアにおける主導的地位を保つ。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	受け入れた難民が我が国社会に定着し、安定した生活を営むための定住支援として、首都圏に定住支援施設及び難民宿泊施設を設置し、定住支援施設において約180日間の日本語教育(文化庁予算)、社会生活適応指導、職業紹介・相談(厚生労働省予算)等を実施するとともに、その間、生活費、医療費等の支給及び退所時の定住手当の支給を行う。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	-	151	93	91	87		
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	-	151	93	91	87		
	執行額		-	102	92				
	執行率(%)		-	67.7%	99.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	受け入れた難民のうち、生活保護を受けることなく生活を営むことができている者の割合			成果実績	%	-	100.0	100.0	100.0
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	第三国定住難民に対する定住支援プログラムの受入数			活動実績 (当初見込み)	人	- (約30)	27 (約30)	18 (約30)	- (約30)
単位当たりコスト	4,149(千円/人)			算出根拠	本事業経費総額74,683千円÷平成23年度受入難民数18人 (なお、事業経費には、前年度までに受け入れ、既に自立生活を開始している難民に対する生活相談業務に係る経費も含まれている。)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費(管理費分)		31	30					
	人件費(事業費分)		25	24					
	生活援助費		16	15					
	難民宿泊施設借料等		12	11					
	事務所経費		3	2					
	職員旅費		3	5					
	計		91	87					

事業所管部局による点検					
	評価	項目		評価に関する説明	
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		第三国定住難民に対する定住支援については、平成20年12月16日付け閣議了解及び同月19日付け難民対策連絡調整会議決定に基づき、平成22年度から開始。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。			
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。			
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		・ 事業開始以来、委託先については、競争性のある調達方式（公募又は企画競争）により選定している。 ・ 第三国定住難民に対する定住支援を別途の委託事業である難民認定者に対する定住支援と同じ施設で実施することにより、大幅に経費を圧縮。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。			
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		・ 第三国定住難民に対する定住支援は、関係省庁と適切に役割分担した上で行っている。具体的には、日本語教育等を文化庁、職業紹介・相談等を厚生労働省、生活ガイダンスや施設運営等を外務省が分担し、相互に連携しつつ実施している。 ・ 平成23年度の定住支援プログラム対象者は18名であり、見込数（約30人）に満たなかったが、平成24年3月29日付けで一部改正した難民対策連絡調整会議決定により、対象難民キャンプが拡大されている。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。			
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	※類似事業名とその所管部局・府省名		右記のとおり
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	平成24年度実施分の委託先の選定に当たっては、競争性の向上を図るため、応募までの準備期間の拡大、公示期間の拡大、受託予定団体の決定から事業開始までの準備期間の拡大、応募要件の緩和、仕様の緩和などの措置を行った結果、3者の応募が得られた。				
予算監視・効率化チームの所見					
一部改善		事業見直しによる減 単価見直しによる減			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）					
縮減		光熱水料の単価見直しによる減 通訳人謝金の単価見直しによる減			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）					
第三国定住による難民の受入れに関しては、官民が連携して幅広く総合的な視点から検討を行うことが必要であるため、平成24年3月29日付け難民対策連絡調整会議決定に基づき、同会議の下に、難民問題又は難民受入れ支援等に精通した学識経験者を含む有識者等で構成された第三国定住に関する有識者会議が開催されることとされている。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年行政事業レビュー		—	平成23年行政事業レビュー 253		

※平成23年度実績を記入

外務省
92百万円

〔 第三国定住難民の定住支援事業に係る委託費 〕



【公募】

A. (財)アジア福祉教育財団
92百万円

当省から委託を受け、以下の業務等を行う。

第三国定住難民に対する日本定住の促進(第三国定住に関するパイロット事業)

①我が国に入国後の当初の初動支援(居住施設等の確保、健康診断、生活・安全面等オリエンテーション)

②定住支援施設における定住支援プログラムの提供(定住支援施設等の確保、社会生活適応指導、生活援助費・医療費等の支給、自立開始に係る住居確保の支援や児童等の就学支援)

③自立開始後の自立生活支援(生活相談員による定期的な指導・助言、教育訓練援助金の支給)

D.事務費
3百万円

〔 翻訳、健康診断、物品購入・レンタル、電話料金等 〕

B.第三国定住難民(18人)
7百万円

〔 定住支援プログラム受講中の第三国定住難民に対する生活援助費等 〕

C.不動産業者(2者)
6百万円

〔 事務所・施設賃借料等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	通訳人、保育士等への謝金	31			
		職員給与	22			
	施設借料等	定住支援プログラム受講中の第三国 定住難民に対する生活援助費等	7			
	難民への給付	第三国定住難民向け研修施設・宿泊 施設借料等	6			
	職員旅費	公共交通機関等による職員移動交通 費	5			
	事務費等	家具・物品購入・レンタル、教材作成、 バス借上げ、電話料金、振込手数料	3			
	計		75	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)アジア福祉教育財団	第三国定住難民の定住支援事業に係る委託費	92	随意契約(公募)	—

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第三国定住難民	生活援助費(生活費, 定住手当等)	7	—	—

(注)年間18人に対し支給

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)不動産業者A	施設(事務所)賃貸借, 管理等	3	—	—
2	個人A	施設(住居)賃貸借	2	—	—

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)家具レンタル会社A	家具レンタル	0.7	—	—
2	(株)運送会社A	受講者向け備品搬入	0.3	—	—
3	(株)衣料品販売会社A	衣料品購入	0.2	—	—
4	(株)印刷製本業者A	生活ハンドブック作成	0.2	—	—
5	(株)衣料品販売会社B	衣料品購入	0.1	—	—
6	(株)車両レンタル業者A	バス借上げ等	0.1	—	—
7	(株)電気通信事業者A	電話料金	0.09	—	—
8	銀行A	振込手数料等	0.08	—	—
9	食料品店A	配布用食料品等	0.07	—	—
10	(株)自動車等販売業者A	生活ガイドス用自転車レンタル	0.06	—	—

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

平成24年行政事業レビューシート							(外務省)		
事業名	軍備管理・軍縮・不拡散への取組			担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照			担当課室	軍備管理軍縮課 不拡散・科学原子力課		課長 吉田 謙介 課長 實生 泰介		
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－１ 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照			関係する計画、通知等	別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大量破壊兵器、ミサイル及び通常兵器に関する軍縮・不拡散の各種取組を通じて、我が国及び国際社会全体の平和と安全を確保すること。 1. 国連総会・NPT運用検討会議、各種2国間会議等の枠組みを通じた、軍縮・不拡散分野で国際社会を主導する外交活動の展開。 2. 軍備管理・軍縮・不拡散に係る国際的な枠組みの維持・強化及び国内実施強化への貢献。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	軍縮・不拡散体制の維持・強化は、我が国及び国際社会の平和と安全の確保のためには必要不可欠。 具体的には、我が国は、核兵器については、核兵器不拡散条約(NPT)体制の強化、国連総会での核軍縮決議の提出・採択、包括的核実験禁止条約(CTBT)の早期発効に向けた働きかけ、国際原子力機関(IAEA)の保障措置の強化等を進めている。 生物・化学兵器については、生物兵器禁止条約(BWC)及び化学兵器禁止条約(CWC)の普遍化等に貢献している。通常兵器については、武器の取引や使用等を規制する国際的な枠組みの普遍化・強化への貢献・実施の他、対人地雷・クラスター弾等の不発弾・小型武器等に関する被害国への支援を実施している。また、大量破壊兵器(WMD)等の不拡散については、関連国連安保理決議を着実に履行すると共に、国際輸出管理レジームの強化に向けた取組、拡散に対する安全保障構想(PSI)への貢献、セミナー等の開催によるアジア地域を中心とした働きかけ等を実施している。								
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	77	73	69	62	53		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	77	73	69	62	53		
	執行額		55	46	37				
	執行率(%)		71.0	63.9	54.6				
	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	1. 調査研究の成果物によって、大学や研究機関の研究者や一般の方が核軍縮について一層知見を深めることが出来た。また、軍縮講座実施によって、研究者や実務者、ジャーナリストや学生の知見を深めることが出来た。 2. 将来、各国の軍縮外交を担う若手外交官に、核兵器使用の悲惨な実相を伝え、我が国の軍縮外交に対する理解を深めてもらうことで、軍縮分野において我が国と考えを共有する有志国の拡大に資する。実際、2011年に我が国が提出した核軍縮決議案は米国を含む過去最多の99ヶ国が共同提案国に加わり、圧倒的支持を得て採択された。(我が国核軍縮決議への支持国数(右記のとおり)) 3. 軍縮・不拡散教育における市民社会とのパートナーシップの強化及び国際的な啓蒙。本件事業のような取組を通じ、我が国の軍縮教育分野でのリーダーシップは、国際的に確立しつつある。 4. 化学兵器禁止機関による中国における査察等への同行を通じ、査察が円滑に実施され、我が国が条約に基づきOCW及びACWを適切に廃棄していることを条約実施機関たるOPCWに確認させること。平成23年度はACWに関し7回延べ9カ所、OCWに関し、1回1カ所への査察が実施された。いずれの査察についても問題は指摘されず、我が国としてCWCに基づく義務を誠実に履行していることが客観的に確認されると共に、我が国のOCW及びCWCは遺棄事業の適切性及び信頼性の維持向上が図られた。			成果実績 (主な実績)	支持国数他	2. 171カ国 4. 査察回数: 3回4カ所 5. 49本 8. 15(議題数) 9. 95カ国(P SI支持国数) 10. — 11. 17(18) 12. 40カ国/43	2. 173カ国 4. 査察回数: 7回9カ所 5. 53本 8. 16 9. 98カ国 10. 報告書8本 11. 17(18) 12. 39カ国/41	2. 169カ国 4. 査察回数: 8回10カ所 5. 47本 8. 16 9. 98カ国 10. 報告書8～10本 11. 17(18) 12. 36カ国/41	9. 100カ国 10. 報告書8～10本 12. 41カ国/41

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	5. 数多くの軍縮関連の決議を採択し、国際的な軍縮機運を高める。第66回国連総会第一委員では、52本の決議・決定が採択され、そのうち、31本が無投票で採択された。投票に付された21本の決議のうち、我が国は16本に賛成票を投じた。 6. 唯一の戦争被爆国である我が国の原点である広島及び長崎の平和祈念式典に出席し、「核兵器のない世界」の実現に向けた具体的取組を表明することで、被爆者をはじめとする我が国の核軍縮・不拡散外交に対する市民社会からの支持と理解の拡大に繋がっている。軍縮不拡散に関する冊子(いわゆる軍縮不拡散白書)の発行によって、大学・研究機関の研究者や一般の方が核軍縮について一層知見を深めることに貢献。 軍備管理・軍縮・不拡散分野における、我が国の認識・政策を対外的にアピールし、また、同分野に関する我が国の政策・主張に関し、外国政府関係者・有識者等の対日理解を深めるため英語版も発行。 7. 一般市民に対して開かれた形で軍縮・不拡散に関する国際水準の議論を行う国連軍縮会議に、我が国政府関係者が出席し、議論に参加することで、我が国の軍縮・不拡散外交に対する市民社会の理解の深化に貢献。 8. WA総会では、通常兵器及び関連汎用品・技術の不拡散について約20の議題が議論されるところ、可能な限り多くの議題においてコンセンサスを達成する。又は、議論を前進させる。 9. 国際的な大量破壊兵器の拡散防止体制の強化。 10. 原子力分野の技術的・専門的知見に基づく情報分析の一部を成す報告書の作成は、年8～10本(分量及び内容による)を目処とする。 11. NISSシステムを通じて入手される情報を活用し、NSG会合において各種議題の合意又は進展(年平均約15件)及びNGSガイドライン規制リストの改定作業の合意又は進展(年平均3件)を達成する。 12. アジア不拡散協議(ASTOP)及びアジア輸出管理セミナーに対する、アジア諸国及び不拡散分野において知見を有する先進諸国の本国政策担当者による積極的な参加を得る。	達成度	%	4. 100 5. 90.7 8. 75 9. 49 (95/195) 10. — 11. 94 12. 93	4. 100 5. 91.4 8. 80 9. 50 (98/195) 10. 100 11. 94 12. 95.1	4. 100 5. 90.4 8. 80 9. 50 (98/195) 10. 100 11. 94 12. 87.8	
			%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
			出張回数他	4. 4 7. 出張を6回実施 8. 出張を5回実施 9. — 10. 200回/年 (NISS使用頻度3回(会議)) 11. 平成21年12月に第6回ASTOPを、平成22年1月に第17回アジア輸出管理セミナーをそれぞれ開催。	4. 6(6) 7. 出張を8回実施 8. 平成22年11月にOEGを主催 出張を5回実施 9. 週一日勤務 報告書8～10本 10. 200回/年 (NISS使用頻度3回(会議)) 11. 平成23年1月に第7回ASTOPを、同年2月に第18回アジア輸出管理セミナーをそれぞれ開催。	4. 7(7) 7. 出張を5回実施 8. 出張を2回実施 9. 週一日勤務 報告書8～10本 10. 200回/年 (NISS使用頻度3回(会議)) 11. 平成23年12月に第8回ASTOPを、平成24年2月に第19回アジア輸出管理セミナーをそれぞれ開催	4. (10) 8. — 7. — 9. 週一日勤務 報告書8～10本 10. — 11. 平成24年度中に第9回ASTOPを、平成25年2月に第20回アジア輸出管理セミナーをそれぞれ開催見込み。

単位当たりコスト		1. 軍縮・不拡散調査研究等経費:①国連軍縮フェローシップ参加者本邦招へい;183,695円/人 2. 軍備管理・軍縮問題専門家会議開催: 3. 化学兵器禁止条約査察関係経費:①中国遺棄化学兵器査察;263,887円/回,②国内施設査察;6,860円/回 4. 国連総会関係経費:1,300,579円/人 5. 軍縮教育普及のための経費:「日本の軍縮・不拡散外交第5版(英語版)」発行;2,993円/冊 6. 国際連合等への協力費:43,150円/人 7. ワッセナー・アレンジメント関係経費:532,200円/回 8. 拡散に対する安全保障構想(PSI)関係経費:863,470円(円/回) 9. 原子力・不拡散関連技術分析経費:10,600円/週 10. 原子力供給国グループ(NSG)関係経費:約1,020円/回 11. 地域不拡散強化協力経費:①アジア不拡散協議;408,185円/人,②アジア輸出管理セミナー;151,373円/人		算出根拠	1. 国連軍縮フェローシップ本邦招待経費(4,776,076円)/招待者数(26名) 2. 会議延期のため実績なし 3. ①中国遺棄化学兵器査察経費(1,847,210円)/査察回数(7回) ②国内施設査察同行経費(6,860円)/査察回数(1回) 4. 国連総会第一委員会出張経費(5,202,319円)/出張人数(4名) 5. 「日本の軍縮・不拡散外交第5版(英語版)」発行経費(2,993,733円)/作成冊数(1,000冊) 6. 国連軍縮会議経費(129,450円)/出張人数(3名) 7. 平成23年度の旅費執行額(266万1千円)を出張回数で(5回)で割ったもの。 8. 平成23年度における旅費(外国)執行額(1,726,940円)を、会合の回数(2回)で割ったもの。 9. 月4週として、週1日勤務で算出。 10. 平成23年度の執行額(20万4千円)をNISS使用頻度(200回)で割ったもの。 11. ①アジア不拡散協議(3,265,482円/招へい者数(8人))(会議費用含む)。②アジア輸出管理セミナー(1,210,988円/招へい者数(8人))(経済産業省)と共催、会議費用含まず)
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由	
	軍縮・不拡散調査研究等経費	11	10		
	化学兵器禁止条約査察関係経費	10	8		
	拡散に対する安全保障構想(PSI)関係経費	8	3		
	地域不拡散強化協力経費	7	7		
	軍備管理・軍縮問題専門家会議	6	4		
	ワッセナー・アレンジメント関係経費	6	6		
	国連総会関係経費	5	5		
	軍縮教育普及のための経費	5	6		
	原子力・不拡散関連技術分析経費	3	3		
	国際連合等への協力費	0.8	0.8		
	原子力供給国グループ(NSG)関係経費	0.4	0.4		
計	62	53			

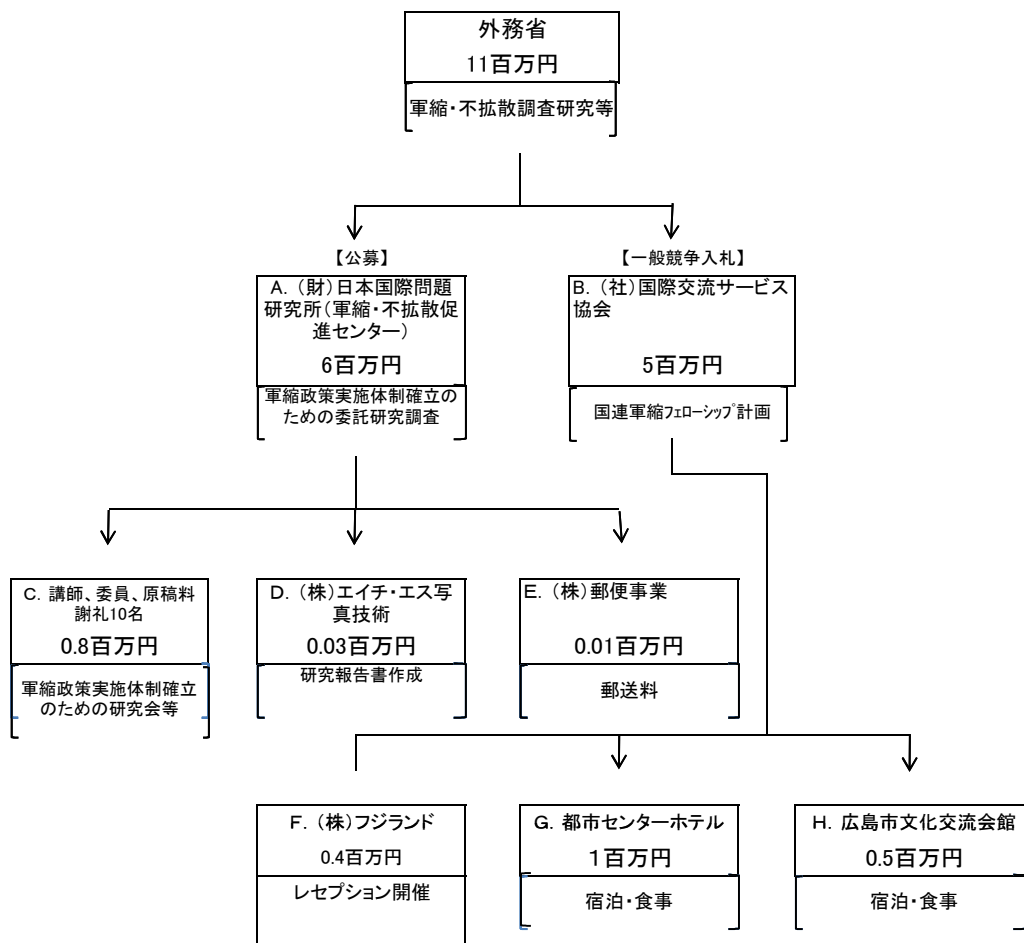
事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国は、唯一の戦争被爆国として核の惨禍を訴える責務を課されている国として積極的に軍縮・不拡散を推進する必要がある。また、これは、日本を取り巻く地域の安全保障の安定にも資するものであり、国による効果的な取組が必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		必要に応じて一般競争入札などを行うなど、妥当な支出先の選定や競争性を確保する努力を行っている。また、使途を事業目的に即したものに限定することを徹底している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		予算が減少する中で、事業実施の方法をより工夫しつつ、活動実績を可能な限り向上させるように継続的に努めている。これまでの事業実施で築かれてきた人脈や信頼関係の活用や他府省との役割分担を出来る限り行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
	予算規模が縮小する中で、ASTOP等のセミナーの開催、WA総会への参加を通じた議論への貢献、軍縮・不拡散分野における調査研究や有識者との意見交換、軍縮不拡散白書の発行、国連軍縮会議の開催を通じた市民社会の軍縮不拡散外交への理解の促進、軍縮・不拡散教育での取組、国連など国際場裡における軍縮・不拡散の取組推進など幅広い事業・取組を行うなどの外交を創意工夫を伴う形で積極的に展開している。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善		事業見直しによる減 単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減		軍備管理・軍縮問題専門家会議に関し、有識者出席経費及び会場借料の経費負担の見直しを行ったことによる減。 化学兵器禁止条約査察関係経費に関し、同行回数の見直しを行ったことによる減。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	268,269,276,280,286,287,299,303,305,318,	平成23年行政事業レビュー	258,259,263,264,268,272,274,292,294,303,297,	

(別紙)

個別事業名	軍縮・不拡散調査研究等経費		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	昭和 5 7 年度		担当課室	軍備管理軍縮課		吉田 謙介	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第2項, 第3項		関係する計画、通知等	－			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	18	13	12	11	10
		補正予算	－	－	－	－	
		繰越し等	－	－	－	－	
		計	18	13	12	11	10
	執行額		16	12	11		
	執行率 (%)		90.0	90.0	88.3		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	本邦招へい事業		6	6			
	調査研究		5	4			
	計		11	10			

個別事業名:軍縮・不拡散調査研究等経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



個別事業名:軍縮・不拡散調査研究等経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。使 途と費目の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(財)日本国際問題研究所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	研究員及び研究補助員	5			
	その他	企画・運営費	1			
	計		6	計		0
	B.(社)国際交流サービス協会			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	鉄道賃、航空賃、車両借上費	2			
	宿泊費	ホテル宿泊代、食費	2			
	計		4	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

個別事業名:軍縮・不拡散調査研究等経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本国際問題研究所(軍縮・不拡散促進センター)	調査研究	6	公募	—
2					
3					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	国連軍縮フェローシップ参加者本邦招待事業	5	3	66.7
2					
3					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	講師・委員・原稿	0.1	—	
2	委員B	〃	0.1	—	
3	委員C	〃	0.1	—	
4	委員D	〃	0.1	—	
5	委員E	〃	0.02	—	
6	委員F	〃	0.02	—	
7	委員G	〃	0.02	—	
8	委員H	〃	0.02	—	
9	委員I	〃	0.02	—	
10	委員J	〃	0.02	—	

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エイチ・エス写真技術(株)	研究報告書作成	0.03	—	
2					
3					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)郵政事業	郵送	0.01	1	100
2					
3					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	レセプション経費	0.4	—	
2					
3					

G

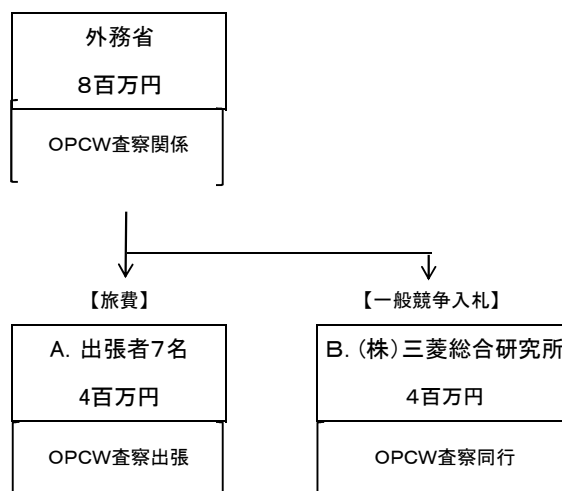
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都市センターホテル	宿泊・食事	1	—	
2					
3					

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島市文化交流会館	宿泊・食事	0.5	—	
2					
3					

(別紙)

個別事業名	化学兵器禁止条約査察関係経費		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度開始		担当課室	生物・化学兵器禁止条約室		室長 今給黎 学	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	3	8	12	10	8
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	3	8	12	10	8
	執行額		1	6	8		
	執行率(%)		36.6	77.3	71.2		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	専門家同行旅費		5	3			
	職員旅費		5	5			
	会議費		—	0.03			
	計		10	8			



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

個別事業名:化学兵器禁止条約査察関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			0			
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	(株)三菱総合研究所 (OPCW査察専門家同行経費)	4			
	計		4	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

個別事業名:化学兵器禁止条約査察関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	中国遺棄化学兵器査察同行	0.9	—	
2	出張者B	〃	0.8	—	
3	出張者C	〃	0.5	—	
4	出張者D	〃	0.4	—	
5	出張者E	〃	0.3	—	
6	出張者F	〃	0.3	—	
7	出張者G	〃	0.2	—	
8					
9					
10					

B

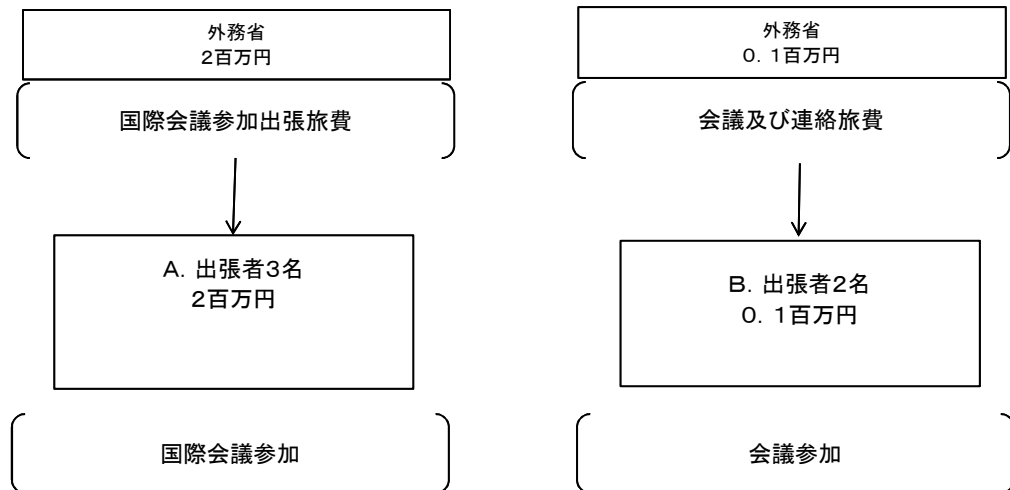
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	中国遺棄化学兵器査察専門家同行	4	1	98.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

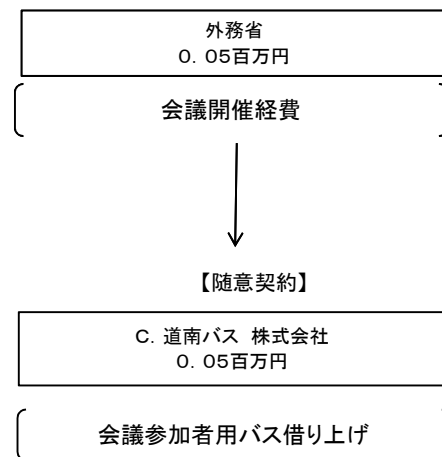
個別事業名	拡散に対する安全保障構想 (PSI)関係経費			担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成16年度			担当課室	不拡散・科学原子力課		課長 實生 泰介
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1号イ, 2, 3号			関係する計画、通知等	—		
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	7	10	10	8	3
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	7	10	10	8	3
	執行額		4	7	2		
	執行率 (%)		51.3%	71.1%	20.0%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	会議開催委託費		5	—			
	職員旅費		2	3			
	計		8	3			

個別事業名： 拡散に対する安全保障構想(PSI)関係経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



個別事業名： 拡散に対する安全保障構想 (PSI) 関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 拡散に対する安全保障構想 (PSI) 関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国際会議参加	0.9	—	
2	個人B	国際会議参加	0.5	—	
3	個人C	国際会議参加	0.3	—	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議参加	0.1	—	
2	個人B	会議参加	0.1	—	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

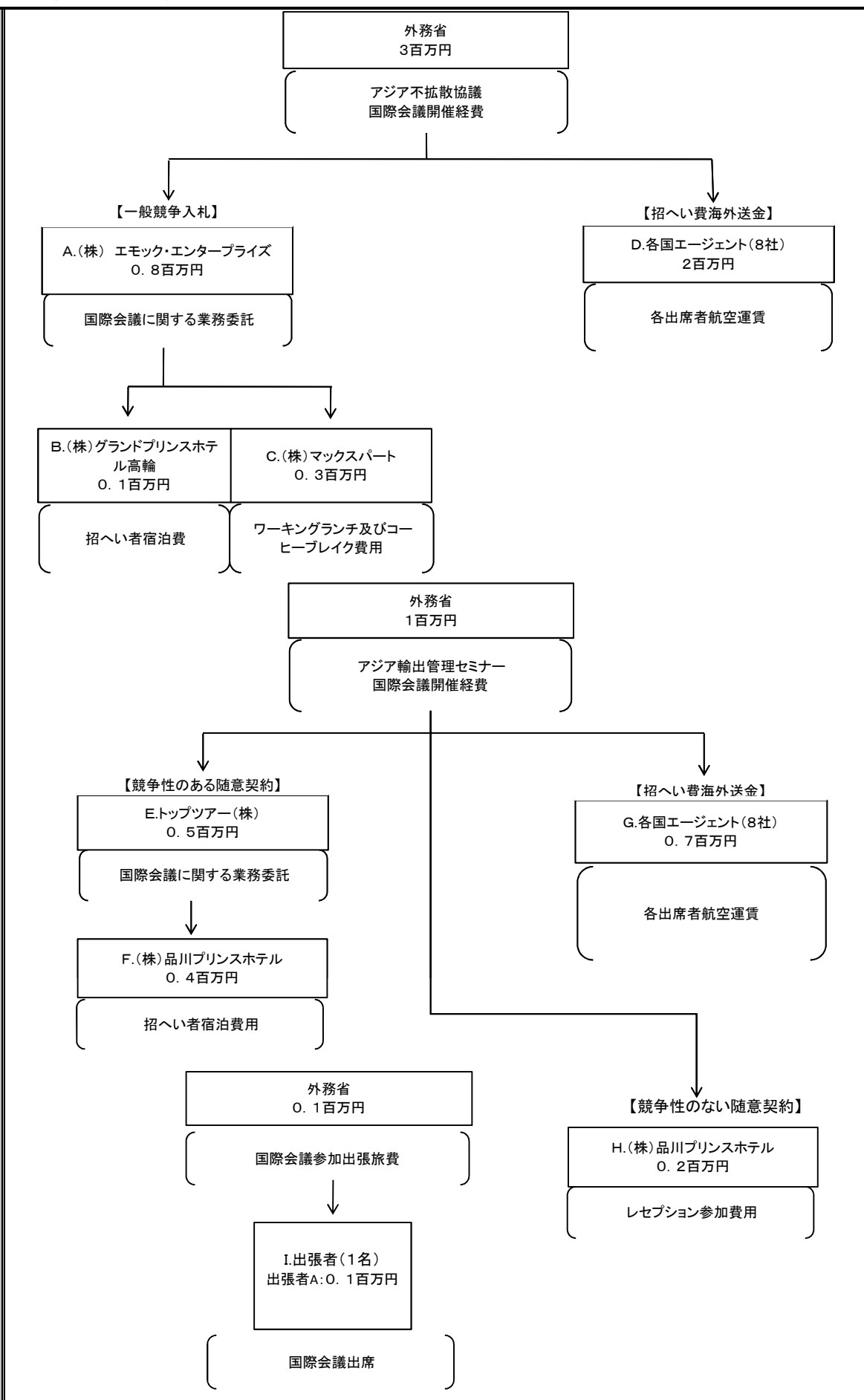
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	道南バス(株)	会議参加者用バス借り上げ	0.05	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	地域不拡散強化協力経費			担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度			担当課室	不拡散・科学原子力課		課長 實生 泰介
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1号イ, 2, 3号			関係する計画、通知等	—		
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	9	9	8	7	7
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	9	9	8	7	7
	執行額		4	4	4		
	執行率(%)		45.5%	45.4%	49.2%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	アジア不拡散協議招へい費		3	3			
	アジア輸出管理セミナー招へい費		3	3			
	職員旅費		0.9	0.9			
	会議費等		0.5	0.5			
	国際会議開催等関係謝金		0.02	0.02			
	会議費(参加費)		0.02	0.02			
	計		7	7			

個別事業名： 地域不拡散強化協力経費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



個別事業名： 地域不拡散強化協力経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 地域不拡散強化協力経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エモック・エンタープライズ	国際会議開催に関する業務委託	0.8	3	84%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グランドプリンスホテル高輪	招へい者宿泊	0.1	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マックスパート	ワーキングランチ及びコーヒープレイク	0.3	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	軍備管理・軍縮問題専門家会議		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成 5 年度		担当課室	軍備管理軍縮課		課長 吉田 謙介	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－１ 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、 通知等				
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	20	13	7	6	4
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	20	13	7	6	4
	執行額		16	0.6	0		
	執行率 (%)		77.4	4.9	0		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	招へい費		3	3			
	会議費		2	0.6			
	人件費		0.3	0.3			
	計		6	4			

個別事業名： 軍備管理・軍縮問題専門家会議開催

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

個別事業名： 軍備管理・軍縮問題専門家会議開催

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 軍備管理・軍縮問題専門家会議開催

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

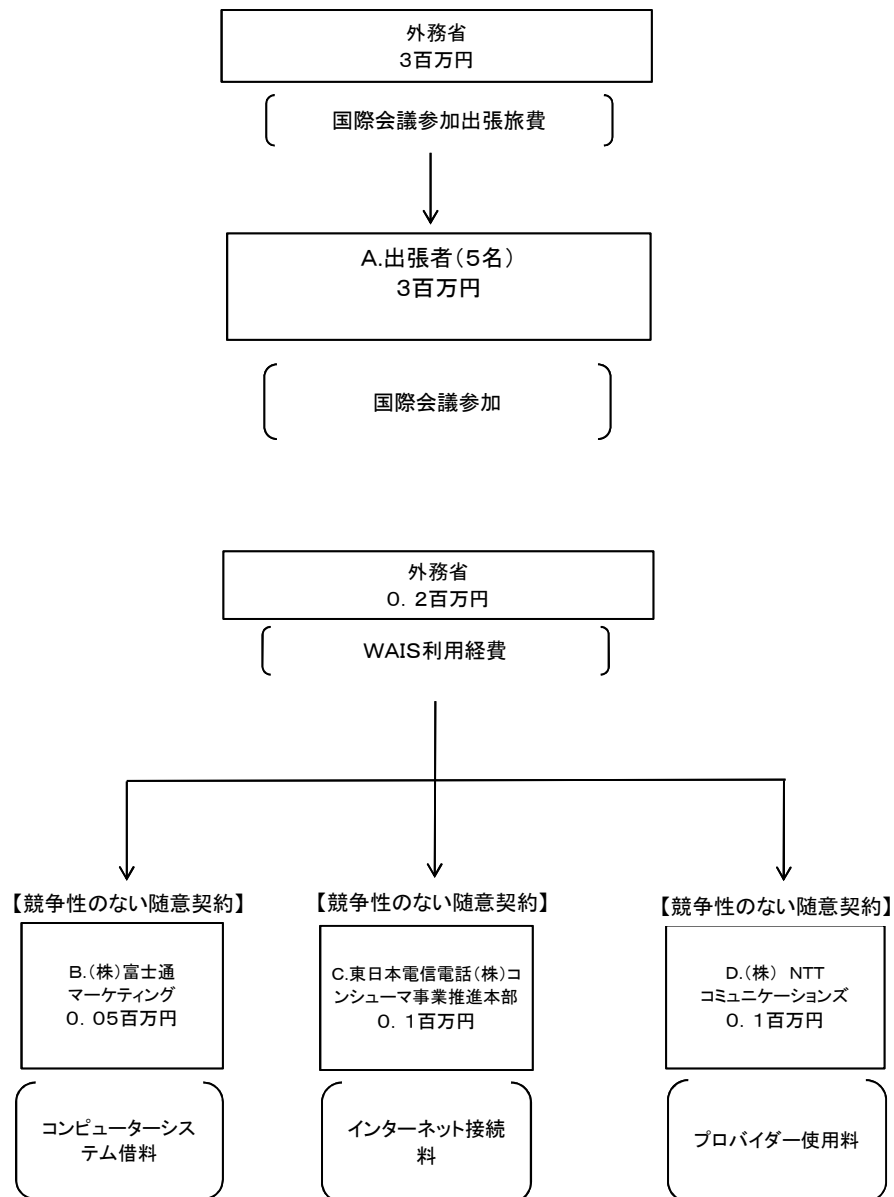
(別紙)

個別事業名	ワッセナー・アレンジメント関係経費		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成3年度		担当課室	不拡散・科学原子力課		課長 實生 泰介	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1号イ及びロ, 2, 3号		関係する計画、 通知等	—			
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	6	6	6	6	6
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	6	6	6	6	6
	執行額		3	6	3		
	執行率 (%)		56.3%	92.3%	45.9%		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	職員旅費		6	5			
	機器借料		0.3	0.2			
	データ通信料		0.2	0.2			
	保守関係経費		0.05	0.03			
計		6	6				

個別事業名： ワッセナー・アレンジメント関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： ワッセナー・アレンジメント関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国際会議参加	0.7	—	
2	個人B	国際会議参加	0.7	—	
3	個人C	国際会議参加	0.4	—	
4	個人D	国際会議参加	0.4	—	
5	個人E	国際会議参加	0.3	—	
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通マーケティング	コンピューターシステム借料	0.05	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

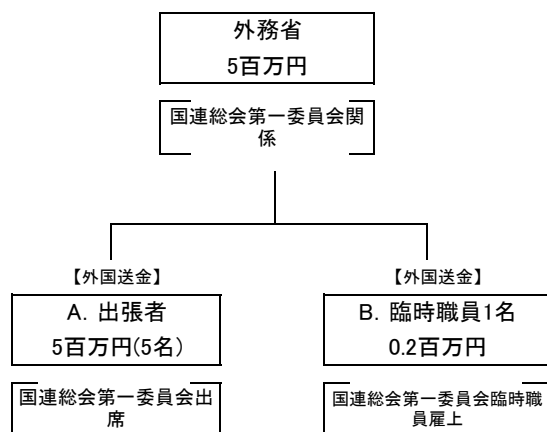
C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)コンシューマ事業推進本部	インターネット接続料	0.1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	国連総会関係経費		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	軍備管理軍縮課		課長 吉田 謙介	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	6	6	6	5	5
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	6	6	6	5	5
	執行額		6	6	5		
	執行率(%)		98.9	111.1	95.9		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	職員旅費	5	5				
	人件費	0.2	0.2				
	計	5	5				

個別事業名:国連総会関係経費



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

個別事業名: 国連総会関係経費

A.出張者			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
出張旅費	出張者A	2			
出張旅費	出張者B	1			
計		3	計		
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名:国連総会関係経費

支出先上位10者リスト

A.

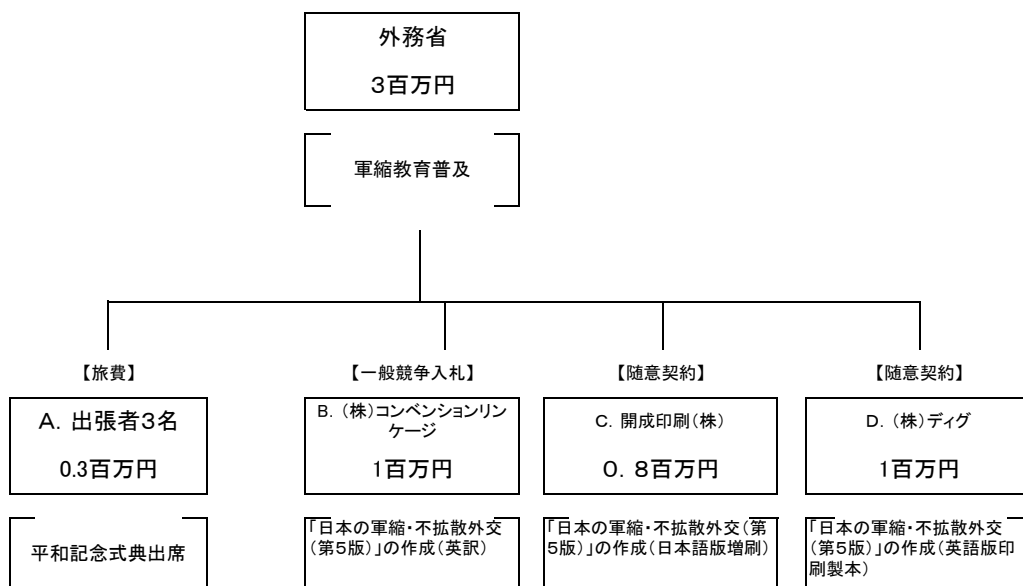
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国連総会第一委員会出席	2	—	
2	出張者B	〃	1	—	
3	出張者C	〃	1	—	
4	出張者D	〃	1	—	
5	出張者E	〃	1	—	
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨時職員	国連総会第一委員会臨時職員雇用	0.2	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	軍縮教育普及のための経費		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始		担当課室	軍備管理軍縮課		課長 吉田 謙介	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第2項		関係する計画、 通知等	—			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	4	3	5	5	6
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	4	3	5	5	6
	執行額		2	2	3		
	執行率(%)		46.8	90.2	63.1		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	広報資料作成経費	3	4				
	文化人等派遣旅費	2	2				
	職員旅費	0.2	0.1				
	計	5	6				



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

個別事業名:軍縮教育普及のための経費

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0

D.(株)ティグ			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本	印刷製本経費	1			
計		1	計		0

個別事業名:軍縮教育普及のための経費

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	0.1	—	
2	出張者B	出張旅費	0.1	—	
3	出張者C	出張旅費	0.1	—	
4					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
	(株)コンベンションリン ケージ	「日本の軍縮・不拡散外交(第5版)」の英語版英訳	1	3	25.1%

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
	開成印刷((株)	「日本の軍縮・不拡散外交(第5版)」の日本語版増刷	0.8	随意契約	

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
	(株)ディグ	「日本の軍縮・不拡散外交(第5版)」の英語版印刷製本	1	随意契約	

(別紙)

個別事業名	原子力・不拡散関連技術分析経費		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度		担当課室	不拡散・科学原子力課		課長 實生 泰介	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項イ, 2, 3号		関係する計画、 通知等	—			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	2	2	3	3
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	2	2	3	3
	執行額		—	0	0.5		
	執行率 (%)		—	0	21.2%		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	人件費		1	1			
	文化人等派遣旅費		1	1			
	計		3	3			

個別事業名： 原子力・不拡散関連技術分析経費

※平成23年度実績を記入

外務省
0.5百万円

〔 不拡散情報分析員採用経費 〕



【 公募 】

A.個人(1名)
0.5百万円

〔 核問題等についての情報分析 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

個別事業名： 原子力・不拡散関連技術分析経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 原子力・不拡散関連技術分析経費

支出先上位10者リスト

A.

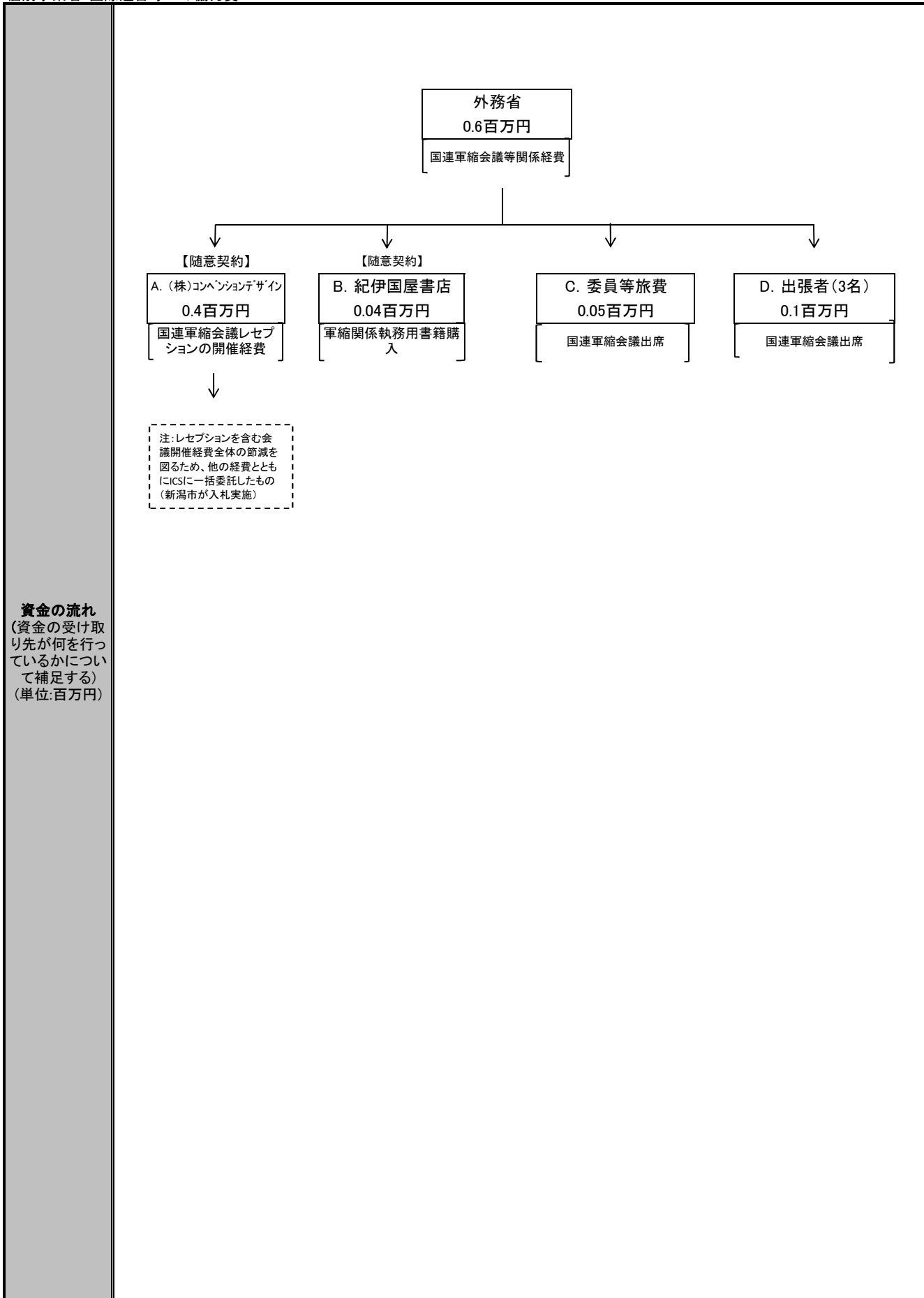
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	核問題等についての情報分析	0.5	公募	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	国際連合等への協力費		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度			担当課室	軍備管理軍縮課		課長 吉田 謙介	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－１ 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	－			
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1	1	1	0.8	0.8
		補正予算	－	－	－	－	
		繰越し等	－	－	－	－	
		計	1	1	1	0.8	0.8
	執行額		0.7	0.8	0.6		
	執行率 (%)		72.2	76.4	56.0		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	会議費等		0.5	0.5			
	職員旅費		0.2	0.2			
	委員等旅費		0.1	0.1			
	計		0.8	0.8			



個別事業名：国際連合等への協力費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。使
途と費目の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名:国際連合等への協力費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ICSコンベンションデザイン	レセプション開催経費	0.4	—	
2					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊国屋書店	図書購入経費	0.04	—	
2					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国連軍縮会議出席, 国連軍縮会議候補地視察	0.05	—	
2					
3					

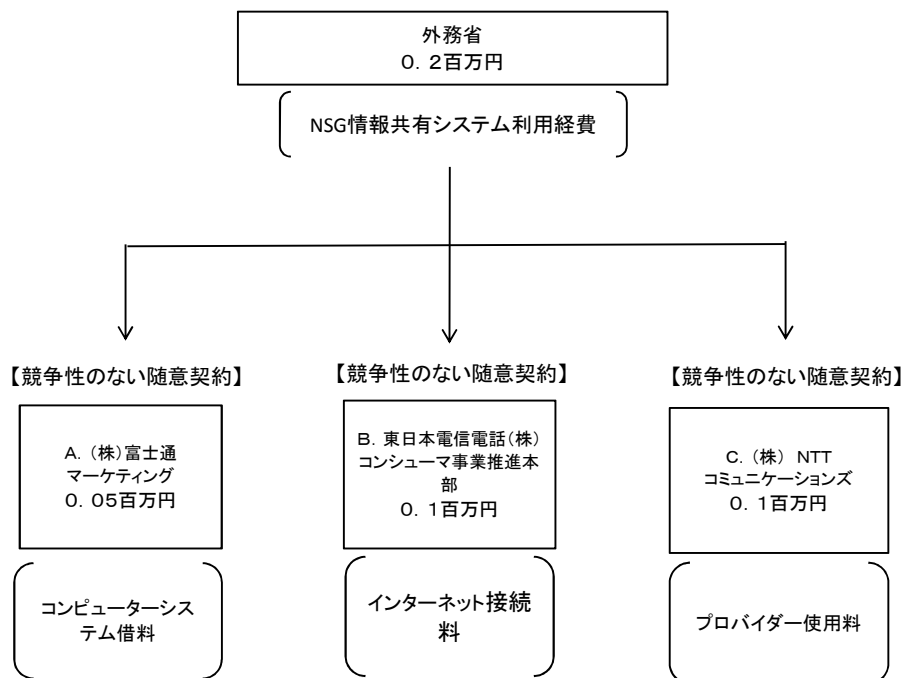
D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国連軍縮会議出席	0.05	—	
2	出張者B	〃	0.03	—	
3	出張者C	CTBT主要地震観測所視察	0.02	—	

(別紙)

個別事業名		原子力供給国グループ(NSG)関係経費		担当部局庁		軍縮不拡散・科学部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成12年度		担当課室		不拡散・科学原子力課		課長 實生 泰介	
会計区分		一般会計		施策名		Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		外務省設置法第4条第1号イ及びロ, 2, 3号		関係する計画、 通知等		—			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	3	2	0.4	0.4	0.4	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	3	2	0.4	0.4	0.4	
		執行額		2	2	0.2			
		執行率 (%)		83.0%	64.5%	54.5%			
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	データ通信料		0.2	0.2					
	機器借料		0.2	0.2					
	保守関係経費		0.03	0.03					
	計		0.4	0.4					

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



個別事業名： 原子力供給国グループ(NSG)関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名: 原子力供給国グループ(NSG)関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通マーケティング	コンピューターシステム借料	0.05	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)コンシューマ事業推進本部	インターネット接続料	0.1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTコミュニケーションズ	プロバイダー使用料	0.1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	中長期的及び総合的な外交政策の企画立案	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	総務課 政策企画室	課長 武藤 顕 室長 中村 亮				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－１．国際の平和と安定に対する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照	関係する計画、通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中長期的な外交政策の企画・立案機能の強化は、世界のパワーバランスが大きく変化し、また、国際社会が直面する諸課題が深刻化する中、我が国が国益を確保していくために不可欠である。そのためには、主要国との協議や、専門分野に精通する研究機関等との意見・情報交換を一層活発に、かつ、戦略的に行うことが有効である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(発信機能の強化) 国際情勢の推移及び我が国外交上の取組について、外交青書を発刊し、幅広く国民一般に広報することにより、我が国外交政策に対する国民の一層の理解・支持を得る。政策演説調査員を雇用し、さまざまな聴衆に対して効果的な外交スピーチを起草し、我が国の対外発信力強化につなげる。 (外交政策企画立案) 外交政策調査員を雇用し、重要な国際情勢を専門的かつ実務的見地から検討し、外交政策の企画立案に役立てる。世界各国の大統領・首相経験者が国際的課題につき意見交換・提言発表を行うOBサミットを支援し、国際的影響力の高い右提言を外交政策の企画立案に役立てる。中長期的に重要な外交課題について調査研究を委託しその成果を政策企画に活用することで、民間有識者の知見も得つつ外交政策の企画立案を進める。外交政策シンクタンクとして世界的に高い評価を得ているIISS(英国国際戦略問題研究所)に会員登録し、同研究所が発出する情報を活用し、質の高い外交政策の推進につなげる。新興国の台頭に伴い国際社会のパワーバランスが変化する中、新興国との交流対話を促進し、新興諸国の対外政策の予見可能性を高め、我が国の外交政策企画立案及び新興国との協力関係の強化につなげる。							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	97	88	57	29	30	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	97	88	57	29	30	
	執行額		87	82	50			
執行率(%)		90.6%	91.7%	88.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	(成果目標) 各国の大統領乃至首相経験者が、その経験と識見に基づき、国際社会の直面する様々な課題について毎年意見交換・政策提言を行う。		成果実績	件(政策提言の数)	1	1	1	1
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(活動指標) 毎年定められたテーマに従い、専門家会合を開催し、同会合での提言を基に、各国の大統領乃至首相経験者が総会時に意見交換・政策提言を行う(平成23年5月の総会は、水資源を巡る危機や、大量破壊兵器に関する声明を発出した)。 (活動実績)専門家会合及び年次総会開催実績		活動実績 (当初見込み)	回(専門家会合、年次総会開催地)	2(ベルリン、ジェッタ)	2(広島市、広島市)	1(ケベックシティ) ※年次総会予算のみ支出	1(中国天津市) ※年次総会予算のみ支出
単位当たりコスト	9百万(円/提言1件)		算出根拠	支出額(9百万)÷政策提言件数(1件)				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	(成果目標) 我が国の外交政策を幅広く国民に広報し、外交政策に対する国民の一層の理解・支持を得ることを目標とする。			部 (市販版の部数)	7,000	7,000	7,000	7,000
	(成果実績) 外交青書(閣議版、市販版)発行部数			達成度	%	100	100	
	外交青書(英語版)発行部数			成果実績	部	5,000	5,000	5,000
				達成度	%	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	外交青書の閣議配布、市販版の公表・販売及び英語版の配布			部	閣議版600部 市販版7000部 (内、外務省買取 4000部、市販3000 部) 英語版5000部	閣議版300部 市販版7000部 (内、外務省買取 4000部、市販3000 部) 英語版5000部	閣議版300部 市販版7000部 (内、外務省買取 4000部、市販3000 部) 英語版5000部	閣議版300部 市販版7000部 (内、外務省買取 4000部、市販3000 部) 英語版5000部
単位当たり コスト	平成23年版外交青書閣議版:6,034(円/1部) 平成23年版外交青書市販版:625(円/1部) 平成23年版外交青書英語版:134(円/1部)			算出根拠	平成23年外交青書閣議版契約価格1,810,200円÷発行部数300部＝1部当たりコスト 平成23年外交青書製本版契約価格2,499,000円÷発行部数4,000部＝1部当たりコスト 平成23年外交青書英語版契約価格672,000円÷発行部数5,000部＝1部当たりコスト			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	特定の政策課題につき、調査研究委託及び研究会開催を通じて、我が国の取るべき政策につき参考となる情報を収集し、それを外交当局者内で幅広く共有し、以て有効な外交政策の企画立案に繋げる。成果を定量的に示すことは困難だが、参考となる指標として研究委嘱及び研究会の結果作成された報告書の配布数を記載する。			冊	390	210	200	180
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)				達成度	%	100	100	
	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査研究委嘱			件	7	3	3	2
単位当たり コスト	1, 723, 035(円/1件) 120, 149(円/1回)			算出根拠	調査研究委嘱経費5,169,106円÷委嘱件数3件＝1件当たりコスト 研究会開催経費1,081,340円÷研究会開催回数9回＝1回当たりコスト			
				回	2	2	9	12
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	元老会議開催関係経費		8	7				
	政策課題別研究経費		8	8				
	外交青書作成関係経費		7	9				
	政策構想力の強化		3	3				
	新興国との政策交流 対話開催経費		2	2				
	研究機関関係経費		0.5	0.5				
	総合外交政策事務運 営費(事務補助職員賃 金)		-	-				
	計		29	30				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	外交青書の発行や中長期的な外交政策に関する調査研究業務、有識者との意見交換などは、国でなければ実施できず、かつ、国民のニーズに応える優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	常にコスト削減となるよう、実施する事業を真に必要なものに限定し、極力競争性のある一般競争入札や企画競争により支出先を選定することにより、常にコスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	外交青書の発行等は、我が国の外交政策を幅広く広報し、外交政策に対する国民の一層の理解・支持を得ることを可能にするなど実効的手段である。また、成果目標を設定し、その着実な達成に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業を通じて、政府部内にとどまらず幅広い国民や、諸外国の有識者等に対して我が国の外交政策を積極的に広報した。また、同じく多様な有識者との意見交換や専門的・実務的分析作業により、我が国の戦略的外交政策の企画・立案に貢献した。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		－	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
現状通り		－	
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	266,267,272,279,316,315,314	平成23年行政事業レビュー	254,255,261,275,289,301,306

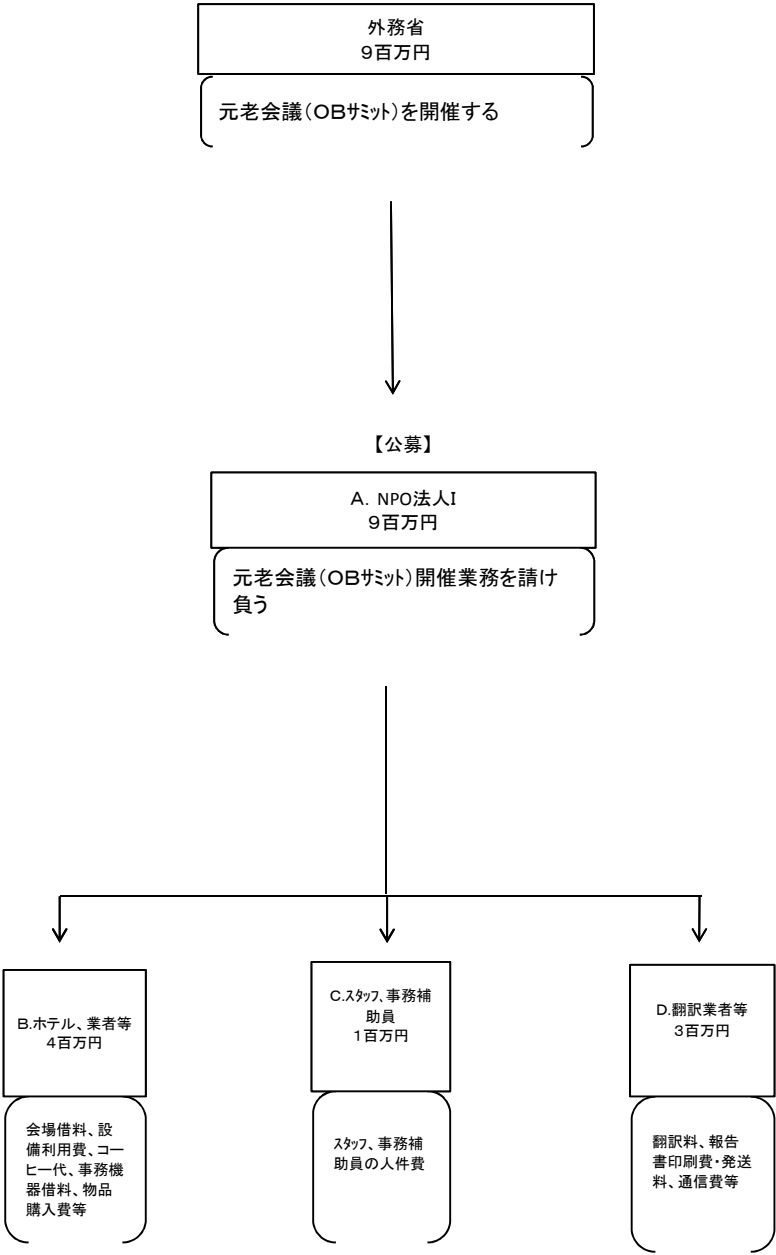
(別紙)

個別事業名		元老会議開催関係経費		担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		昭和58年度		担当課室		政策企画室		室長 中村 亮	
会計区分		一般会計		施策名		Ⅱ－Ⅰ. 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第31条第2項		関係する計画、通知等		—			
実施方法		委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	49	42	9	8	7	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	49	42	9	8	7	
		執行額		49	42	9			
		執行率 (%)		100.8	99.6	100			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	年次総会開催経費		8	7					
	計		8	7					

個別事業名： 元老会議開催関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 元老会議開催関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.NPO法人I			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会議費	会場借料、設備利用費、コピー代、事務機器借料、物品購入費等	4			
	報告書作成費	翻訳料、報告書印刷費・発送料、通信費等	3			
	人件費	スタッフ、事務補助員の人件費	1			
	計		8	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

個別事業名： 元老会議開催関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 I	元老会議(OBサミット)開催業務	9	1	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ホテル、業者等	会場借料、設備利用費、コーヒー代、事務機器借料、物品購入費等	4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スタッフ、事務補助員	スタッフ、事務補助員の人件費	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

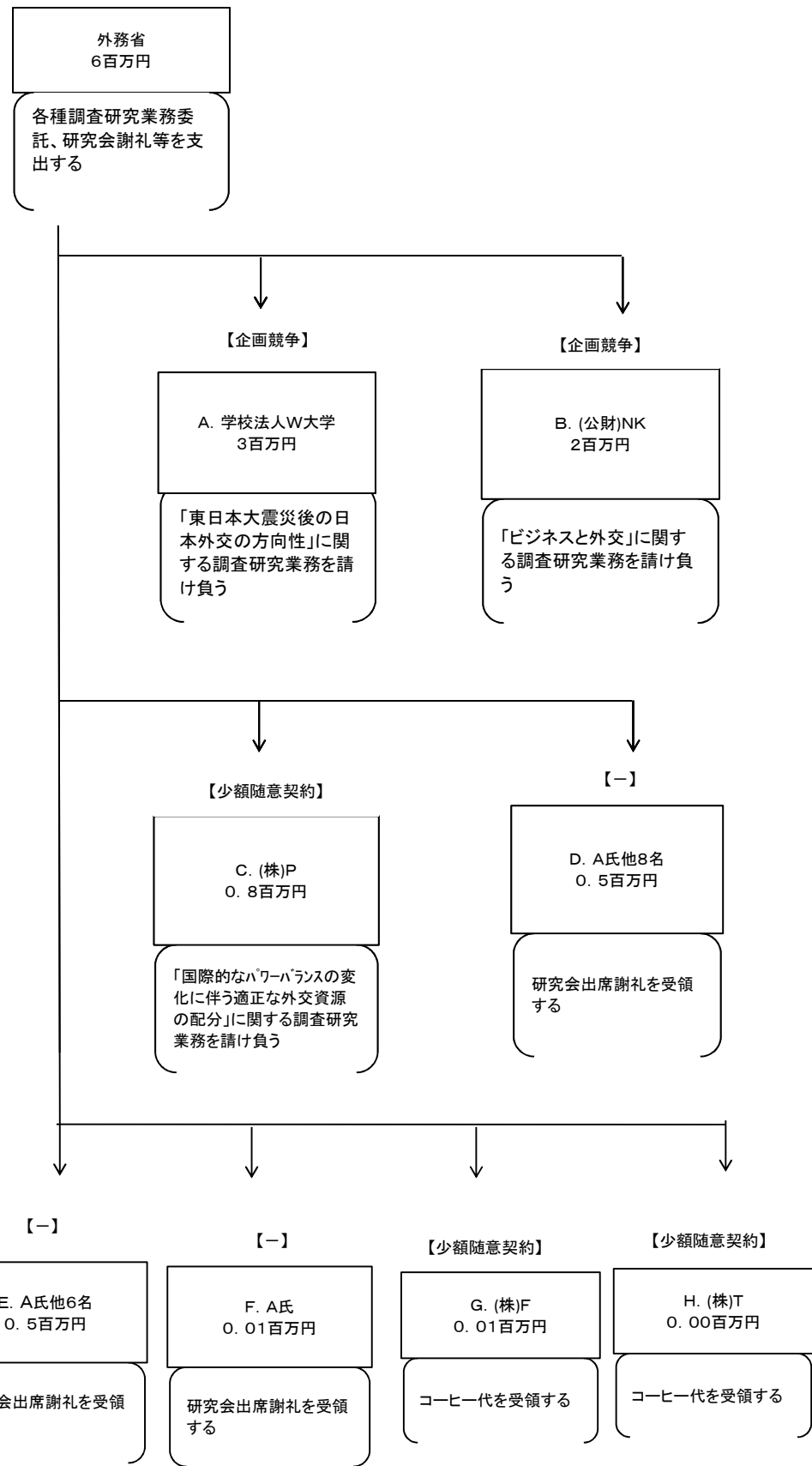
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	翻訳業者等	翻訳料、報告書印刷費・発送料、通信費等	3	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名		政策課題別研究経費		担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成20年度		担当課室		政策企画室		室長 中村 亮	
会計区分		一般会計		施策名		Ⅱ－Ⅰ. 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第31条第2項		関係する計画、通知等		—			
実施方法		委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	8	6	8	8	8	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	8	6	8	8	8	
		執行額		7	4	6			
		執行率 (%)		93.7	66.7	75.8			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	政策課題別調査研究委嘱経費		6	6					
	研究会関係経費		2	2					
	会議費		0.02	0.02					
計		8	8						

個別事業名： 政策課題別研究経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 政策課題別研究経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.学校法人W大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	人件費、原稿料	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	

個別事業名： 政策課題別研究経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人W大学	東日本大震災後の日本外交の方向性調査研究業務	3	1	総合評価 落札方式
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)N	ビジネスと外交調査研究業務	2	1	総合評価 落札方式
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)P	国際的なパワーバランスの変化に伴う適正な外交資源の配分調査研究業務	0.8	1	随意契約
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A氏	研究会出席謝礼	0.09	—	—
2	B氏	研究会出席謝礼	0.09	—	—
3	C氏	研究会出席謝礼	0.08	—	—
4	D氏	研究会出席謝礼	0.07	—	—
5	E氏	研究会出席謝礼	0.06	—	—
6	F氏	研究会出席謝礼	0.05	—	—
7	G氏	研究会出席謝礼	0.05	—	—
8	H氏	研究会出席謝礼	0.03	—	—
9	I氏	研究会出席謝礼	0.01	—	—
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A氏	研究会出席謝礼	0.1	—	—
2	B氏	研究会出席謝礼	0.09	—	—
3	C氏	研究会出席謝礼	0.09	—	—
4	D氏	研究会出席謝礼	0.08	—	—
5	E氏	研究会出席謝礼	0.07	—	—
6	F氏	研究会出席謝礼	0.07	—	—
7	G氏	研究会出席謝礼	0.02	—	—
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A氏	研究会出席謝礼	0.01	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)F	コーヒー代	0.01	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

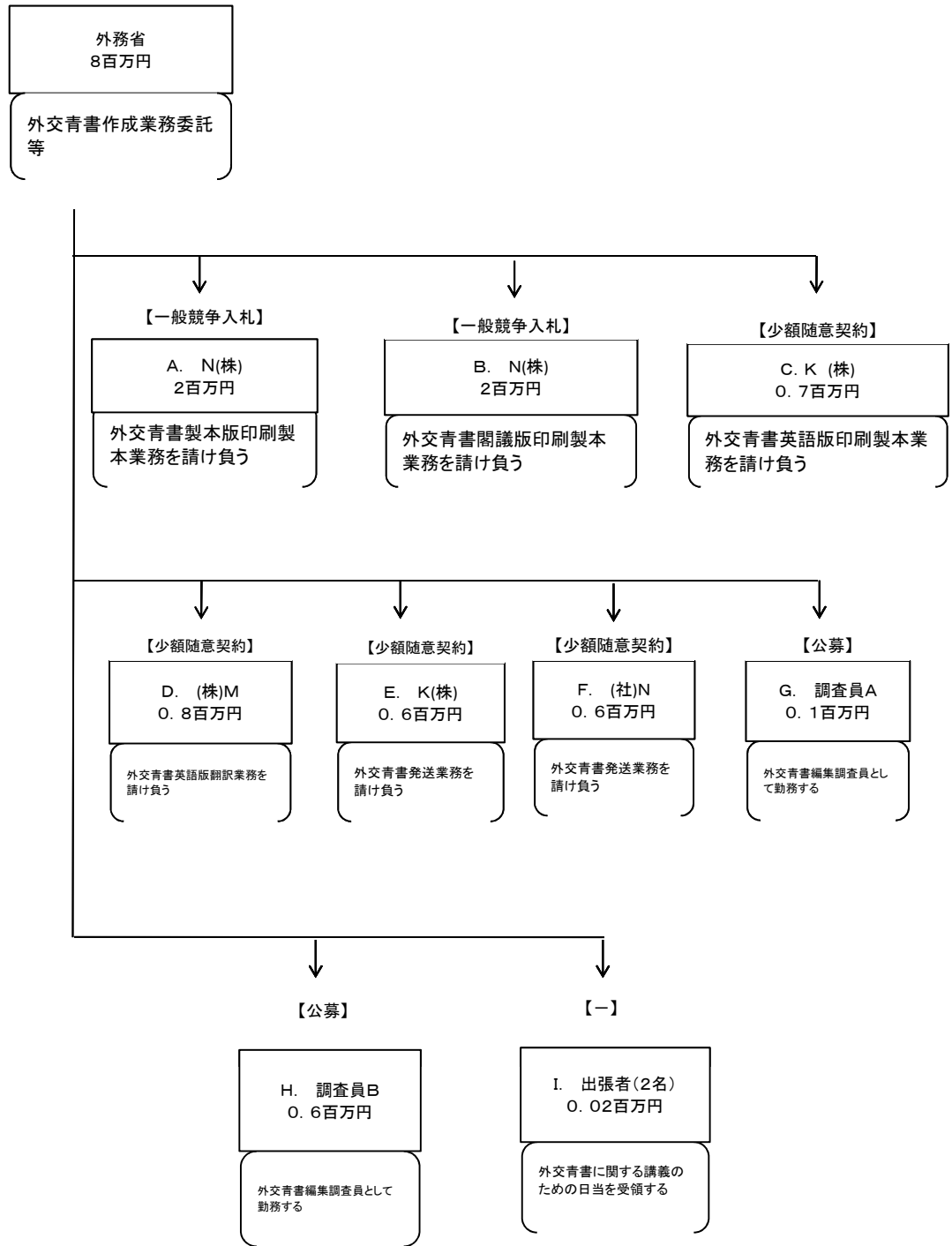
H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)T	コーヒー代	0.00	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名		外交青書作成関係経費		担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		昭和32年度		担当課室		政策企画室		室長 中村 亮	
会計区分		一般会計		施策名		Ⅱ－Ⅰ. 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第31条第2項		関係する計画、通知等		—			
実施方法		委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	13	12	11	7	9	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	13	12	11	7	9	
		執行額		7	8	8			
		執行率(%)		55.7	65.5	69.2			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求					
	外交青書と文版作成経費		4	5					
	外交青書英語版作成経費		2	2					
	外交青書編集調査員雇用経費		1	1					
	梱包発送費		0.9	0.9					
	職員旅費		0.03	0.03					
	計		7	9					

個別事業名： 外交青書作成関係経費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 外交青書作成関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.N(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	外交青書製本版の印刷製本	2			
	計		2	計		0
	B.N(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	外交青書閣議版の印刷製本	2			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 外交青書作成関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	N(株)	外交青書製本版印刷製本業務	2	1	95.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	N(株)	外交青書閣議版印刷製本業務	2	1	95.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	K(株)	外交青書英語版印刷製本業務	0.7	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)M	外交青書英語版翻訳業務	0.8	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	K(株)	外交青書発送業務	0.6	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)N	外交青書発送業務	0.6	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	調査員A	外交青書編集調査員雇用	0.1	公募	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	調査員B	外交青書編集調査員雇用	0.6	公募	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

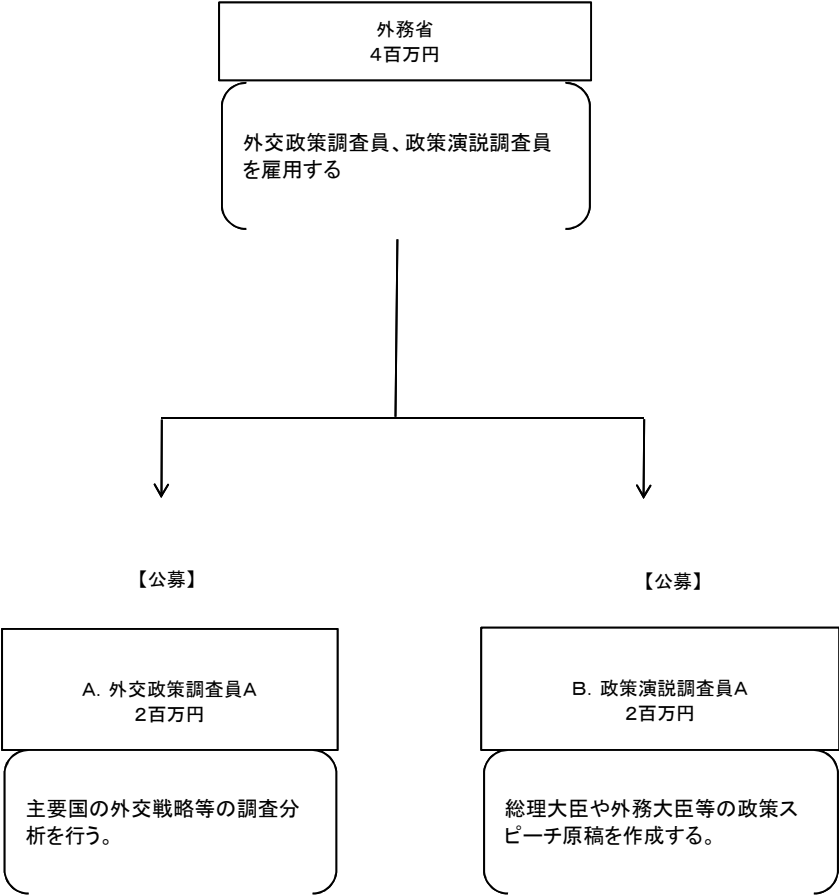
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	外交青書に関する講義のための日当	0.02	—	—
2	出張者B	外交青書に関する講義のための日当	0.00	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名		政策構想力の強化		担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成18年度		担当課室		政策企画室		室長 中村 亮	
会計区分		一般会計		施策名		Ⅱ－Ⅰ. 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第31条第2項		関係する計画、通知等		—			
実施方法		委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	1	3	4	3	3	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	1	3	4	3	3	
		執行額		1	3	4			
		執行率 (%)		94.1	103.2	120.8			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	外交政策調査員雇用経費		2	2					
	政策演説調査員雇用経費		1	1					
計		3	3						

個別事業名： 政策構想力の強化

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 政策構想力の強化

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.外交政策調査員A			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	外交政策調査員A 賃金	2			
	計		2	計		0
	B.政策演説調査員A			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	政策演説調査員A 賃金	2			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：政策構想力の強化

支出先上位10者リスト

A. 外交政策調査員A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外交政策調査員A	主要国の外交戦略等の調査分析を行う	2	公募	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

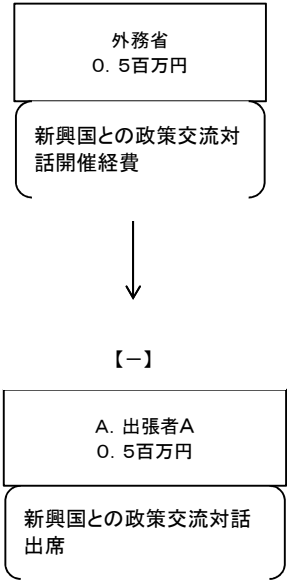
B. 政策演説調査員A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	政策演説調査員A	総理大臣や外務大臣等の政策スピーチ原稿を作成する	2	公募	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名		新興国との政策交流対話開催経費			担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成20年度			担当課室		政策企画室		室長 中村 亮		
会計区分		一般会計			施策名		Ⅱ－Ⅰ. 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第31条第2項			関係する計画、通知等		—				
実施方法		直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	1	2	2	2	2			
			補正予算	—	—	—	—				
			繰越し等	—	—	—	—				
			計	1	2	2	2	2			
		執行額		0	2	0.5					
		執行率 (%)		0	106.5	31.5					
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求							
	職員旅費		0.8	0.8							
	文化人等派遣旅費		0.8	0.8							
	計		2	2							

個別事業名： 新興国との政策交流対話開催経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

個別事業名： 新興国との政策交流対話開催経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：新興国との政策交流対話開催経費

支出先上位10者リスト

A.

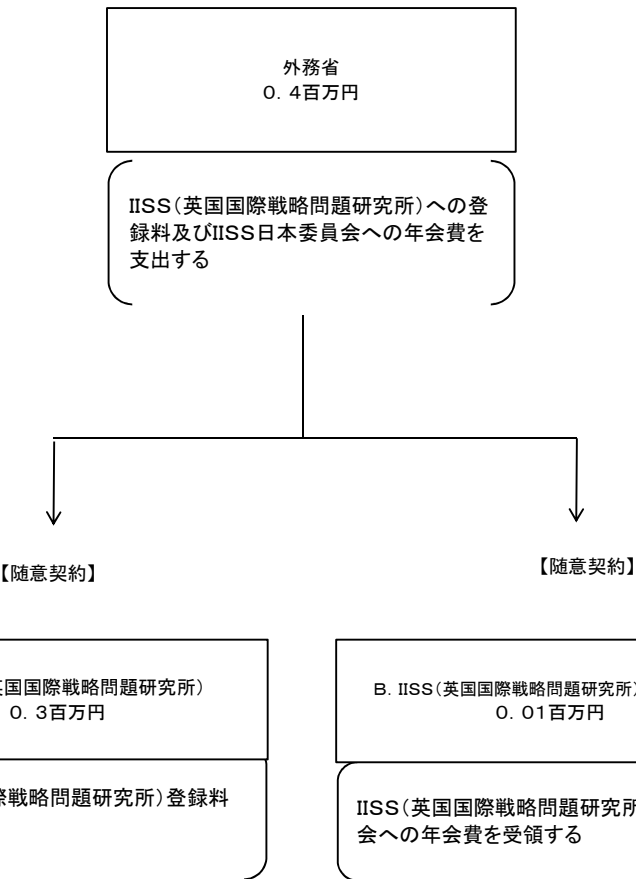
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	新興国との政策交流対話出席	0.5	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名		研究機関関係経費		担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成7年度		担当課室		政策企画室		室長 中村 亮	
会計区分		一般会計		施策名		Ⅱ－Ⅰ. 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第31条第2項		関係する計画、通知等		－			
実施方法		直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	1	0.4	0.4	0.5	0.5	
			補正予算	－	－	－	－		
			繰越し等	－	－	－	－		
			計	1	0.4	0.4	0.5	0.5	
		執行額		1	0.5	0.4			
		執行率 (%)		95.1	139.4	100			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	IISS英国本部への登録料		0.5	0.4					
	IISS日本委員会への年会費		0.01	0.01					
	計		0.5	0.5					

個別事業名： 研究機関関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 研究機関関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 研究機関関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IISS	IISS(英国国際戦略問題研究所)登録料	0.3	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IISS日本委員会	IISS(英国国際戦略問題研究所)日本委員会への年会費	0.01	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名		総合外交政策事務運営費（期間業務職員賃金）		担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成18年度事業開始 （平成24年度より全額外務本省共通費へ組替え）		担当課室		総務課		課長 武藤 顕	
会計区分		一般会計		施策名		Ⅱ－Ⅰ．国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等		—			
実施方法		直接実施							
予算額・執行額 （単位：百万円）				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	24	23	23	—	—	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	24	23	23	—	—	
		執行額		22	22	22			
		執行率（％）		93.3	93.9	95.9			
平成24・25年度予算内訳 （単位：百万円）	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
			—	—					
	計		—	—					

個別事業名： 総合外交政策事務運営費(期間業務職員賃金)

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

外務省
22百万円

総政局各課室にて事務補助員を採用



【競争性のない随意契約】
A. 事務補助員(17名)
22百万円

総政局各課室にて一般業務の一部を補助

個別事業名： 総合外交政策事務運営費(期間業務職員賃金)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.事務補助員			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事務補助員賃金(事務補助員A)	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 総合外交政策事務運営費(期間業務職員賃金)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務補助員A		2	随意契約	
2	事務補助員B		2	随意契約	
3	事務補助員C		2	随意契約	
4	事務補助員D		2	随意契約	
5	事務補助員E		2	随意契約	
6	事務補助員F		2	随意契約	
7	事務補助員G		2	随意契約	
8	事務補助員H		2	随意契約	
9	事務補助員I		1	随意契約	
10	事務補助員J		1	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国連政策	担当部署	総合外交政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	国連企画調整課 国連政策課	課長 久野 和博 課長 小林 賢一				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－１ 国際の平和と安定に対する取組					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	別紙参照	関係する計画、 通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国連において我が国の地位を向上させるとともに、国際機関においてより多くの邦人職員の意思決定プロセスへの参画を促進する。また、これらを通じ我が国の国益と国際社会共通の利益により資する望ましい国連の実現に貢献する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	安保理改革及びその他の国連改革の議論を推進させる。これらの改革に関する我が国の立場・考え方に対する理解を促進し、支持の拡大を図る。同時に、これらの改革推進のための国内体制の強化、広報を通じた理解の促進及び人材育成を図る。国連等国際機関において、邦人職員の数の増加と質的向上を目指し、必要な措置をとる。							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	52	47	44	42	28	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	52	47	44	42	28	
	執行額		36	36	27			
	執行率(%)		71.8%	75.7%	65.0%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	安保理常任理事国入りに対する国民の支持割合 (外交に関する世論調査(内閣府))		成果実績	%	79.2	83.2	78.1	100
			達成度	%	79.2	83.2	78.1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	シンポジウム、セミナー、研究会等開催回数		活動実績 (当初見込 み)	回数	8	10 (10)	10 (17)	— (16)
	委託業務回数				6	9 (10)	3 (8)	(10)
	派遣業務回数				17	23 (21)	14 (15)	(16)
単位当たり コスト	375(千円/10回)		算出根拠	シンポジウム等開催 375千円=3,753千円(開催総経費)/10回(開催回数)				
	4,285(千円/ 3回)			委託業務 4,285千円=12,854千円(委託総経費)/3回(委託回数)				
	866(千円/14回)			派遣業務 866千円=12,130千円(派遣総経費)/14回(派遣回数)				
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際連合改革対策費	14	14	安保理の主要議題に係る国際会議に関し、事業実施の見直しによる減 国連諸機関の活動評価に関する経費に関し、事業実施の見直しによる減				
	安保理の主要議題に係る国際会議開催経費	8	—					
	青少年国際連合視察派遣関係経費	6	7					
	国際連合改革担当大使派遣経費	4	2					
	平和構築活動支援経費	3	1					
	国連主要議題に係るセミナー開催経費	3	3					
	国連諸機関の活動評価に関する経費	3	—					
	国連政策研究会開催経費	0.4	0.3					
	安保理政策関係調査経費	0.3	0.3					
	パブリックフォーラム開催経費	0.1	0.1					
	計	42	28					

事業所管部局による点検				
	評価	項 目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		安保理改革やその他の国連改革の進展、国連の活動及び国連政策に関する研究・啓発・広報活動を通じた関係者の理解促進、邦人職員の増強等国民のニーズが高い事業を効率的に実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		国連諸機関の活動評価に関する経費、国連改革対策費や平和構築活動支援経費等を通じた調査、青少年国連派遣事業等の事業の実施にあたり、競争入札を導入するなど、競争性を保ち、コスト削減に努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		我が国の立場・考え方に対する理解促進、支持拡大等を図る観点から、各種会合、研究会、調査等は実効性の高い手段である。その結果、例えば安保理常任理事国入りに対する国民の支持割合が75%以上と毎年高い水準を維持している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	国連政策研究会、安保理及び国際情勢に関する意見交換、国際シンポジウムの開催、NGOとのフォーラムの開催、安保理改革や行財政面での各種調査の実施、青少年の理解促進を目的とした国連派遣事業等の実施を通じて、国連の改革や我が国の政策に対する理解を浸透させ、支持拡大に繋げた。また、各事業の実施にあたっては、効果的かつ効率的に取り組んだ。			
予算監視・効率化チームの所見				
抜本的改善		事業見直しによる減 単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減		安保理の主要議題に係る国際会議に関し、事業実施の見直しによる減 国連諸機関の活動評価に関する経費に関し、事業実施の見直しによる減		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	273,275,282,283,284,294,298,312,319,324	平成23年行政事業レビュー	260,266,271,277,278,284,286,298,305,307	

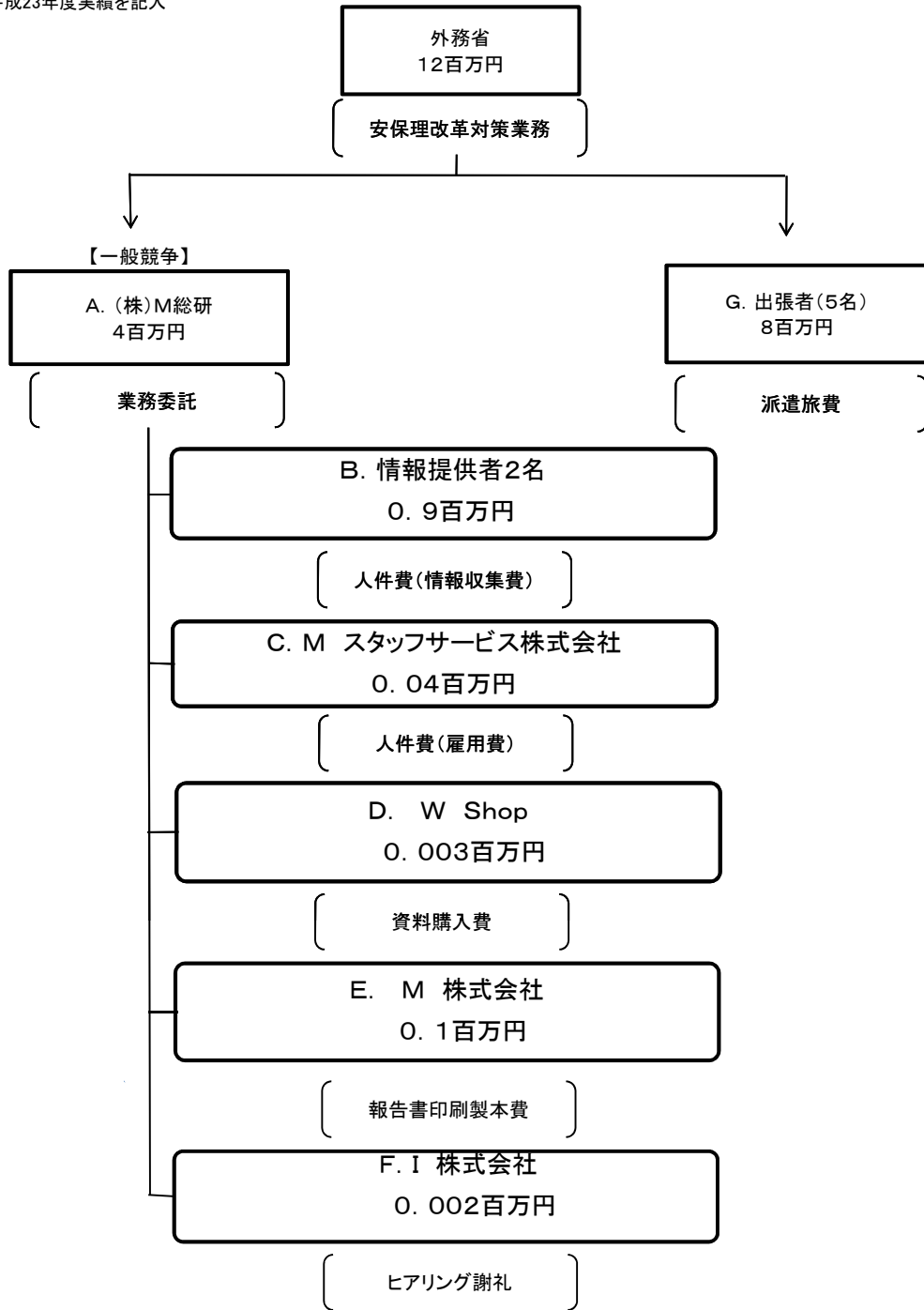
(別紙)

個別事業名		国際連合改革対策費		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成12年度開始		担当課室	国連政策課		課長 小林 賢一	
会計区分		一般会計		施策名	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第一項, 第二項, 第三項 外務省組織令第34条		関係する計画、通知等	第66回国連総会における野田総理一般討論演説及び第180回国会における玄葉外務大臣外交演説			
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	12	12	13	14	14
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
			計	12	12	13	14	14
		執行額		13	11	12		
		執行率(%)		104.6	85.5	94.7		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	職員旅費		10	10				
	調査謝金		2	3				
	翻訳謝金		1	0.3				
	計		14	14				

個別事業名： 国際連合改革対策費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 国際連合改革対策費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	主任研究員	1			
	人件費	研究助手	1			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				旅費	出張者 A	2
				旅費	出張者 B	2
				旅費	出張者 C	2
				旅費	出張者 D	2
	計		0	計		8
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際連合改革対策費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) M総研	業務委託(人件費, 直接経費, 一般管理費)	4	1	85.82
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	情報提供者 A	人件費(情報収集費)	0.8	—	—
2	情報提供者 B	人件費(情報収集費)	0.1	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	M スタッフサービス株式会社	人件費(雇用費)	0.04	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名： 国際連合改革対策費

支出先上位10者リスト

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	W shop	資料購入費	0.003	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	M 株式会社	報告書印刷製本費	0.1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	I 株式会社	ヒアリング謝礼	0.002	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名： 国際連合改革対策費

支出先上位10者リスト

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者 A	派遣旅費	2	—	—
2	出張者 B	派遣旅費	2	—	—
3	出張者 C	派遣旅費	2	—	—
4	出張者 D	派遣旅費	2	—	—
5	出張者 E	派遣旅費	0.3	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I

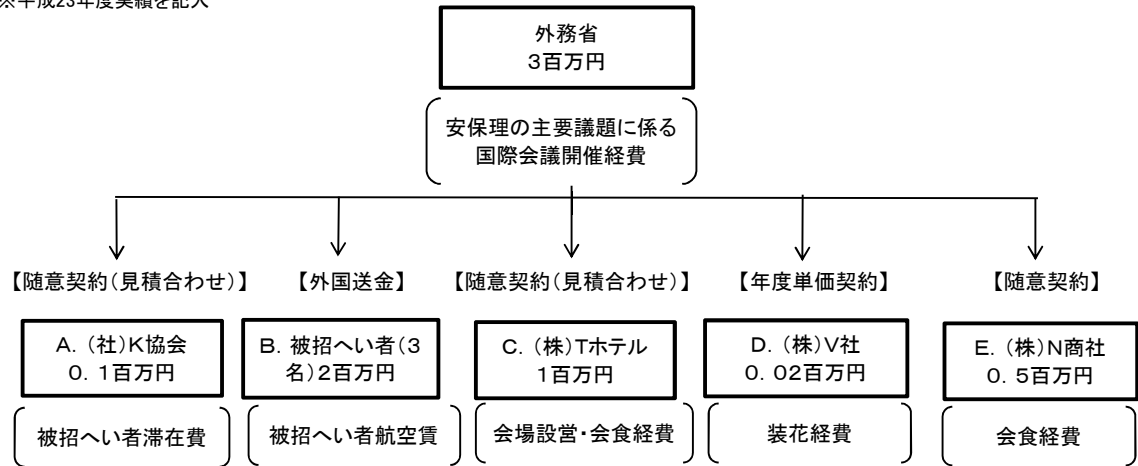
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	安保理の主要議題に係る国際会議開催経費			担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始			担当課室	国連政策課		課長 小林 賢一	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第一項, 第二項, 第三項 外務省組織令第34条			関係する計画、通知等	第66回国連総会における野田総理一般討論演説及び第180回国会における玄葉外務大臣外交演説			
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	9	9	8	8	—	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	9	9	8	8	—	
	執行額		3	5	3			
	執行率(%)		33.7	63.2	41.3			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	招へい費		3	—				
	会場借料等		3	—				
	シンポジウム開催謝金		2	—				
	計		8	—				

個別事業名： 安保理の主要議題に係る国際会議開催経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

個別事業名： 安保理の主要議題に係る国際会議開催経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 安保理の主要議題に係る国際会議開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)K協会	被招へい者滞在費	0.1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	被招へい者 A	被招へい者航空賃	0.6	外国送金	—
2	被招へい者 B	被招へい者航空賃	0.6	外国送金	—
3	被招へい者 C	被招へい者航空賃	0.6	外国送金	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)Tホテル	会場備品・昼食会ケータリング等	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名： 安保理の主要議題に係る国際会議開催経費

支出先上位10者リスト

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)V社	装花経費	0.02	単価契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)N商社	会食経費	0.5	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

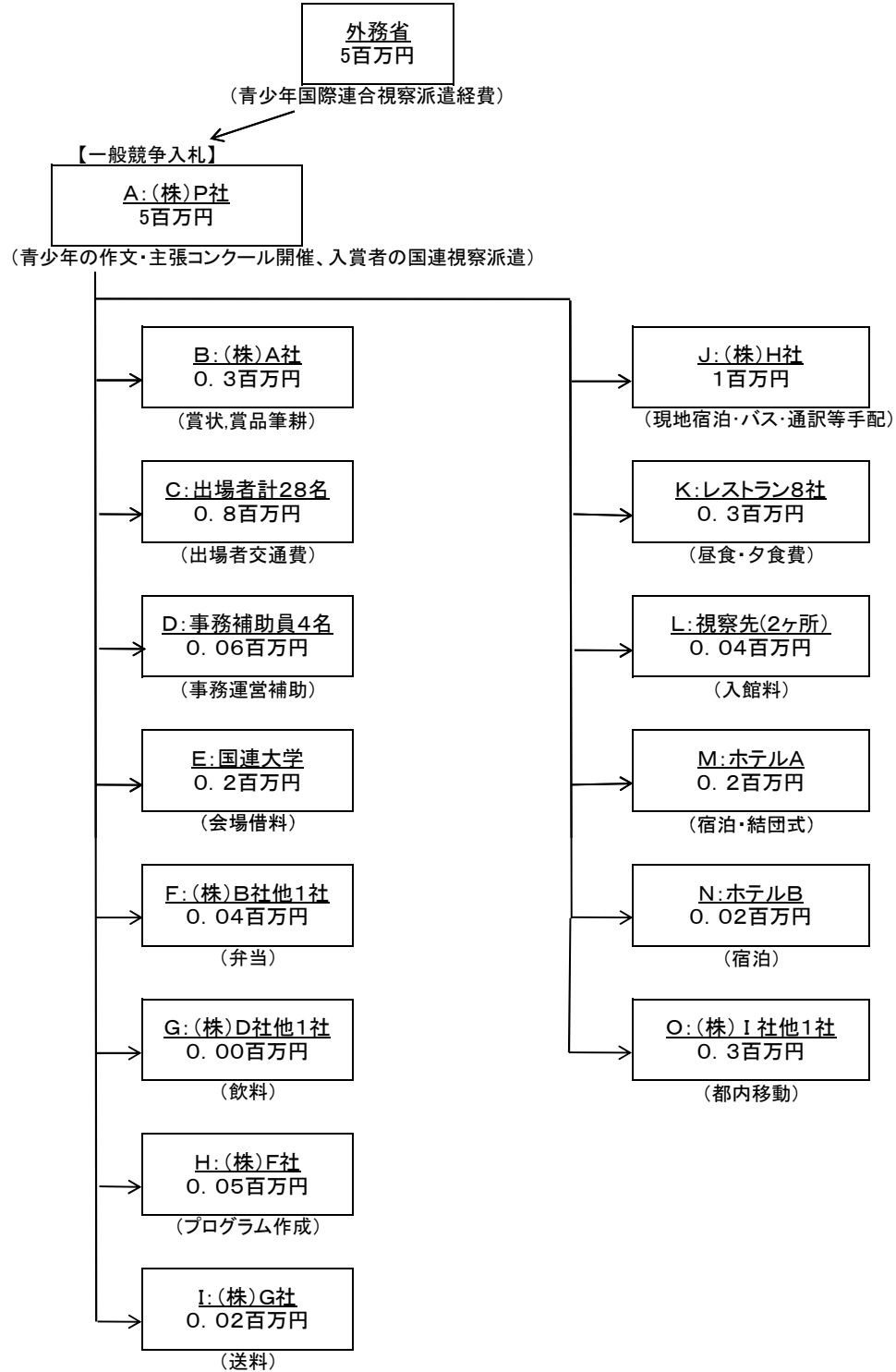
(別紙)

個別事業名	青少年国際連合視察派遣関係経費		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成13年度開始		担当課室	国連企画調整課		課長 久野 和博	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	6	6	7	6	7
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	6	6	7	6	7
	執行額		5	5	5		
	執行率 (%)		86.0%	85.2%	83.8%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	派遣関係謝金		5	5			
	コンクール等開催謝金		2	2			
	計		6	7			

個別事業名： 青少年国際連合視察派遣関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 青少年国際連合視察派遣関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(株)P社			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空券手配	1			
	委託	(株)H社(現地宿泊・バス・通訳等手配)	1			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 青少年国際連合視察派遣関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	I.			M.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	J.			N.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	K.			O.		
		使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	L.			P.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 青少年国際連合視察派遣関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)P社	青少年の作文・主張コンクール開催, 入賞者の国連視察派遣	5	2	94.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)A社	賞状, 賞品筆耕	0.3	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出場者A	交通費	0.09	—	—
2	出場者B	交通費	0.08	—	—
3	出場者C	交通費	0.07	—	—
4	出場者D	交通費	0.06	—	—
5	出場者E	交通費	0.06	—	—
6	出場者F	交通費	0.05	—	—
7	出場者G	交通費	0.05	—	—
8	出場者H	交通費	0.05	—	—
9	出場者I	交通費	0.04	—	—
10	出場者J	交通費	0.03	—	—

個別事業名： 青少年国際連合視察派遣関係経費

支出先上位10者リスト

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務補助員A	事務運営補助	0.02	—	—
2	事務補助員B	事務運営補助	0.02	—	—
3	事務補助員C	事務運営補助	0.02	—	—
4	事務補助員D	事務運営補助	0.02	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学	会場借料	0.2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)B社	弁当納入	0.02	—	—
2	(株)C社	弁当納入	0.02	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名： 青少年国際連合視察派遣関係経費

支出先上位10者リスト

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)D社	会議用飲料水	0.00	—	—
2	(株)E社	会議用飲料水	0.00	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)F社	プログラム作成	0.05	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)G社	賞状・賞品発送	0.02	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名： 青少年国際連合視察派遣関係経費

支出先上位10者リスト

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)H社	現地宿舎・バス・通訳・ガイド手配	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	レストラン(米国)A	昼食・夕食費	0.1	—	—
2	レストラン(米国)B	昼食・夕食費	0.09	—	—
3	レストラン(米国)C	昼食・夕食費	0.03	—	—
4	レストラン(米国)D	昼食・夕食費	0.02	—	—
5	レストラン(米国)E	昼食・夕食費	0.02	—	—
6	レストラン(米国)F	昼食・夕食費	0.01	—	—
7	レストラン(米国)G	昼食・夕食費	0.01	—	—
8	レストラン(日本)A	昼食・夕食費	0.00	—	—
9					
10					

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	市内視察先A	入館料	0.03	—	—
2	市内視察先B	入館料	0.01	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名： 青少年国際連合視察派遣関係経費

支出先上位10者リスト

M.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ホテルA	宿泊・結団式	0.2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ホテルB	宿泊	0.02	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

O.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)I社	都内移動費	0.2	—	—
2	(株)J社	都内移動費	0.1	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		国際連合改革担当大使派遣経費			担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成17年度開始			担当課室		国連政策課			課長 小林 賢一	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第一項, 第二項, 第三項 外務省組織令第34条			関係する計画、通知等		第66回国連総会における野田総理一般討論演説及び第180回国会における玄葉外務大臣外交演説				
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算の状況	当初予算	5	5	4	4	2			
			補正予算	—	—	—	—				
			繰越し等	—	—	—	—				
			計	5	5	4	4	2			
		執行額		3	4	3					
		執行率(%)		60.9	82.3	78.6					
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求							
	文化人等派遣旅費		4	2							
	計		4	2							

個別事業名： 国際連合改革担当大使派遣経費

※平成23年度実績を記入

外務省
3百万円

〔 安保理改革協議・各国への働きかけ 〕



A. 出張者(2名)
3百万円

〔 派遣旅費(4回) 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

個別事業名： 国際連合改革担当大使派遣経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
派遣旅費	出張者A(2回)	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 国際連合改革担当大使派遣経費
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	派遣旅費	3	—	—
2	出張者B	派遣旅費	0.1	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		平和構築活動支援経費		担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 9 年度開始		担当課室		国連政策課		課長 小林 賢一	
会計区分		一般会計		施策名		II-1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第二項, 第三項 外務省組織令第34条		関係する計画、通知等		第66回国連総会における野田内閣総理大臣一般討論演説 第180回国会における玄葉外務大臣の外交演説			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	7	5	5	3	1	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
		計		7	5	5	3	1	
		執行額		6	4	0.8			
		執行率 (%)		93.7	72.9	15.4			
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	職員旅費		3	1					
	計		3	1					

個別事業名： 平和構築活動支援経費

※平成23年度実績を記入

外務省
0. 8百万円

〔 派遣旅費(2回) 〕



A. 出張者(2名)
0. 8百万円

〔 平和構築活動支援のための国際
社会の動向把握及び会合出席 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

個別事業名： 平和構築活動支援経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 平和構築活動支援経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者 A	派遣旅費	0.5	—	—
2	出張者 B	派遣旅費	0.3	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

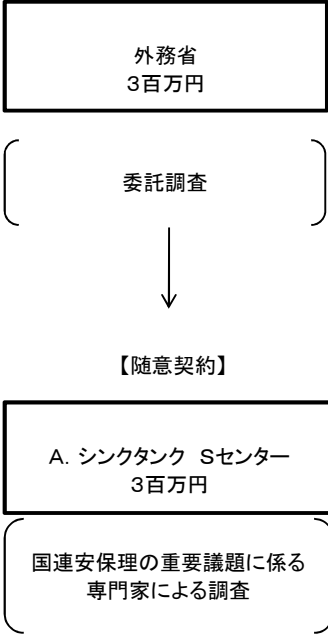
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	国連主要議題に係る調査・助言のための法律顧問雇上経費（→平成24年度は「国連主要議題に係るセミナー開催経費」に予算名を変更した上で実施。）			担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成19年度開始			担当課室	国連政策課		課長 小林 賢一
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第七項 外務省組織令第34条			関係する計画、通知等	第66回国連総会における野田総理一般討論演説及び第180回国会における玄葉外務大臣外交演説		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	6	4	3	3	3
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	6	4	3	3	3
	執行額		2	4	3		
	執行率(%)		35	87.9	100		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	会議費		2	2			
	謝礼		1	1			
	計		3	3			

個別事業名： 国連主要議題に係る調査・助言のための法律顧問雇上経費(→平成24年度は「国連主要議題に係るセミナー開催経費」に予算名を変更した上で実施。)

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 国連主要議題に係る調査・助言のための法律顧問雇上経費（→平成24年度は「国連主要議題に係るセミナー開催経費」に予算名を変更した上で実施。）

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査活動費	3			
	計		3	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国連主要議題に係る調査・助言のための法律顧問雇上経費（→平成24年度は「国連主要議題に係るセミナー開催経費」に予算名を変更した上で実施。）

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シンクタンク Sセンター	委託調査	3	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	国連諸機関の活動評価に関する経費		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始		担当課室	国連企画調整課		課長 久野 和博	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	4	3	3	3	—
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	4	3	3	3	—
	執行額		3	3	0		
	執行率 (%)		86.2%	91.9%	0.0%		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	調査謝金		3	—			
	計		3	—			

個別事業名： 国連諸機関の活動評価に関する経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

個別事業名： 国連諸機関の活動評価に関する経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国連諸機関の活動評価に関する経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

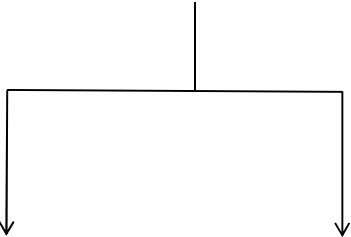
個別事業名		国連政策研究会開催経費		担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成2年度開始		担当課室		国連企画調整課		課長 久野 和博	
会計区分		一般会計		施策名		Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等		—			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	2	2	0.8	0.4	0.3	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	2	2	0.8	0.4	0.3	
		執行額		1	0.1	0.1			
		執行率 (%)		64.8%	5.3%	16.2%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	謝礼		0.4	0.3					
	会議費		0.03	0.02					
	計		0.4	0.3					

個別事業名： 国連政策研究会開催経費

※平成23年度実績を記入

外務省
0. 1百万円

(国連政策研究会開催経費)



【随意契約】

【随意契約】

A: 学者・研究者
(計7名)
0. 1百万円

B: (株)F社
0. 00百万円

(国連政策に関する問題提起・分
析・発表, 議論及び提言執筆)

(会議用飲料水)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位
: 百万円)

個別事業名： 国連政策研究会開催経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国連政策研究会開催経費
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国連政策に関する問題提起・分析・発表, 提言書執筆	0.03	随意契約	—
2	個人B	国連政策に関する問題提起・分析・発表	0.01	随意契約	—
3	個人C	国連政策に関する問題提起・分析・発表	0.01	随意契約	—
4	個人D	国連政策に関する問題提起・分析・発表	0.01	随意契約	—
5	個人E	国連政策に関する問題提起・分析・発表	0.01	随意契約	—
6	個人F	国連政策に関する問題提起・分析・発表	0.01	随意契約	—
7	個人G	国連政策に関する問題提起・分析・発表	0.01	随意契約	—
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)F社	会議用飲料水	0.00	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		安保理政策関係調査経費			担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成19年度開始			担当課室		国連政策課			課長 小林 賢一	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条, 第三項 外務省組織令第34条			関係する計画、通知等		第66回国連総会における野田内閣総理大臣一般討論演説 第180回国会における玄葉外務大臣の外交演説				
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算の状況	当初予算	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3			
			補正予算	—	—	—	—				
			繰越し等	—	—	—	—				
			計	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3			
		執行額		0.2	0.1	0.2					
		執行率(%)		56.4	25.1	54.1					
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算		25年度要求						
	謝礼		0.3		0.3						
	計		0.3		0.3						

個別事業名： 安保理政策関係調査経費

※平成23年度実績を記入

外務省
0. 2百万円

〔 安保理学界ネットワーク会議開催 〕



A. 大学教授、准教授(11名)
0. 2百万円

〔 安保理についての情報共有
・意見交換・助言提言 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位
: 百万円)

個別事業名： 安保理政策関係調査経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 安保理政策関係調査経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大学院教授A	安保理についての情報共有・意見交換・助言提言	0.03	—	—
2	大学院教授B	安保理についての情報共有・意見交換・助言提言	0.03	—	—
3	大学院教授C	安保理についての情報共有・意見交換・助言提言	0.03	—	—
4	大学教授D	安保理についての情報共有・意見交換・助言提言	0.03	—	—
5	大学教授E	安保理についての情報共有・意見交換・助言提言	0.03	—	—
6	大学院教授F	安保理についての情報共有・意見交換・助言提言	0.02	—	—
7	大学院教授G	安保理についての情報共有・意見交換・助言提言	0.02	—	—
8	大学准教授H	安保理についての情報共有・意見交換・助言提言	0.02	—	—
9	大学准教授I	安保理についての情報共有・意見交換・助言提言	0.01	—	—
10	大学教授J	安保理についての情報共有・意見交換・助言提言	0.01	—	—

B.

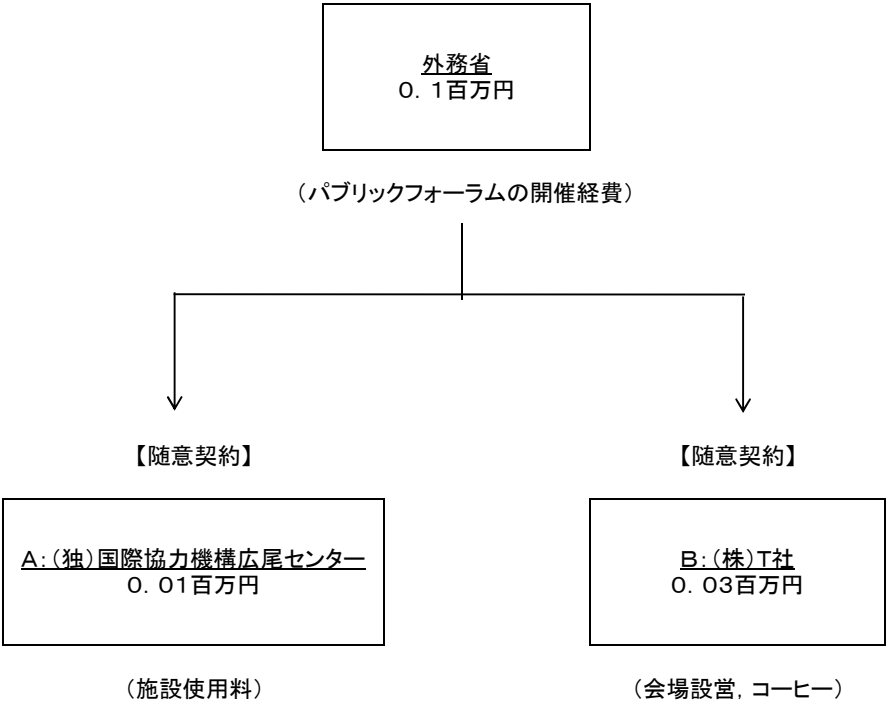
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	パブリックフォーラム開催経費		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成17年度開始		担当課室	国連企画調整課		課長 久野 和博	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	0.7	0.5	0.1	0.1	0.1
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	0.7	0.5	0.1	0.1	0.1
	執行額		0.1	0.1	0.04		
	執行率 (%)		9.2%	12.5%	33.1%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	会議費		0.1	0.1			
	謝礼		0.03	0.03			
	計		0.1	0.1			

個別事業名： パブリックフォーラム開催経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

個別事業名： パブリックフォーラム開催経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： パブリックフォーラム開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国際協力機構広尾センター	施設使用料	0.01	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)T社	会場設営, コーヒー	0.03	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際平和協力の拡充	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	国際平和協力室	室長 杉浦 正俊				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照	関係する計画、通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1. 国際平和協力に関する国内外の関係者による意見交換の実施やセミナー等の開催、各種会議やセミナー等への出席を通じて、国際社会による国際平和協力の現状を把握し、我が国による平和維持に係る政策の企画・立案に活かすとともに、国内外の関係者の右政策への理解を深める。 2. 国際平和協力調査員に、政策の企画・立案に必要な情報収集・分析(含む海外出張による調査・分析)及び当室における実務を実施せしめ、将来的に国際平和協力分野において当省や関係機関で活躍できる人材の育成をはかる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 我が国による平和維持・平和構築関連活動への要員派遣をはじめとする国際平和協力の意義に対する関係者の理解を深めるとともに、我が国の政策の企画・立案に活かし派遣される要員を育成するため、国内外の関係者を集め最新の動向について意見交換やセミナーを開催する。また、国際機関や外国政府関係者等との意見交換を行い、最新の動向に関する情報収集を行うとともに、我が国の政策への関係者の理解を深め、我が国の政策の企画・立案に活かすため、職員を国際会議や国内で実施される会議やセミナー等行事に出張せしめる。 2. 国際平和協力調査員として、国際平和協力に係る知見を有する学生・研究者・実務経験者等を採用し、国内外の情報収集・分析業務(含む海外出張による調査・分析)を実施せしめ、当省の具体的政策の企画・立案機能の強化に貢献せしめる。また同調査員に当室における実務を実施せしめ、将来的に当省を含む国際平和協力に関わる関係機関で活躍しう人材の供給源とする。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	15	15	36	9	28	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	15	15	36	9	28	
	執行額		9	7	21			
	執行率(%)		62.2	48.1	58.9			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	【成果目標】平和維持・平和構築関連活動への参加に係る理解促進、国際平和協力分野の人材育成		成果実績	世論調査結果	80.40%	85.20%	83.60%	86.00%
	【成果実績】世論調査における国連平和維持活動(PKO)等への参加に肯定的な回答の割合		達成度	%	80.40%	85.20%	83.60%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	セミナー等の開催、国際平和協力調査員を含む職員の会議やセミナー等出席		活動実績 (当初見込み)	行事開催、出席数	11 (14)	13 (14)	14 (14)	— (14)
単位当たりコスト	1,151(千円/回)		算出根拠	単位当たりコスト＝事業費(16,115千円/各種会合出席回数(14))				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際平和協力促進事業経費	5	5	国連平和維持活動の幹部要員を育成するためのコースを開催するため増				
	国際連合平和維持活動等に関する調査及び広報・理解増進に係る経費	4	23					
計	9	28						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		国際平和協力は、国際的な安全保障環境の改善に資する取組、平和維持・平和構築関連活動への参加に対しては、世論調査の結果等により、国民からの幅広い支持があることが示されている。国連及びその加盟国が主体となるPKO等への参加及び右に係る理解促進及び人材育成は、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		一般入札の利用や最もコストの低い支出先の選定など、必要最小限のコストとなるよう努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		平和維持・平和構築関連活動に関する国際社会の現状に関する情報収集、意見交換および我が国の取組への理解促進に資する会議、セミナーを選定した上で出席するなど、効率的に取り組んでいる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	1. 各種国際会議では、我が国の政策を発信し、各国・国際機関からの理解を深めるとともに、関係者より情報収集等を積極的に行うことによって、政策の企画・立案に効果的に活かすことができた。日米共催国連平和維持活動(PKO)幹部要員訓練(SML)コース開催に際しては、日米協力実現化の一つとして国内外の関係者を招致し参加を得たことで、国連PKO幹部要員の能力強化に貢献できたとともに情報収集、意見交換、我が国の取組への理解を促進し、さらには今後我が国がより積極的に平和維持・平和構築関連活動に参加していく際に重要なネットワークを構築することができた。 2. 国際平和協力調査員は、重要な国連文書を中心に調査・分析を効率的・効果的に行っており、その成果の質は高く、我が国の国際平和協力に関する政策の企画・立案に貢献している。平成23年度に勤務した調査員は、任期終了後、国際法の専門家として日本政府国連代表部で勤務しており、「将来的に当省や関係機関で活躍できる人材の育成をはかる」という目的を達成している。 3. SMLコースには当方関係者も参加し、業務委託先の履行状況を確認するとともに、支出においては、領収書等の各種証拠書の提出を求め、入念にチェックを行っている。 4. 出張経費については、出張日程を基に経済的な航空便を始めとした交通手段の選定を行い、国家公務員等の旅費に関する法律に基づき、各種証拠書類及び領収書を精査し、出張者へ支給を行っている。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り		—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
現状通り		—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	277,285	平成23年行政事業レビュー	265,273	

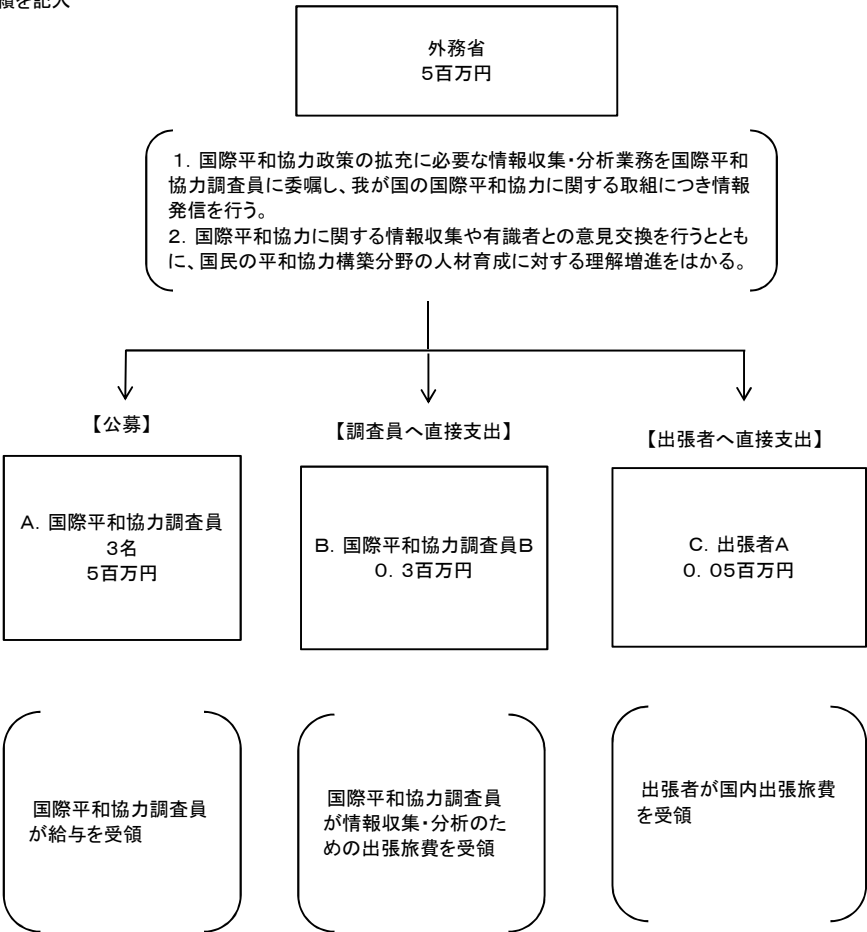
(別紙)

個別事業名	国際平和協力促進事業経費		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	国際平和協力室		室長 杉浦 正俊	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	国際平和協力懇談会の提言(平成14年12月)			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	6	6	6	5	5
		補正予算	－	－	－	－	
		繰越し等	－	－	－	－	
		計	6	6	6	5	5
	執行額		3	4	5		
	執行率(%)		54.6	67.0	86.3		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	人件費	4	4				
	文化人等派遣旅費	0.3	0.3				
	職員旅費	0.1	0.2				
	計	5	5				

個別事業名： 国際平和協力促進事業経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 国際平和協力促進事業経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	国際平和協力調査員A	2			
	人件費	国際平和協力調査員B	2			
	計		4	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際平和協力促進事業経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際平和協力調査員A	国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析業務	2	—	—
2	国際平和協力調査員B	国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析業務	2	—	—
3	国際平和協力調査員C	国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析業務	0.2	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際平和協力調査員B	国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析のための出張旅費を受領	0.3	—	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張者が国内出張旅費を受領	0.05	—	—

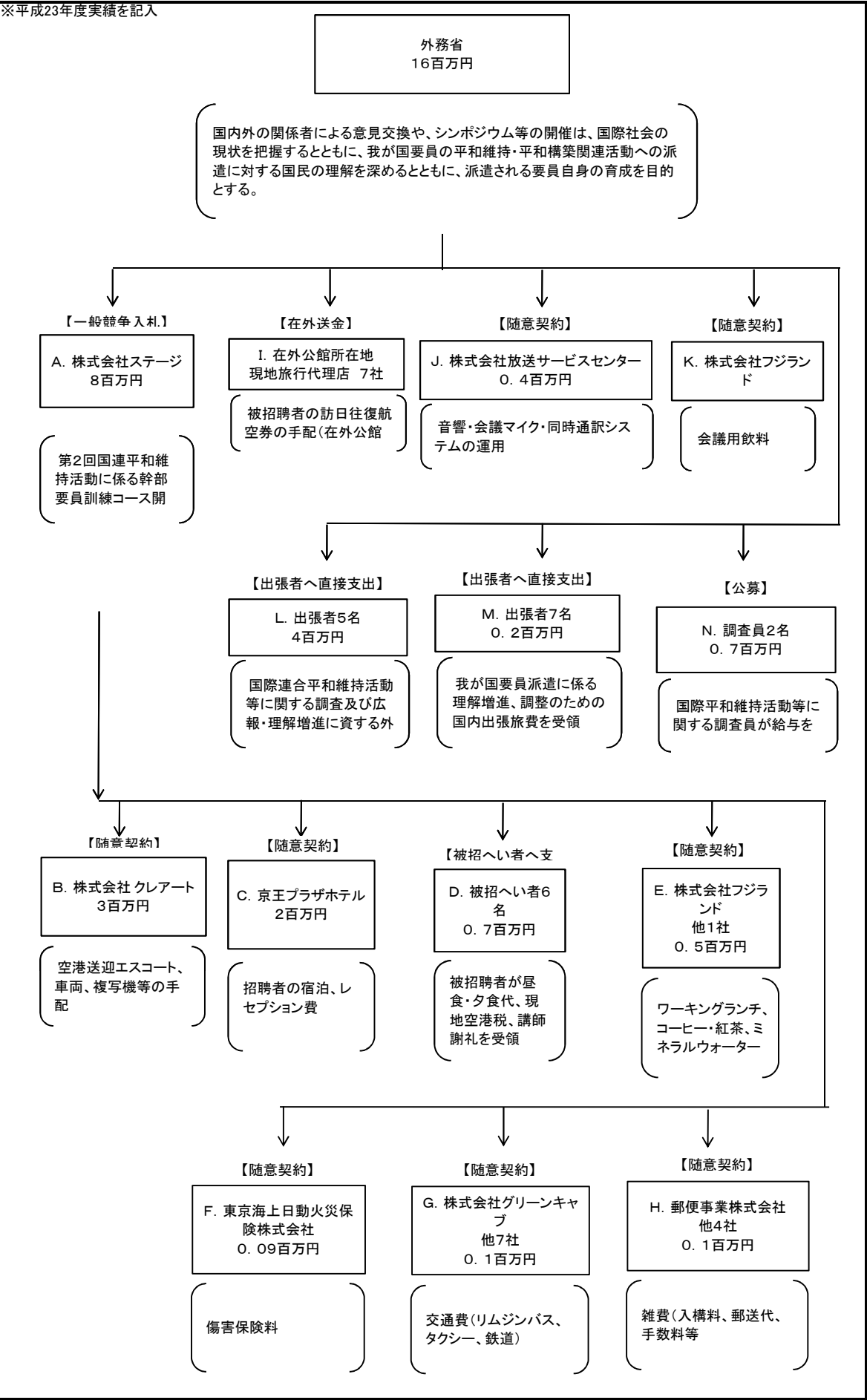
(別紙)

個別事業名	国際連合平和維持活動等に関する調査及び 広報・理解増進に係る経費		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定) 年度			担当課室	国際平和協力室		室長 杉浦正俊	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－１ 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、 通知等	—			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	9	9	30	4	23
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	9	9	30	4	23
	執行額		6	3	16		
	執行率(%)		66.7	35.3	53.4		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	職員旅費		4	4			
				1			
				9			
				5			
				4			
	計		4	23			

個別事業名： 国際連合平和維持活動等に関する調査及び広報・理解増進に係る経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 国際連合平和維持活動等に関する調査及び広報・理解増進に係る経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	株式会社クレアート(エスコート手配、車両手配等)	3			
	外部委託	京王プラザホテル(被招へい者宿舍手配、レセプション費)	2			
	会議運営	会議運営コーディネーター手配、会議運営に係る機器手配	1			
	計		6	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	車両手配	2			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	宿泊代	被招へい者宿舍手配	1			
	計		1	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際連合平和維持活動等に関する調査及び広報・理解増進に係る経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	I.			M.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	航空賃	被招へい者国際航空券手配	2			
	計		2	計		0
	J.			N.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	K.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	L.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する出張旅費	2			
	計		2	計		0

個別事業名： 国際連合平和維持活動等に関する調査及び広報・理解増進に係る経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ステージ	第2回国連平和維持活動に係る幹部要員訓練コース開催に係る運営業務	8	4	78.5

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社クレアート	空港送迎エスコート、車両、複写機等の手配	3	—	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京王プラザホテル	被招へい者及び講師の宿泊代、レセプション代	2	—	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	被招へい者A	被招へい者が夕食代、講演謝礼を受領	0.6	—	—
2	被招へい者B	被招へい者が昼食・夕食代、現地空港税を受領	0.03	—	—
3	被招へい者C	被招へい者が昼食・夕食代、現地空港税を受領	0.03	—	—
4	被招へい者D	被招へい者が昼食、現地空港税を受領	0.03	—	—
5	被招へい者E	被招へい者が昼食・夕食代を受領	0.02	—	—
6	被招へい者F	被招へい者が夕食代を受領	0.01	—	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジランド	ワーキングランチ、コーヒー・紅茶、ミネラルウォーター手配	0.4	—	—
2	株式会社権八	ワーキングランチ手配	0.1	—	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動火災保険株式会社	被招へい者傷害保険料	0.1	—	—

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京空港交通株式会社	リムジンバス代	0.1	—	—
2	西日本旅客鉄道株式会社	鉄道代	0.03	—	—
3	個人タクシー	タクシー代	0.01	—	—
4	日本交通	タクシー代	0.01	—	—
5	株式会社グリーンキャブ	タクシー代	0.01	—	—
6	目黒自動車交通株式会社	タクシー代	0.00	—	—
7	すばる交通株式会社	タクシー代	0.00	—	—
8	国際自動車株式会社	タクシー代	0.00	—	—

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	森ビル株式会社東京シティビュー	文化行事入場料	0.03	—	—
2	明治神宮社務所	文化行事入場料	0.03	—	—
3	フェディクス・キンコーズ株式会社	資料印刷	0.01	—	—
4	郵便事業株式会社	郵送代	0.00	—	—
5	三井住友銀行	送金手数料	0.00	—	—

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ナイジェリア旅行代理店	被招へい者の訪日航空券の手配	2	—	—
2	ニューヨーク旅行代理店	被招へい者の訪日航空券の手配	0.5	—	—
3	パキスタン旅行代理店	被招へい者の訪日航空券の手配	0.2	—	—
4	ネパール旅行代理店	被招へい者の訪日航空券の手配	0.2	—	—
5	フィリピン旅行代理店	被招へい者の訪日航空券の手配	0.1	—	—
6	インドネシア旅行代理店	被招へい者の訪日航空券の手配	0.1	—	—
7	タイ旅行代理店	被招へい者の訪日航空券の手配	0.1	—	—

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社放送サービスセンター	音響・会議マイク・同時通訳システムの運用	0.4	—	—

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジランド	会議用飲料	0.01	—	—

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する出張旅費を受領	2	—	—
2	出張者B	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する出張旅費を受領	0.8	—	—
3	出張者C	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する出張旅費を受領	0.5	—	—
4	出張者D	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する出張旅費を受領	0.3	—	—
5	出張者E	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する出張旅費を受領	0.3	—	—

M

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	我が国要員派遣に係る理解増進、調整のための国内出張旅費を受領	0.1	—	—
2	出張者B	我が国要員派遣に係る理解増進、調整のための国内出張旅費を受領	0.1	—	—
3	出張者C	我が国要員派遣に係る理解増進、調整のための国内出張旅費を受領	0.01	—	—
4	出張者D	我が国要員派遣に係る理解増進、調整のための国内出張旅費を受領	0.01	—	—
5	出張者E	我が国要員派遣に係る理解増進、調整のための国内出張旅費を受領	0.00	—	—
6	出張者F	我が国要員派遣に係る理解増進、調整のための国内出張旅費を受領	0.00	—	—
7	出張者G	我が国要員派遣に係る理解増進、調整のための国内出張旅費を受領	0.00	—	—

N.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	調査員A	国際平和維持活動等に関する調査員が給与を受領	0.5	—	—
2	調査員B	国際平和維持活動等に関する調査員が給与を受領	0.2	—	—

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	安全保障政策全般に係る外交政策立案	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	安全保障政策課 海上安全保障政策室	課長 伊澤 修 室長 瀬尾 正嗣			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	別紙参照	関係する計画、 通知等	別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	アジア太平洋地域の平和と安定を確保していくためには、同地域における米国の存在と関与を前提とした上で、二国間及び多国間の対話や民間レベル(トラック2)の枠組みを重層的に用いて同地域の安全保障環境に影響を及ぼす各国との信頼醸成を促進し、安全保障環境を向上させていく。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記の目的を達成するため、ARFや北東アジア協力対話といったフォーラムへの積極的な参加及び活動支援を行うとともに、外務省職員に対する安全保障研修等を通じた専門家との相互理解の促進により、我が国の安全保障の確保に取り組む。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	32	34	35	26	22
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	32	34	35	26	22
	執行額		28	38	30		
	執行率(%)		83.6	109.3	91.8		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	ARFや北東アジア協力対話といったフォーラムの活性化、地域内の信頼醸成及び安全保障環境の向上		成果実績	各種会合において地域の安全保障について有意義な意見交換を行った。ARFについては2020年のARFの目指すべき姿を取りまとめたARFビジョンステートメントの採択	各種会合において地域の安全保障について有意義な意見交換を行った。ARFについてはARFビジョンステートメントを具体化するための行動計画を採択	各種会合において地域の安全保障について有意義な意見交換を行った。ARFについては予防外交ワークプランを採択	各種会合において地域の安全保障について有意義な意見交換を行う。ARFについては軍縮・不拡散ワークプランの採択を目指す。
			達成度	%	100	100	100
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各種会合への外務省等からの出席者の確保		活動実績 (当初見込み)	回	12	14 (12)	11 (14)
単位当たり コスト	2,354(千円/回)		算出根拠	単位当たりのコスト＝事業費用(25,891千円)／各種会合出席回数(11)			
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	米国安全保障政策研究に必要な経費	12	10	米国安全保障政策研究に必要な経費、及び安全保障政策に関する事務運営費について、出張回数の見直しによる減。			
	アセアン地域フォーラム会合経費	5	5				
	安全保障政策に関する事務運営費	4	3				
	ARF活動強化関係経費	3	2				
	北東アジア協力対話開催経費	2	2				
	海賊対策に関するワークショップ開催経費	-	-				
	計	26	22				

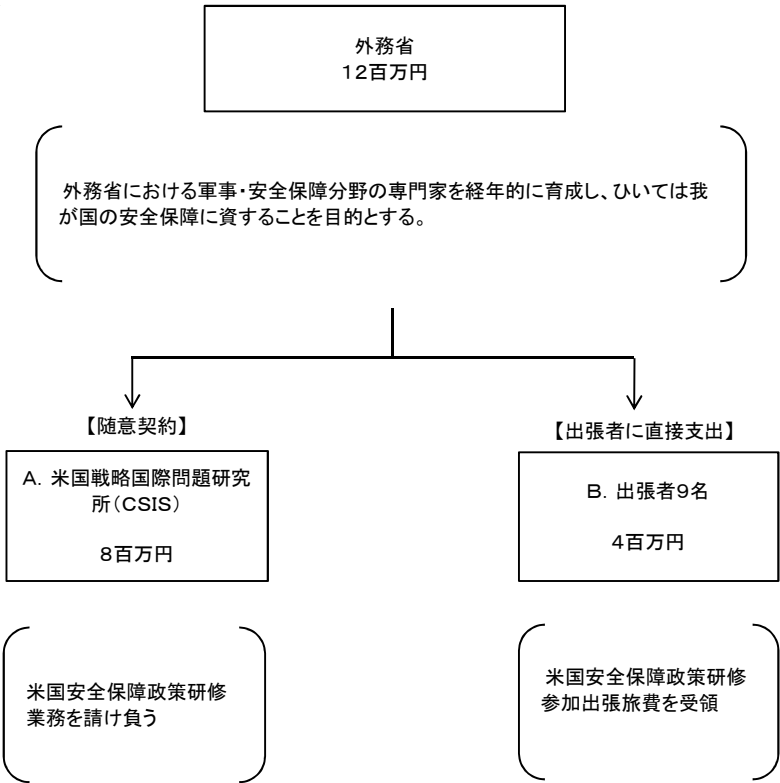
事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国の安全保障の確保は、すべての国民がその便益を享受するものであり、また、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		業務委託の支出先の選定にあたっては、一般競争に付することを始め、事業実施能力を精査した上で選定を行っており、委託内容については、事業目的に即し必要なものに限定し、実施状況の確認を行っている。支出においては、領収書等の各種証拠書の提出を求め、入念にチェックを行った上で、支出を行っている。 また、旅費の支給にあたっては、出張日程を基に経済的な交通手段の選定を行い、国家公務員等の旅費に関する法律に基づき、各種証拠書類及び領収書を精査し、支給を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		我が国の安全保障の確保は、我が国が主体的に各種フォーラムへの参加し、安全保障専門家との相互理解を促進することを通じて実効的に実現されるものであり、また成果は着実に達成されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	アジア太平洋地域の平和と安定を確保していくために、同地域における米国の存在と関与を前提とした上で、二国間及び多国間の対話や民間レベルの枠組みを重層的に用いて同地域の安全保障環境に影響を及ぼす各国との信頼醸成を促進し、安全保障環境を向上させていくため、ARFや北東アジア協力対話といったフォーラムへの積極的な参加及び活動支援を行うとともに、外務省職員に対する安全保障研修を通じた専門家の相互理解の促進により、我が国の安全保障の確保に取り組む必要があるところ、引き続き事業の継続が必要と考える。			
予算監視・効率化チームの所見				
抜本的改善		事業見直しによる減 単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減		米国安全保障政策研究に必要な経費、及び安全保障政策に関する事務運営費について、出張回数の見直しによる減。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	270,290,292,296,313	平成23年行政事業レビュー	256,267,282,283,285,新23-28	

(別紙)

個別事業名	米国安全保障政策研究に必要な経費			担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度			担当課室	安全保障政策課	課長 伊澤 修	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項第一号イ			関係する計画、通知等	－		
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	16	14	13	12	10
		補正予算	－	－	－	－	
		繰越し等	－	－	－	－	
		計	16	14	13	12	10
	執行額		14	12	12		
	執行率(%)		83.3	85.0	96.6		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	安全保障研修運営委嘱費		8	8			
	職員旅費		4	2			
	計		12	10			

個別事業名： 米国安全保障政策研究に必要な経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位: 百万円)

個別事業名： 米国安全保障政策研究に必要な経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託	米国安全保障政策研修業務	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 米国安全保障政策研究に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	米国戦略国際問題研究所 (CSIS)	米国安全保障政策研修業務を請け負う	8	随意契約	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.5	—	—
2	出張者B	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.5	—	—
3	出張者C	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.5	—	—
4	出張者D	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.5	—	—
5	出張者E	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.5	—	—
6	出張者F	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.5	—	—
7	出張者G	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.5	—	—
8	出張者H	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.4	—	—
9	出張者I	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.4	—	—

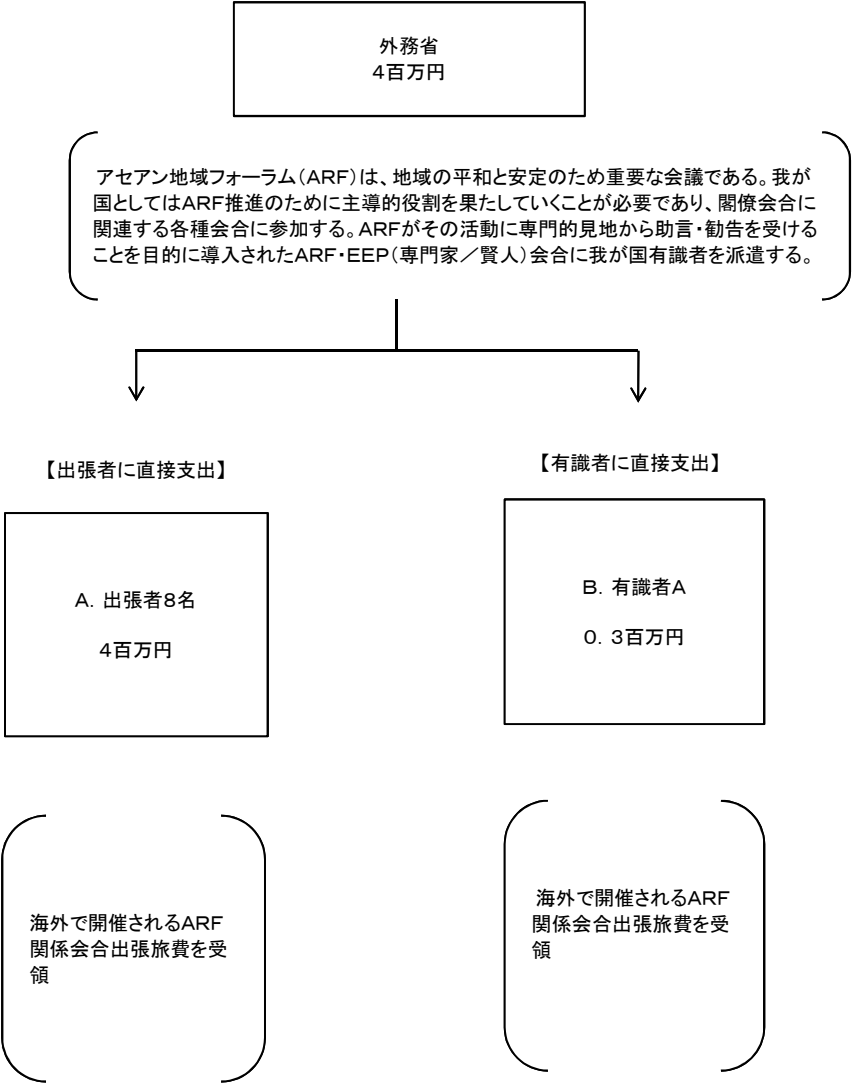
(別紙)

個別事業名	アセアン地域フォーラム会合経費		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度			担当課室	安全保障政策課		課長 伊澤 修	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－１ 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項第一号イ		関係する計画、通知等	－			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	5	4	5	5	5
		補正予算	－	－	－	－	
		繰越し等	－	－	－	－	
		計	5	4	5	5	5
	執行額		5	5	4		
	執行率 (%)		99.4	107.4	87.5		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	職員旅費		4	4			
	文化人等派遣旅費		1	1			
計		5	5				

個別事業名： アセアン地域フォーラム会合経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： アセアン地域フォーラム会合経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	海外で開催されるARF関係会合出張旅費	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： アセアン地域フォーラム会合経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	海外で開催されるARF関係会合出張旅費を受領	1	—	—
2	出張者B	海外で開催されるARF関係会合出張旅費を受領	0.7	—	—
3	出張者C	海外で開催されるARF関係会合出張旅費を受領	0.5	—	—
4	出張者D	海外で開催されるARF関係会合出張旅費を受領	0.4	—	—
5	出張者E	海外で開催されるARF関係会合出張旅費を受領	0.3	—	—
6	出張者F	海外で開催されるARF関係会合出張旅費を受領	0.3	—	—
7	出張者G	海外で開催されるARF関係会合出張旅費を受領	0.3	—	—
8	出張者H	海外で開催されるARF関係会合出張旅費を受領	0.2	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	海外で開催されるARF関係会合出張旅費を受領	0.3	—	—

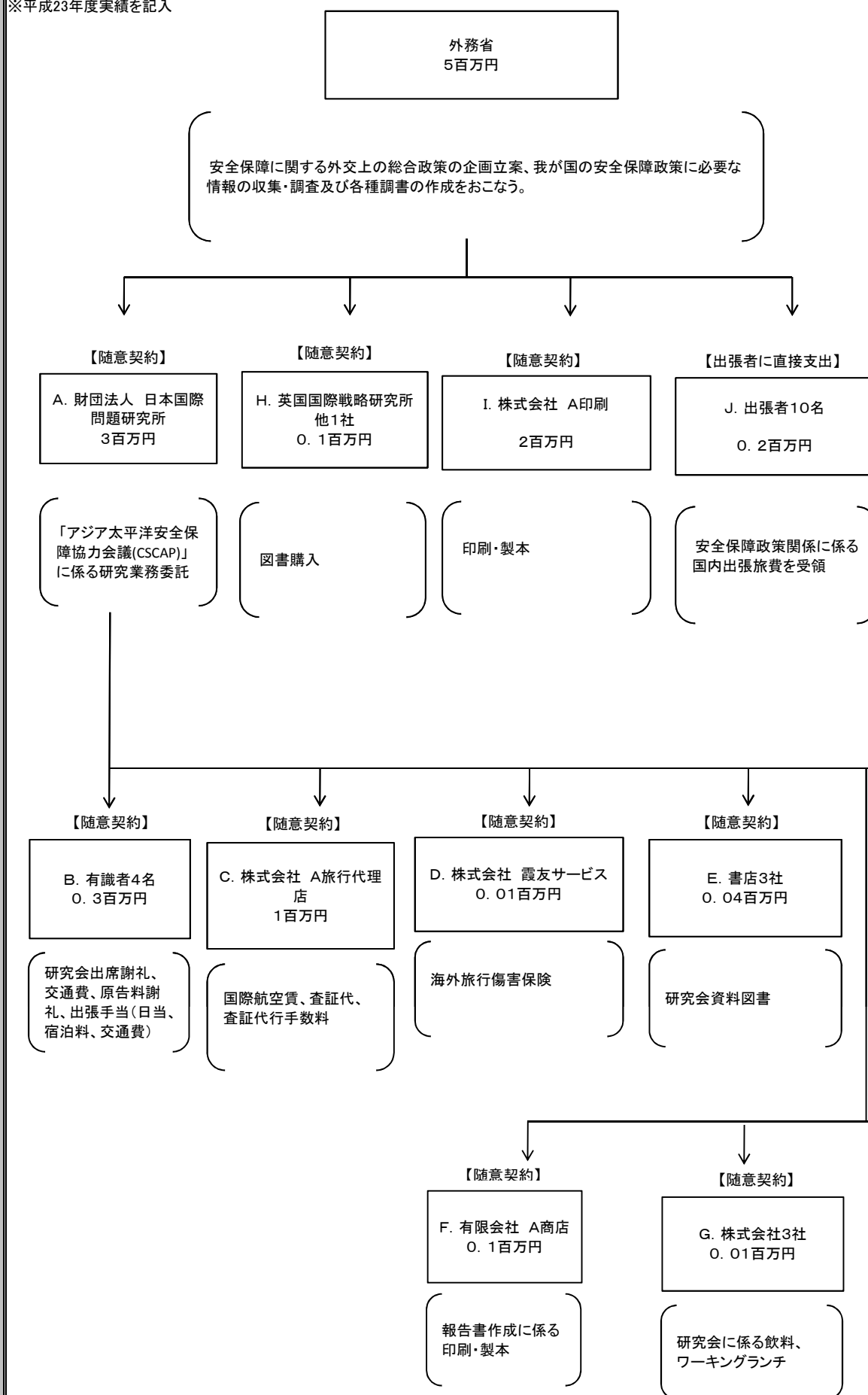
(別紙)

個別事業名	安全保障政策に関する事務運営費		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	安全保障政策課		課長 伊澤 修	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－１ 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項第一号イ		関係する計画、通知等	－			
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	4	4	6	4	3
		補正予算	－	－	－	－	
		繰越し等	－	－	－	－	
		計	4	4	6	4	3
	執行額		4	3	5		
	執行率(%)		86.6	96.0	87.2		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	研究謝金		3	3			
	職員旅費		0.3	0.3			
	消耗品代		0.1	0.1			
	計		4	3			

個別事業名： 安全保障政策に関する事務運営費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



個別事業名： 安全保障政策に関する事務運営費

	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載）	人件費等	研究業務委託	1			
	外部委託	株式会社A旅行代理店(国際航空券手配)	1			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	航空賃等	国際航空券手配	1			
	計		1	計		0
	D.			I.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				印刷製本	株式会社 A印刷	2
	計		0	計		2

個別事業名： 安全保障政策に関する事務運営費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 日本国際問題研究所	「アジア太平洋安全保障協力会議(CSCAP)」に係る研究業務を受託	3	随意契約	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	研究会出席謝礼、交通費、原稿謝礼、出張手当(日当、交通費)	0.1	—	—
2	有識者B	研究会出席謝礼、原稿謝礼、出張手当(日当、交通費)	0.1	—	—
3	有識者C	研究会出席謝礼、出張手当(日当、宿泊料、交通費)	0.1	—	—
4	有識者D	研究会出席謝礼、原稿謝礼、出張手当(日当、交通費)	0.1	—	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 A旅行代理店	国際航空賃、査証代、査証代行手数料	1	—	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 霞友サービス	海外旅行傷害保険	0.01	—	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	書店A	研究会資料図書	0.03	—	—
2	書店B	研究会資料図書	0.01	—	—
3	書店C	研究会資料図書	0.00	—	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社 A商店	報告書作成に係る印刷・製本	0.1	—	—

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 Aレストラン	研究会に係るワーキングランチ	0.01	—	—
2	株式会社 Bコーヒーショップ	研究会に係る飲料	0.00	—	—
3	株式会社 Cコーヒーショップ	研究会に係る飲料	0.00	—	—

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	英国国際戦略研究所	図書購入	0.1	—	—
2	株式会社 書店D	図書購入	0.00	—	—

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 A印刷	印刷・製本	2	—	—

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	安全保障政策に係る国内出張旅費を受領	0.08	—	—
2	出張者B	安全保障政策に係る国内出張旅費を受領	0.06	—	—
3	出張者C	安全保障政策に係る国内出張旅費を受領	0.03	—	—
4	出張者D	安全保障政策に係る国内出張旅費を受領	0.02	—	—
5	出張者E	安全保障政策に係る国内出張旅費を受領	0.02	—	—
6	出張者F	安全保障政策に係る国内出張旅費を受領	0.01	—	—
7	出張者G	安全保障政策に係る国内出張旅費を受領	0.01	—	—
8	出張者H	安全保障政策に係る国内出張旅費を受領	0.01	—	—
9	出張者I	安全保障政策に係る国内出張旅費を受領	0.01	—	—
10	出張者J	安全保障政策に係る国内出張旅費を受領	0.00	—	—

(別紙)

個別事業名	A R F 活動強化関係経費		担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成 2 0 年度		担当課室	安全保障政策課	課長 伊澤 修		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項第一号イ		関係する計画、通知等	－			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	2	8	3	3	2
		補正予算	－	－	－	－	
		繰越し等	－	－	－	－	
		計	2	8	3	3	2
	執行額		2	17	2		
執行率 (%)		90.9	203.9	84.7			
平成 2 4 ・ 2 5 年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求				
	職員旅費	2	2				
	会議費	1	－				
	計	3	2				

個別事業名： ARF活動強化関係経費

※平成23年度実績を記入

外務省
2百万円

依然として不透明、不確実な要素の残るアジア太平洋地域の平和と安定を確保していくため、ARFの活動を更に積極的に支援していくことが重要であることから、ARFのASEAN諸国が開催する関連会合に我が国が共同議長として参画して、ARFの活動をさらに活性化させる。

【出張者に直接支出】

A. 出張者4名
1百万円

ARFテロ対策及び国境を越える犯罪に関する会期間会合出張旅費を受領

【随意契約】

B. ホテル(クアラルンプール)
(JW MARRIOTT KUALALUMPUR)
1百万円

ARFテロ対策及び国境を越える犯罪に関する会期間会合における、日本側主催レセプション代

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位：百万円)

個別事業名： ARF活動強化関係経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
会議費	日本主催レセプション経費	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： ARF活動強化関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	ARFテロ対策及び国境を越える犯罪に関する会期間会合出張旅費を受領	0.5	—	—
2	出張者B	ARFテロ対策及び国境を越える犯罪に関する会期間会合出張旅費を受領	0.2	—	—
3	出張者C	ARFテロ対策及び国境を越える犯罪に関する会期間会合出張旅費を受領	0.2	—	—
4	出張者D	ARFテロ対策及び国境を越える犯罪に関する会期間会合出張旅費を受領	0.2	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ホテル(クアラルンプール)(JW MARRIOTT KUALALUMPUR)	ARFテロ対策及び国境を越える犯罪に関する会期間会合におけるレセプション	1	随意契約	—

(別紙)

個別事業名	北東アジア協力対話開催経費		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	安全保障政策課		課長 伊澤 修	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－１ 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項第一号イ		関係する計画、通知等	－			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	5	4	5	2	2
		補正予算	－	－	－	－	
		繰越し等	－	－	－	－	
		計	5	4	5	2	2
	執行額		3	0.9	2		
	執行率(%)		65.1	19.6	52.2		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	職員旅費		1	1			
	文化人等派遣旅費		1	1			
計		2	2				

個別事業名： 北東アジア協力対話開催経費

※平成23年度実績を記入

外務省
2百万円

北東アジア協力対話は、日、米、中国、韓国、ロシア、北朝鮮の各国民間レベルの関係者が参加し、北東アジア唯一の多国間安全保障対話の場であり、我が国として積極的に活動を支援することは、同地域の平和と安定維持のために重要である。

【出張者に直接支出】

A. 出張者3名
1百万円

第22回北東アジア協力対話出張旅費を受領

【有識者に直接支出】

B. 有識者2名
1百万円

第22回北東アジア協力対話出張旅費を受領

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

個別事業名： 北東アジア協力対話開催経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 北東アジア協力対話開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	第22回北東アジア協力対話出張旅費を受領	0.5	—	—
2	出張者B	第22回北東アジア協力対話出張旅費を受領	0.5	—	—
3	出張者C	第22回北東アジア協力対話出張旅費を受領	0.3	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	第22回北東アジア協力対話出張旅費を受領	0.5	—	—
2	有識者B	第22回北東アジア協力対話出張旅費を受領	0.5	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

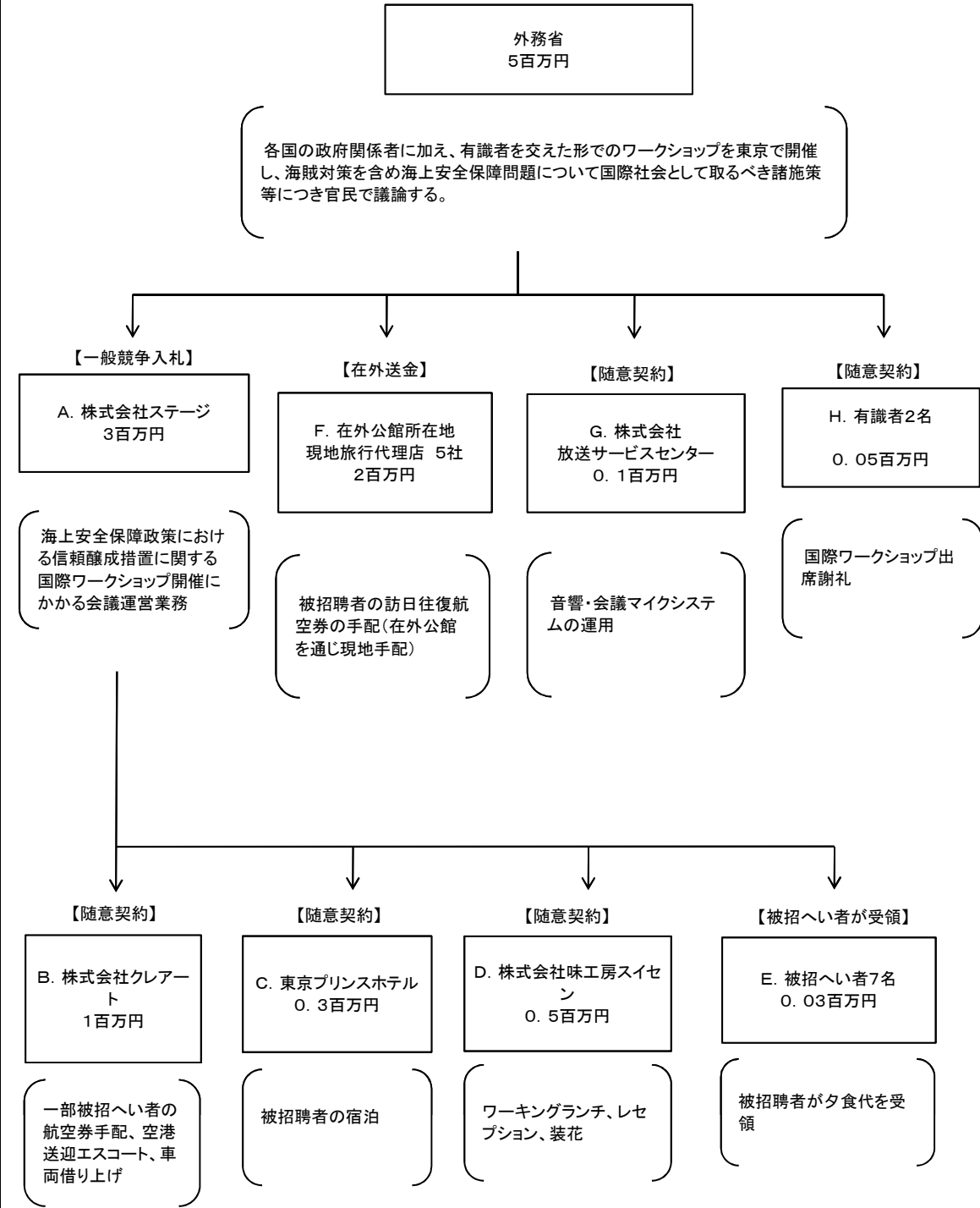
(別紙)

個別事業名	海賊対策に関するワークショップ開催経費			担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度			担当課室	海上安全保障政策室		室長 瀬尾 正嗣
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項イ 海賊対処法第11条第1項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	—	—	3	—	—
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	—	3	—	—
	執行額		—	—	5	—	—
	執行率(%)		—	—	150.8	—	—
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
			—	—			
			—	—			
			—	—			
	計		—	—			

個別事業名： 海賊対策に関するワークショップ開催経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 海賊対策に関するワークショップ開催経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	株式会社クレアート(エスコート手配、車両手配等)	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 海賊対策に関するワークショップ開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 ステージ	海上安全保障政策における信頼醸成措置に関する国際ワークショップ開催に係る会議運営業務を受託	3	1	99.4

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 クレアート	一部被招へい者の航空券手配、空港送迎エスコート、車両借り上げ	1	—	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京プリンスホテル	被招へい者の宿泊代	0.3	—	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 味工房スイセン	ワーキングランチ、レセプション、装花	0.5	—	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	被招へい者A	被招へい者が夕食代を受領	0.01	—	—
2	被招へい者B	被招へい者が夕食代を受領	0.01	—	—
3	被招へい者C	被招へい者が夕食代を受領	0.01	—	—
4	被招へい者D	被招へい者が夕食代を受領	0.00	—	—
5	被招へい者E	被招へい者が夕食代を受領	0.00	—	—
6	被招へい者F	被招へい者が夕食代を受領	0.00	—	—
7	被招へい者G	被招へい者が夕食代を受領	0.00	—	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	現地(オーストラリア)旅行代理店	被招へい者の航空券手配	0.5	—	—
2	現地(マレーシア)旅行代理店	被招へい者の航空券手配	0.5	—	—
3	現地(ベルギー)旅行代理店	被招へい者の航空券手配	0.5	—	—
4	現地(インド)旅行代理店	被招へい者の航空券手配	0.2	—	—
5	現地(ベトナム)旅行代理店	被招へい者の航空券手配	0.1	—	—

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 放送サービスセンター	音響・会議マイクシステムの運用	0.1	—	—

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	国際ワークショップ出席謝礼	0.02	—	—
2	有識者B	国際ワークショップ出席謝礼	0.02	—	—

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	原子力の平和利用のための国際協力の推進	担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	国際原子力協力室	室長 羽鳥 隆					
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－１ 国際の平和と安定に対する取組						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	別紙参照	関係する計画、 通知等	別紙参照						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際社会に於ける原子力の平和利用を適切に促進するため、関係国との意見交換及び情報収集等を通じて、我が国の原子力活動に対する関係国の理解を増進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際社会に於ける原子力の平和利用のための国際協力を推進させるため、原子力発電の適切な安全対策や新たな原子力技術・制度の開発等の国際的課題に貢献する。具体的に、(1)原子力の平和利用を確保することを主たる目的として原子力協定の枠組みを整備することを決定した国との原子力協定の締結のための交渉を行う、(2)原子力の平和利用の促進に係るIAEAの活動の一環として、医療・健康分野事業における諸議題について、専門家の協力を得て議論を行うための「RCA(原子力科学技術に関する研究、開発及び訓練のための地域協力協定)国内対応委員会」を開催する、(3)核不拡散及び原子力の平和的利用において極めて重要な施設である濃縮及び再処理施設の視察を行う、(4)最新の国際的な原子力専門情報誌から情報を入手する、(5)我が国との原子力協力を希望する国における原子力関連の人的・法的基盤(法制度、関連人員、関連インフラ等)に係る調査等を実施し、原子力協定の交渉・締結に係る業務の実施を促進する。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	6	7	22	14	12		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	6	7	22	14	12		
	執行額		2	8	8				
	執行率(%)		36.3%	111.1%	36.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	原子力協定締結交渉関係経費につき、平成23年度には、1本の原子力協定につき実質合意にいたった。			成果実績 署名数	2	3	0 (但し、4本の協定が 発効)	0	
				達成度	%	100	100	100	
	RCA関連の主な会合は、1年に2回(総会、政府代表者会合)行われており、国際原子力協力室長が政府代表者として出席している。RCA国内委員会においては、政府代表者は、RCAプロジェクトが円滑に実施されるよう、国内の専門家から、プロジェクトの実施状況等を聴取する。それを踏まえ、政府代表者は、総会等における対処方針を策定し、右会合に参加する。			成果実績 会合数	2	2	1	2	
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	RCA国内対応委員会を年間3回または4回開催する。			活動実績 (当初見込み)	回	3 (3)	3 (4)	— (4)	
	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	原子力関連施設視察を実施する。			活動実績 (当初見込み)	件	3 (2)	7 (2)	3 (2)	— (2)

単位当たりコスト		25,367(円／1か所)		算出根拠	原子力関連施設視察旅費合計(総経費76,100円)÷3か所=25,367円
		195, 993(円／1回)		算出根拠	3回のRCA国内対応委員会の総経費(587,980円)÷委員会開催回数(3回)
		235,470(円／1冊)		算出根拠	原子力関連情報データ購読料(経費235,470円)÷1冊=235,470円
		1, 462, 419(円／1名)		算出根拠	3名の原子力協力専門員の総経費(4,387,258円)÷3名＝1,462,419円
平成24・25年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由	
	原子力協定締結関係経費	9	6	原子力協定締結交渉関係経費に関し、出張回数の見直しによる減	
	原子力協力専門員雇用経費	4	4		
	RCA医療・健康分野事業(準備会合)関係経費	0.8	0.9		
	国際協力関係経費	0.4	0.6		
	計	14	12		
事業所管部局による点検					
	評価	項目		評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国との原子力協力を希望している又はする国における不拡散の取組等にかかる原子力関連の人的・法的基盤に係る調査・分析を行うことや、原子力関連資機材等の不拡散・平和利用等を確保する法的枠組みである原子力協定の交渉・締結に係る業務及び原子力協定準備協議に係る業務の実施を促進させることは重要な事業。国際約束である原子力協定は、国でなければ締結することができない。また、IAEAを通じて我が国政府が開発途上国に対し技術協力を推進するための活動は、地方自治体及び民間に委ねるべき事業ではない。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。			
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。			
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		本件事業については、交渉のために必要な最低限の職員が出張するための経費として使用することや、開発途上国に対する技術協力を通じて原子力の平和利用を促し、諸国の発展に貢献するものであることに留意している。また、専門員は、(1)原発全体を制御するロジック及びシステムの構築)等の技術的専門知識を基にして、各国や国際機関との間で必要な調整を行う、(2)原子力安全基準や核セキュリティに関する専門知識に基づいて、IAEA原子力安全基準の見直し等をめぐる諸課題に関し、各国及び国際機関と英語で調整する、(3)各国の原子力政策や原子力事情についての調査を行うなどの専門知識等、真に必要な知識を有する者の必要最低人数となっている。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。			
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		我が国由来の原子力関連資機材等の不拡散・平和的利用確保につき、相手国に法的義務を課すには、国際約束である原子力協定を締結する以外に方法はない。また、締結された原子力協定は、原子力関連資機材等の移転の都度必要となる枠組みであり、極めてよく活用されている。また、RCA健康分野事業会合(準備会合)を開催することで、我が国がリードカントリーを努めるプロジェクトの向上に大いに役立っており、不可欠なものである。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。			
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。			
		※類似事業名とその所管部局・府省名			
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				

点 検 結 果	1 原子力協定締結交渉関係経費 適切に実施されている。		
	2 RCA健康分野事業会合(準備会合)関係経費 健康分野に於けるプロジェクトの関係者が定期的に参集し、意見交換を行うことで、主に開発途上国からのプロジェクト参加者にとって有益なプロジェクトとなるよう、内容の向上を図っていく上で有効に活用されているものと考えられる。		
	3 国際協力関係経費(原子力の平和的利用に係る国際協力関連経費) 世界中のエネルギー情勢が大きな変化を見せるなか、今後も世界に広がるplattsの記者ネットワークから集まった最新且つインサイダーからの貴重な原子力情報をタイムリーに入手し、我が国原子力政策にとって必要な情報を得ていく必要がある。また、国内の各種原発関連施設は、核不拡散及び原子力の平和的利用に密接に関わる重要な施設であり、これらをより効率的に理解するための視察の実現に向けて工夫していく必要がある。		
	4 原子力協力専門員経費 (1) 原発全体を制御するロジック及びシステムの構築等の技術的専門知識を基にして、各国や国際機関との間で必要な調整を行う、 (2) 原子力安全基準や核セキュリティに関する専門知識に基づいて、IAEA原子力安全基準の見直し等をめぐる諸課題に関し、各国及び国際機関と英語で調整する、(3) 各国の原子力政策や原子力事情についての調査を行うなど、引き続き核不拡散と原子力安全等に適切に対応できるよう留意していく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜 本 的 改 善		事業見直しによる減 単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮 減		原子力協定締結交渉関係経費に関し、出張回数の見直しによる減	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	295.317.321	平成23年行政事業レビュー	276.302.304.新23-27

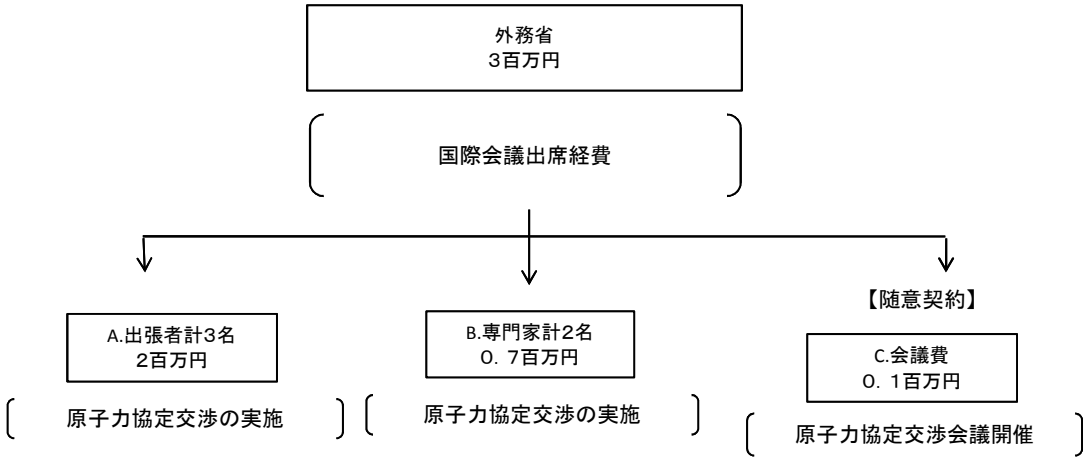
(別紙)

個別事業名		原子力協定締結関係経費		担当部局庁		軍縮不拡散・科学部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成20年度開始		担当課室		国際原子力協力室		室長 羽鳥 隆	
会計区分		一般会計		施策名		Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第4号		関係する計画、通知等		—			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	4	5	16	9	6	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	4	5	16	9	6	
		執行額		1	7	3			
執行率(%)		26.7%	128.3%	17.2%					
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	職員旅費		8	5					
	文化人等派遣旅費		1	0.4					
	会議費		0.1	0.1					
	計		9	6					

個別事業名： 原子力協定締結関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



個別事業名： 原子力協定締結関係経費

費目・使途 〔「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載〕	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 原子力協定締結関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	原子力協定締結交渉	0.9	—	—
2	出張者B	原子力協定締結交渉	0.8	—	—
3	出張者C	原子力協定に関する会合	0.2	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	専門家A	原子力協定に関する会合	0.4	—	—
2	専門家B	原子力協定締結交渉	0.3	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

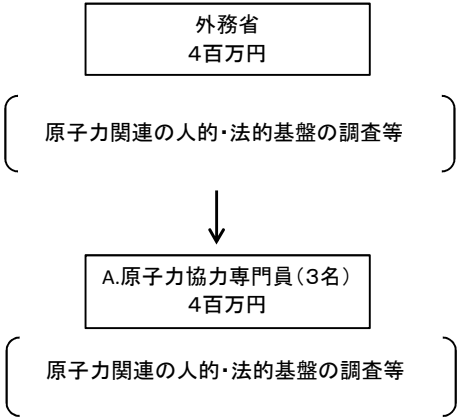
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	飲料代	0.1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		原子力協力専門員経費		担当部局庁		軍縮不拡散・科学部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成23年度開始		担当課室		国際原子力協力室		室長 羽鳥 隆	
会計区分		一般会計		施策名		Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第4号		関係する計画、通知等		—			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	—	—	5	4	4	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	—	—	5	4	4	
		執行額		—	—	4			
執行率(%)		—	—	94.1%					
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	調査謝金		4	4					
	計		4	4					

個別事業名： 原子力協力専門員経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 原子力協力専門員経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	原子力関連の人的・法的基盤の調査等に 係る人件費	1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 原子力協力専門員経費

支出先上位10者リスト

A.

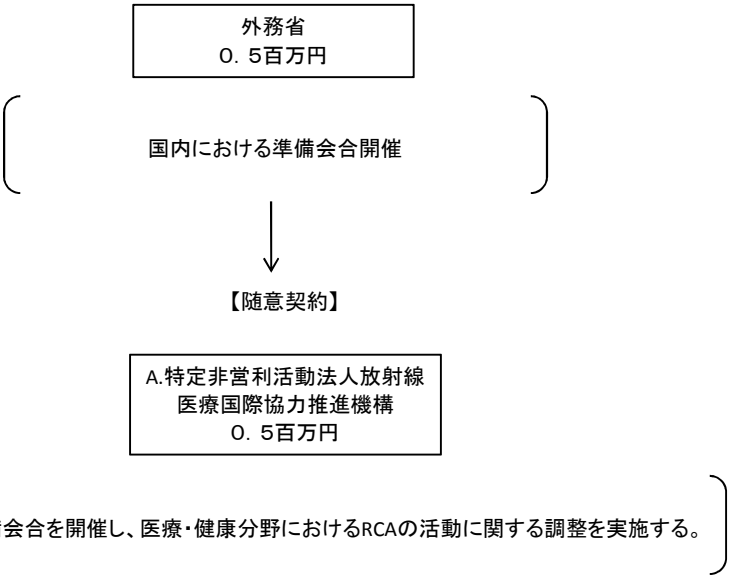
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	原子力協力専門員A	原子力関連の人的・法的基盤の調査等	1	公募	
2	原子力協力専門員B	原子力関連の人的・法的基盤の調査等	1	公募	
3	原子力協力専門員C	原子力関連の人的・法的基盤の調査等	1	公募	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	RCA医療・健康分野事業会合（準備会合）関係経費			担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成17年度開始			担当課室	国際原子力協力室		羽鳥 隆
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	1	1	0.9	0.8	0.9
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	1	1	0.9	0.8	0.9
		執行額	0.9	0.7	0.5		
	執行率(%)	69.5%	56.8%	55.9%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求				
	会議開催業務委託	0.8	0.8				
	職員旅費	0.01	0.01				
	委員等旅費	0.01	0.01				
	計	0.8	0.9				

個別事業名： RCA医療・健康分野事業会合（準備会合）関係経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

個別事業名： RCA医療・健康分野事業会合（準備会合）関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： RCA医療・健康分野事業会合（準備会合）関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人放射線医療国際協力推進機構	会議開催業務委嘱	0.5	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

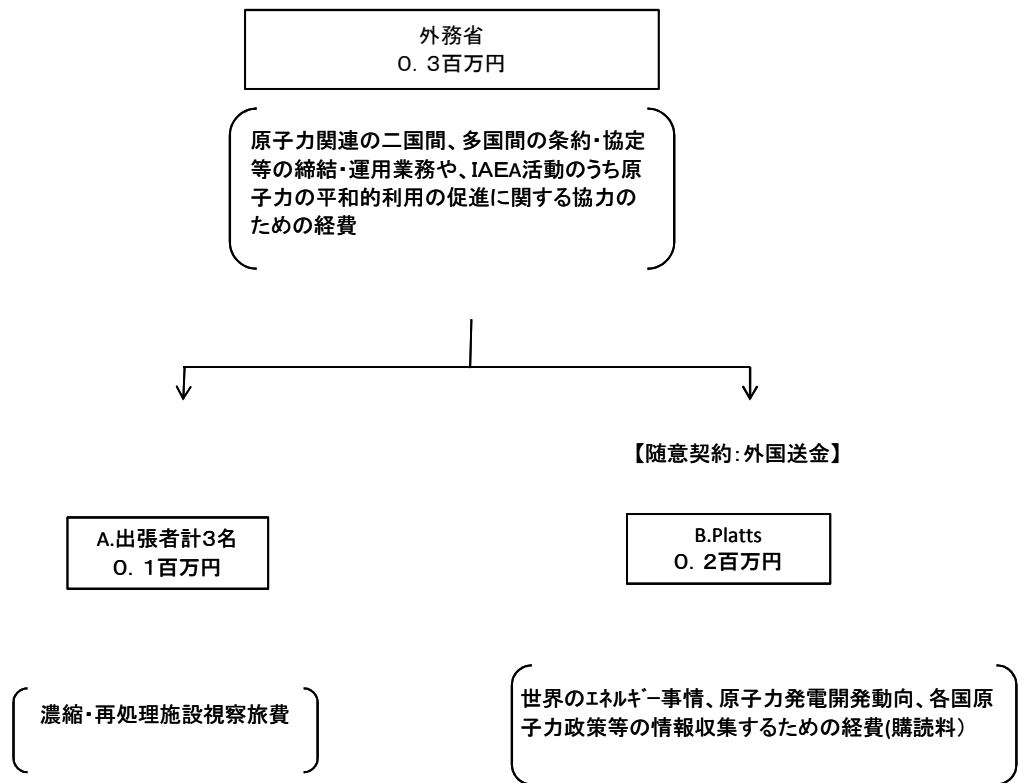
(別紙)

個別事業名		国際協力関連経費（原子力の平和的利用に係る国際協力関係経費）（→平成24年度は「原子力の平和利用に係る国際協力関係経費」に予算事業名を変更）		担当部局庁		軍縮不拡散・科学部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成18年度開始		担当課室		国際原子力協力室		室長 羽鳥 隆	
会計区分		一般会計		施策名		Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1号イ		関係する計画、通知等		—			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	0.7	0.5	0.4	0.4	0.6	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
		計		0.7	0.5	0.4	0.4	0.6	
		執行額		0.3	0.3	0.3			
執行率(%)		38.6%	64.4%	81.9%					
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	情報データ購読料		0.2	0.2					
	職員旅費		0.1	0.3					
	消耗品費		0.05	0.05					
	計		0.4	0.6					

個別事業名： 国際協力関係経費(原子力の平和的利用に係る国際協力関係経費)

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 国際協力関係経費(原子力の平和的利用に係る国際協力関係経費)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際協力関係経費(原子力の平和的利用に係る国際協力関係経費)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	原子力関連施設視察	0.04	—	—
2	出張者B	原子力関連施設視察	0.04	—	—
3	出張者C	原子力関連施設視察	0.002	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	PLATTS	PLATTS NUCLEONICS WEEK購読	0.2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

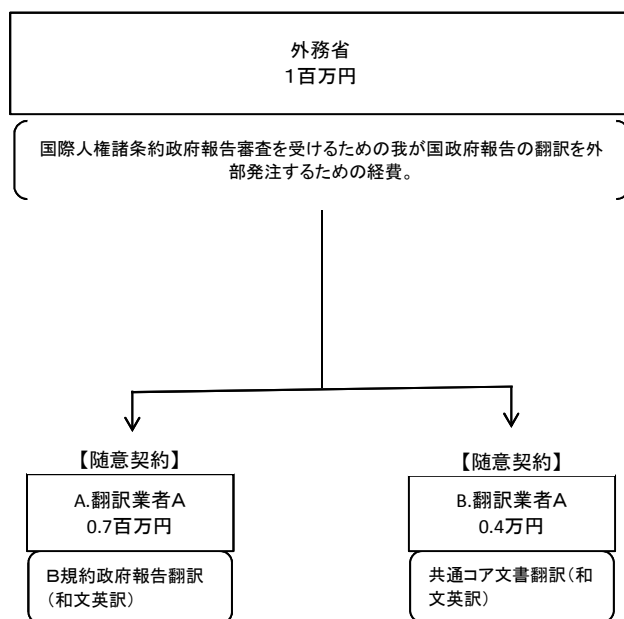
事業名	人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	人権人道課		課長 阿部 康次			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際社会においては、平成18(2006)年3月にそれまでの人権委員会を強化した人権理事会が創設されるなど「人権の主流化」の動きが加速化している。 我が国においては、アジアでの橋渡しや社会的弱者保護といった視点を掲げつつ、また我が国の経験に鑑み、政治的安定と経済的繁栄には民主主義制度下での自由や人権の保障が不可欠であるところ、各事業を通じ国際社会における人権・民主主義の更なる保護、促進に向けた取組を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【主要人権条約の履行及び調査等にかかる施策】 我が国が締結済みの主要人権条約については、各条約の規定に基づき、締約国政府は定期的に各条約の委員会に提出する政府報告書に基づく審査を同委員会より受ける法的義務を負っているところ、我が国として政府報告審査を含む主要人権条約の履行に努める。また、国民の人権の保護・促進の観点から未締結の人権諸条約の締結の検討・調査等を行う。 【人権人道分野の広報・啓発等にかかる施策】 アジア諸国の大学から広く参加を募り参加申請をしたチームの中から選考された成績優秀者を我が国に招へいし、国内予選で選抜された我が国代表とともに、人権人道法模擬裁判を実施する。また、各人権条約体の委員等に立候補する我が国候補の支援を行う。								
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	16	14	14	10	10		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	16	14	14	10	10		
	執行額		11	8	5				
執行率(%)		73.5	56.1	36.8					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標)国連総会においてより多くの賛成票を得て北朝鮮人権状況決議の採択する。 (成果指標)決議賛成国数 本統合事業は国際社会における人権・民主主義の保護・促進を目指すものであり定量的な指標を示すことは困難であるところ、参考指標として我が国とEUが共同で提出している北朝鮮人権状況決議の国連総会での賛成国数を国際社会における人権意識の高まりを表すものとして参考指標として掲示している。			成果実績	ヶ国	99	106	123	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国際人権諸条約政府報告審査のための翻訳件数			活動実績 (当初見込み)	件	4 (2)	2 (2)	2 (2)	— (2)
	国際人権諸条約政府報告審査件数			活動実績 (当初見込み)	件	2 (2)	1 (2)	0 (2)	— (2)
単位当たりコスト	559,125(円/件)			算出根拠	国際人権諸条約(自由権規約)政府報告審査翻訳経費合計(1,118,250円)÷翻訳件数(2件)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	国際人権諸条約政府報告審査経費	6	8						
	国際人権人道法分野に関する調査・活動経費	2	2						
	国際人権人道法模擬裁判開催経費	2	0.3						
	人権問題調査研究・啓発活動経費	0.3	0.4						
	人権問題セミナー開催経費	—	—						
計	10	10							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	上記のとおり、人権問題セミナーについては廃止し、より少ない予算での広報・啓発等の検討を行っている。また、支出先の選定にあたっては可能な限り競争性のある調達を行っている。		
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善		事業見直しによる減 単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		国際人権・人道法模擬裁判開催経費に関し、有識者出席経費及び招へい者招へい費の経費負担の見直しを行ったことによる減。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	288,302,307,308,320		平成23年行政事業レビュー 270,287,295,296,308

(別紙)

個別事業名	国際人権諸条約政府報告審査経費		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成 1 7 年度		担当課室	人権人道課		課長 阿部 康次	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令 第35条 締結済み人権諸条約		関係する計画、通知等	—			
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	5	7	7	6	8
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	5	7	7	6	8
	執行額		5	3	1		
	執行率 (%)		96.7	41.0	15.4		
平成 2 4 ・ 2 5 年度 予算 内 訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	出張旅費		3	5			
	通訳等経費		3	3			
	計		6	8			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 国際人権諸条約政府報告審査経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 国際人権諸条約政府報告審査経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	翻訳業者A	政府報告審査翻訳業務	0.7	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

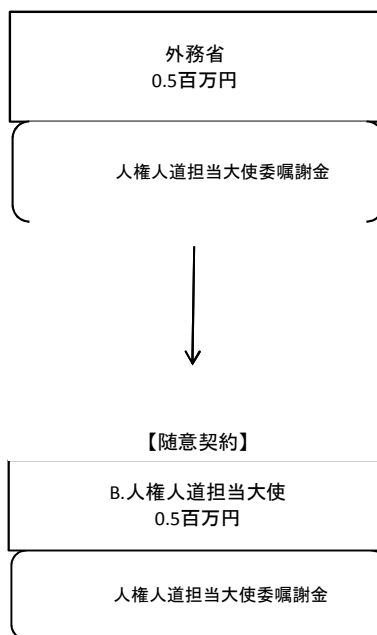
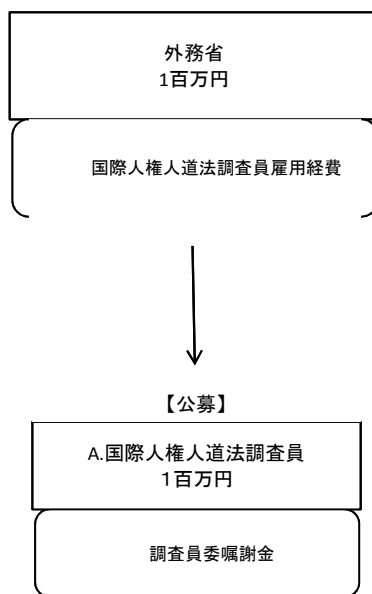
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	翻訳業者A	政府報告審査翻訳業務	0.4	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		国際人権人道法分野に関する調査・活動経費		担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成15年度		担当課室		人権人道課		課長 阿部 康次	
会計区分		一般会計		施策名		Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条		関係する計画、通知等		—			
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	3	2	2	2	2	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	3	2	2	2	2	
		執行額		0.6	3	2			
執行率(%)		22.6	140.1	78.3					
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	調査員謝金		1	1					
	人権人道担当大使謝金		0.6	0.6					
	計		2	2					

個別事業名： 国際人権人道法分野に関する調査・活動経費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 国際人権人道法分野に関する調査・活動経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委嘱謝金	調査員	1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際人権人道法分野に関する調査・活動経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人権人道法調査員	人権諸条約等関連調査	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

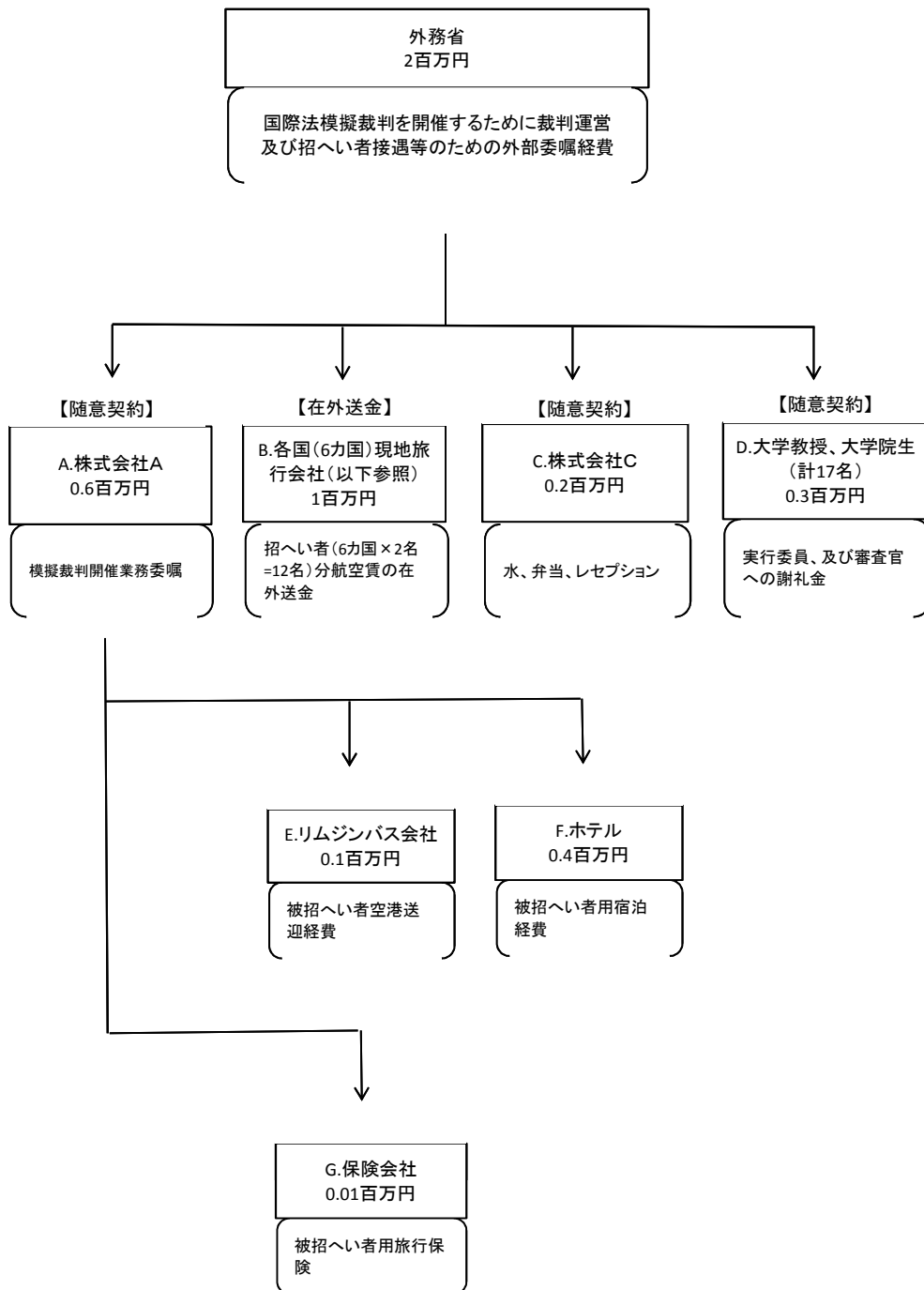
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人権人道担当大使	人権人道担当大使業務	0.5	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	国際人権人道法模擬裁判開催経費			担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成15年度			担当課室	人権人道課	課長 阿部 康次	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－１ 国際の平和と安定に対する取組		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条			関係する計画、通知等	—		
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	3	2	2	2	0.3
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	3	2	2	2	0.3
	執行額		2	2	2		
	執行率 (%)		83.6	94.8	123.6		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	招へい費		2	—			
	会議費等		0.2	0.3			
	謝礼金		0.2	—			
計		2	0.3				

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 国際人権人道法模擬裁判開催経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際人権人道法模擬裁判開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	模擬裁判開催業務委嘱	0.6	随意契約	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	旅行会社(マレーシア)	招へい者航空券手配	0.4	—	
2	旅行会社(シンガポール)	招へい者航空券手配	0.2	—	
3	旅行会社(インドネシア)	招へい者航空券手配	0.2	—	
4	旅行会社(ベトナム)	招へい者航空券手配	0.2	—	
5	旅行会社(フィリピン)	招へい者航空券手配	0.2	—	
6	旅行会社(香港)	招へい者航空券手配	0.1	—	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社B	模擬裁判開催業務(弁当, 飲料手配)	0.2	随意契約	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大学教授A	実行委員長	0.1	随意契約	—
2	大学院生	実行委員長補佐	0.02	随意契約	—
3	大学生	実行委員長補佐	0.02	随意契約	—
4	大学教授B	実行委員	0.01	随意契約	—
5	大学教授C	実行委員	0.01	随意契約	—
6	大学教授D	実行委員	0.01	随意契約	—
7	大学教授E	実行委員	0.01	随意契約	—
8	大学教授F	実行委員	0.01	随意契約	—
9	大学教授G	裁判官	0.01	随意契約	—
10	大学教授H	裁判官	0.01	随意契約	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リムジンバス会社	被招へい者接遇業務	0.1	—	

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ホテル	被招へい者接遇業務	0.4	—	

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	保険会社	被招へい者接遇業務	0.01	—	

(別紙)

個別事業名	人権問題調査研究・啓発活動経費		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成11年度		担当課室	人権人道課		課長 阿部 康次	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条		関係する計画、通知等	—			
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	0.7	0.3	0.4	0.3	0.4
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	0.7	0.3	0.4	0.3	0.4
	執行額		0.3	0.1	0.1		
	執行率(%)		47.6	21.8	39.7		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求				
	謝礼金	0.2	0.2				
	会議費	0.1	0.1				
	消耗品	0.1	0.1				
			0.2				
	計	0.3	0.4				

個別事業名：

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

外務省
0.01百万円

研究会の開催等



【随意契約】

A.専門家A
0.01百万円

研究会出席への謝礼金

外務省
0.1百万円

選挙用パンフレット作成委嘱



【随意契約】

A.株式会社A
0.1百万円

選挙用パンフレット作成

個別事業名： 人権問題調査研究・啓発活動経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 人権問題調査研究・啓発活動経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	専門家	調査説明会講師	0.01	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	選挙広報用パンフレット作成	0.1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	人権問題セミナー開催経費			担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成14年度 平成23年度終了			担当課室	人権人道課		課長 阿部 康次
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条			関係する計画、通知等	—		
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	4	3	3	—	—
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	4	3	3	—	—
	執行額		3	0	0		
執行率(%)		73.1	0.0	0.0			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	—		—	—			
	計		—	—			

個別事業名： 人権問題セミナー開催経費

平成23年度において業務都合によりセミナー開催を行わなかった。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 人権問題セミナー開催経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 人権問題セミナー開催経緯

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

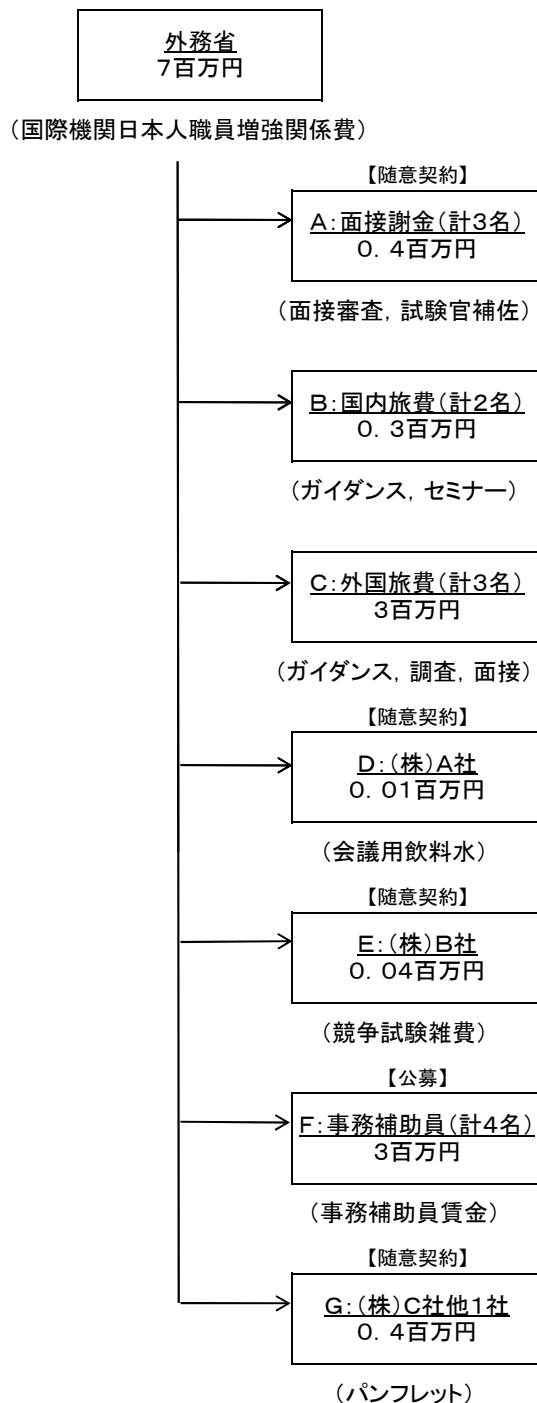
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際機関邦人職員増強		担当部署	総合外交政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度開始		担当課室	国連企画調整課		課長 久野 和博			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際機関に勤務する日本人職員増強のための施策として、外務省国際機関人事センターで行う「JPO派遣制度」における効果的な面接試験実施を確保すること、国際機関勤務を希望する日本人の増加のために行う各種広報活動を充実させること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「JPO派遣制度」では、毎年、応募者の中から派遣者を選抜する書面・語学・面接から成る選考試験を行っている。面接審査については、受験者の国際機関職員としての適格性や当制度による任期終了後の派遣先機関における正規採用の可能性を見極める必要があるため、国際機関人事センター長のほか、国際機関においてマネージメントの経験を有する外部有識者が面接官を務め、実施してきている。また、国際機関への就職については、採用方法等を含め、より幅広い層に周知させることが人材の発掘にもつながることから、国内外でガイダンスを実施し、就職・転職先としての国際機関という選択肢及び国際機関の魅力について広報している。								
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	15	14	13	13	13		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
	計		15	14	13	13	13		
	執行額		10	7	7				
執行率(%)		67.5%	48.3%	56.9%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	国連関係機関における邦人職員数 (専門職以上) 具体的には、平成21年から5年かけて、同職員 数を15%増(21年1月:706人→26年1月814人)			成果実績	人	736	765	集計了次第掲載	814
				達成度	%	90	94	集計了次第掲載	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	JPO選考試験新規派遣者数(合格者数)			活動実績 (当初見込み)	人	34	32 (42)	25 (35)	— (42)
単位当たり コスト	1(万円／ 1人)			算出根拠	1万円＝0.4百万円(面接審査経費総額)÷34人(JPO選考試験面接 対象者数)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	人件費	4	4						
	広報資料作成費	3	3						
	職員旅費	2	3						
	謝礼	2	2						
	文化人等派遣旅費	1	1						
	借料等	0.3	0.3						
	計	13	13						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際社会における我が国のプレゼンス強化のためには、国際機関における人的資源の観点からの貢献が必要である。右貢献に不可欠な邦人職員増強施策の実施に係る経費を本件経費で支弁した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	JPO派遣候補者選考試験の実施に係る経費や、国内外で実施する国際機関就職ガイダンスに係る旅費等、邦人職員増強施策の実施に係る経費にのみ支弁した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	JPO任期終了後に国際機関に引き続き勤務できる可能性の高い者を厳選した結果、新規派遣者数は当初見込みより少ない水準となった
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国際機関における邦人職員増強施策に係る経費の支弁にのみ支出が行われている。 なお、執行率が低い費目については、その必要性について吟味し、必要性が高くないと判断される費目については、24年度予算に計上しなかった一方で、国際機関向け人材の発掘に不可欠な「国際機関就職という選択肢の幅広い周知」を更に強化すべく、24年度啓発宣伝費について23年度と比べ大幅増となる予算額を計上するなど、メリハリを付けた。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減 単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	謝礼支払い及び支払い回数見直しによる減		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	271	平成23年行政事業レビュー	257

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 国際機関邦人職員増強

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F. 事務補助員(計4名)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				賃金	事務補助員A	2
	計		0	計		2
	C.外国旅費(計3名)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	出張者A	2			
	計		2	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際機関邦人職員増強

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	面接審査委員	0.2	随意契約	—
2	個人B	面接審査委員	0.2	随意契約	—
3	個人C	試験官補佐	0.01	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	ガイダンス, セミナー	0.2	—	—
2	出張者B	ガイダンス, セミナー	0.1	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	ガイダンス, 調査	2	—	—
2	出張者B	面接審査	0.6	—	—
3	出張者C	ガイダンス	0.5	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名： 国際機関邦人職員増強

支出先上位10者リスト

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)A社	会議用飲料水	0.01	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)B社	競争試験会場清掃・警備	0.04	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務補助員A	国際機関日本人職員派遣業務補助	2	公募	—
2	事務補助員B	国際機関日本人職員派遣業務補助	0.6	公募	—
3	事務補助員C	国際機関日本人職員派遣業務補助	0.4	公募	—
4	事務補助員D	国際機関日本人職員派遣業務補助	0.1	公募	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名： 国際機関邦人職員増強

支出先上位10者リスト

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)C社	パンフレット作成	0.2	随意契約	—
2	(株)D社	パンフレット増刷	0.2	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

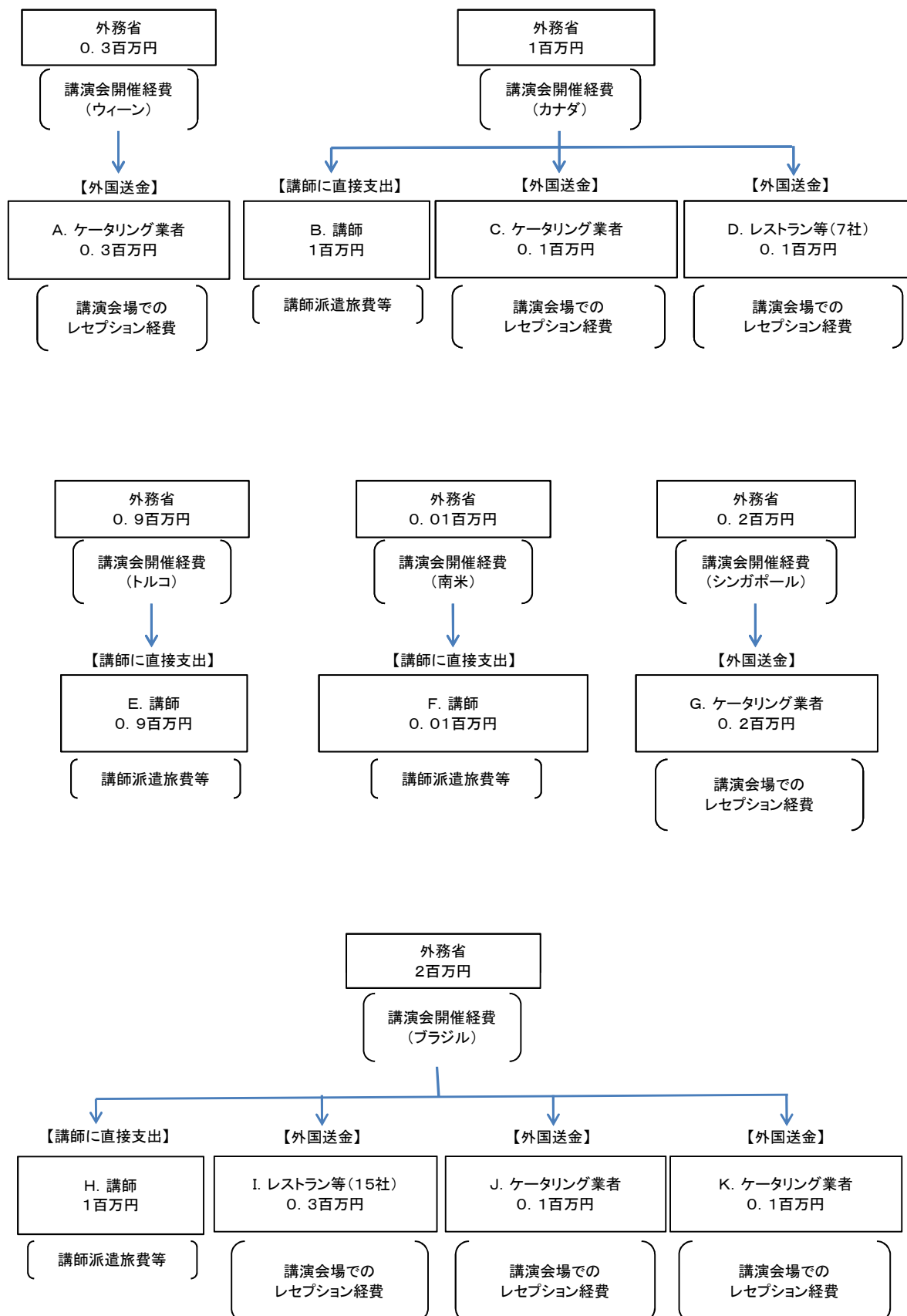
事業名	科学技術外交	担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始	担当課室	国際科学協力室	室長 菅宮 真樹			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項二	関係する計画、 通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)、 「第4期科学技術基本計画」 (平成23年8月19日閣議決定)等				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	科学技術外交・宇宙外交の一環として、本事業を通じて、我が国の優れた科学技術に関する国際的なブランド・イメージの確立・強化及び、将来の二国間科学技術協力に向けた環境醸成を目指す。また、新成長戦略をも念頭に置いて、産業界・科学技術コミュニティ・外交当局の連携を強化しつつ、日本企業等が有する優れた科学技術の国際的なビジネス展開を支援することにより、我が国の科学技術力の更なる向上及び経済成長につなげる。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	我が国が強みを有するグリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション及び宇宙(「新成長戦略」)等の分野において、①我が国官民の優れた科学者・技術者を戦略的に海外に巡回派遣し、講演会及びレセプション等を通じて諸外国の産官学関係者との対話を促進し、ネットワークを強化するとともに、②企業の研究開発者等にネットワーキング及び科学・技術の広報の場を提供することにより日本企業が有する優れた科学技術の国際的なビジネス展開を支援し、我が国の科学技術力の更なる向上及び経済成長につなげる。 平成23年度は、全在外公館に募集を行い、内部審査を経て北米地域(オタワ、バンクーバー、モントリオール)、中東地域(イスタンブール)、アジア地域(インドネシア、シンガポール)、南米地域(ブラジリア、サンパウロ、リオデジャネイロ)、欧州地域(マドリッド、バルセロナ、リスボン)への派遣を決定・実施。また、我が国の優れた科学者の出張の機会を利用して、ブルガリアでは「復興と科学技術の課題」など科学・技術に関する講演会及びレセプションを実施。						
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2	2	11	5	4
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
	計	2	2	11	5	4	
	執行額	1	1	7			
執行率(%)	57.6%	71.8%	67.6%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	宇宙開発利用、最先端科学技術、iPS細胞研究に関わる科学者・技術者を北米、中東、アジア、南米、欧州地域に派遣し、それぞれ講演会等を開催。日本の先端科学技術や宇宙開発利用に関する現状と未来への活動や実績を効果的に印象づけることができた。講演会後のレセプションでは、関係者間の情報収集や意見交換、人脈形成の機会を提供した。	成果実績	参加人数	153	260	1,335	500
		達成度	%	96%	108%	299%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	宇宙開発利用、最先端科学技術、iPS細胞研究に関わる科学者・技術者を派遣し、北米地域3回、中東地域1回、アジア地域2回、南米地域3回、欧州地域5回の講演会を実施した。講演会後にレセプションを開催した。	活動実績 (当初見込み)	回	2	3 (3)	14 (10)	— (5)
単位当たり コスト	529,991(円/回)	算出根拠	合計:7,419,869円(総額)／14回(開催回数)				
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	文化人等派遣旅費	3	2	科学技術外交推進専門家交流関係経費に関し、 科学者・技術者の派遣回数見直しによる減			
	会議費	2	2				
	謝礼	0.4	0.1				
計	5	4					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業を通じて我が国の優れた科学技術力を事業対象国の政策決定者、専門家、一般市民等にアピールすることにより、我が国の最先端の科学技術への認識を深め、我が国との二国間科学技術協力関係の発展に寄与するとともに、我が国企業の海外でのビジネス展開の支援をはかり、我が国の経済的安定にも貢献する事業であることから、優先度が高い事業である。講演会の会場は、現地関係機関等からの無償提供が多かったことにより、会場借料費に不用品が生じた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	全在外公館を対象に案件募集を行い、講演会開催場所やレセプションに係るケータリング業者の決定も含め内部審査の上、優良かつ安価な案件を採択していることから、支出先の選定・競争性は確保されている。右案件が我が国の科学技術力の更なる向上・経済成長につながることで、コスト削減や経費支出が合理的に行われるよう派遣講師の人選及び講演場所・巡回ルート等を決定していることから、支出の水準の妥当性、受益者との負担関係などの面で全てにおいて真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各講演会の参加者の人数(約100名)と専門性(科学者、専門家の動員)のバランスをとりつつ、着実に目標を達成している。また、参加者数だけを追うのではなく、我が国のプレゼンス向上、情報収集や意見交換、人脈形成の機会を提供することも重視しており、講演会の回数といった活動実績も向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も、科学技術を通じた日本の「国際的プレゼンスの強化」「国際的なブランドイメージの確立」に貢献するべく、日本の優れた科学者・技術者を海外に派遣し先端科学技術を紹介する講演会等をできる限り多くの場所で開催すべく、引き続き旅費の効率的な執行の観点から開催地の近接性や、日程の連続性を考慮しつつ派遣を行う方針である。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	事業見直しによる減 単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	科学技術外交推進専門家交流関係経費に関し、科学者・技術者の派遣回数見直しによる減		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	310	平成23年行政事業レビュー	299

個別事業名： 科学技術外交及び宇宙外交推進専門家交流関係経費

※平成23年度実績を記入

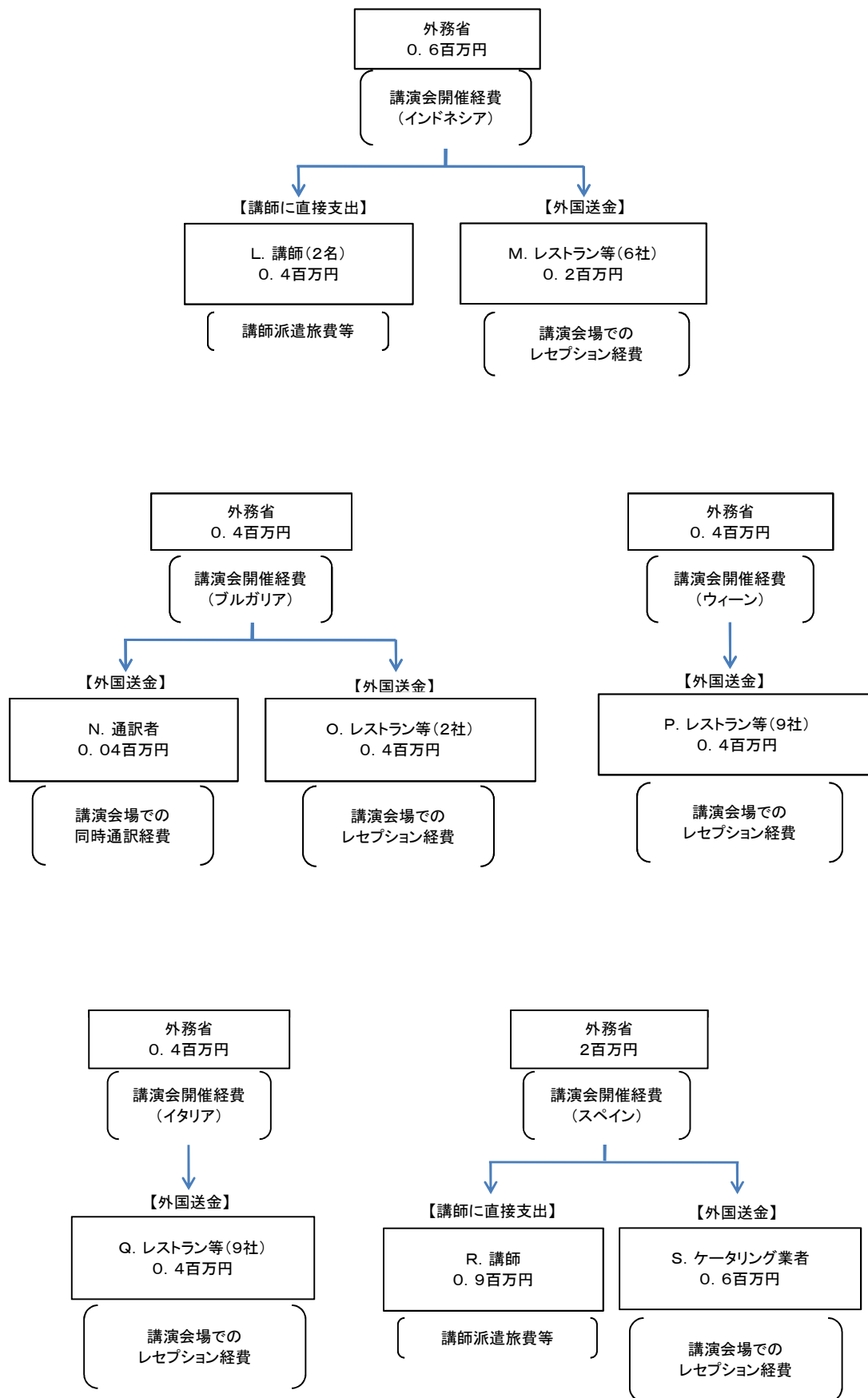
資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



個別事業名： 科学技術外交及び宇宙外交推進専門家交流関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 科学技術外交及び宇宙外交推進専門家交流関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載する。 費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	講演会講師派遣旅費	1			
	計		1	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				旅費	講演会講師派遣旅費	1
	計		0	計		1

個別事業名： 科学技術外交及び宇宙外交推進専門家交流関係経費

支出先上位10者リスト

A. レセプション経費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	V.I.C CATERING SERVICE	レセプション開催に係るケータリング	0.3	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 講師派遣

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	講演会講師派遣旅費	1	—	
2	個人A	講演会講師謝礼金	0.03	—	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. レセプション経費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	gourmet cuisine	レセプション開催に係るケータリング	0.1	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. レセプション経費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	バンクーバー補習授業校	講演会及びレセプション会場借料	0.04	—	
2	True World	レセプション食材	0.02	—	
3	Waiter Resources	レセプション開催に係るボーイ雇用	0.01	—	
4	ANGEL SEA FOODS	レセプション食材	0.01	—	
5	SAFEWAY	レセプション食材	0.0	—	
6	NIKUYA MEATS	レセプション食材	0.0	—	
7	Oda Foods	レセプション食材	0.0	—	
8					
9					
10					

E. 講師派遣

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人B	講演会講師派遣旅費	0.9	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 講師派遣

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人C	航空賃キャンセル料	0.01	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G. レセプション経費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Gustos Pte	レセプション開催に係るケータリング	0.2	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H. 講師派遣

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人D	講演会講師派遣旅費	1	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I. レセプション経費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	SUPER ADEGA	レセプション食材及びドリンク	0.05	—	
2	NEW KOTO	レセプション開催に係るケータリング	0.04	—	
3	FRUTARIA MIKAMI	レセプション食材	0.02	—	
4	Kalanchoe Festas	食器類借り上げ	0.01	—	
5	個人A	レセプション開催に係るボーイ雇用	0.01	—	
6	個人B	レセプション開催に係るボーイ雇用	0.01	—	
7	個人C	レセプション開催に係るボーイ雇用	0.01	—	
8	個人D	レセプション開催に係るボーイ雇用	0.01	—	
9	個人E	レセプション開催に係るボーイ雇用	0.01	—	
10	個人F	レセプション開催に係るボーイ雇用	0.01	—	

J. レセプション経費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Barbaresco	レセプション開催に係るケータリング	0.1	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K. レセプション経費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	SCOTTON BUFFET E RESTAURANTE	レセプション開催に係るケータリング	0.1	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L. 講師派遣

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人E	講演会講師派遣旅費	0.2	—	
2	個人F	講演会講師派遣旅費	0.2	—	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M. レセプション経費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キッチン18	レセプション開催に係るケータリング	0.1	—	
2	CV. HARTABADAR	レセプション開催に係るケータリング	0.1	—	
3	DUTY FREE TAMA	レセプション酒類	0.02	—	
4	PT. Framakadi INDOS	講演会開催に係る招待状印刷	0.01	—	
5	PAPAYA FRESH GALLERY	レセプション食材	0.01	—	
6	GRANDLUCKY SCBD	レセプション食材	0.01	—	
7					
8					
9					
10					

N. 同時通訳経費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	講演会同時通訳経費	0.04	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

O. レセプション経費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	GRAND HOTEL SOFIA	レセプション開催に係るケータリング	0.4	—	
2	BNREP	講演会開催に係る招待状印刷	0.03	—	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

P. レセプション経費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	V.I.C CATERING SERVICE	レセプション開催に係るケータリング	0.2	—	
2	EGASTRO GmbH	レセプション食材	0.1	—	
3	My wine	レセプションドリンク	0.03	—	
4	個人A	レセプション開催に係るボーイ雇用	0.01	—	
5	個人B	レセプション開催に係るボーイ雇用	0.01	—	
6	個人C	レセプション開催に係るボーイ雇用	0.01	—	
7	個人D	レセプション開催に係るボーイ雇用	0.01	—	
8	個人E	レセプション開催に係るボーイ雇用	0.01	—	
9	FAKTURA ERFASSEN	レセプションドリンク	0.01	—	
10					

Q. レセプション経費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NEW ROMA HAMASEI	レセプション開催に係るケータリング	0.2	—	
2	Momenti e Saponi	レセプション食材	0.05	—	
3	個人A	レセプション開催に係るボーイ雇用	0.01	—	
4	個人B	レセプション開催に係るボーイ雇用	0.01	—	
5	個人C	レセプション開催に係るボーイ雇用	0.01	—	
6	個人D	レセプション開催に係るボーイ雇用	0.01	—	
7	THE KING OF THE FLOWERS	会場花代	0.01	—	
8	個人E	レセプション開催に係るボーイ雇用	0.01	—	
9	個人F	レセプション開催に係るボーイ雇用	0.01	—	
10					

R. 講師派遣

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人G	講演会講師派遣旅費	0.9	—	
2	個人G	講演会講師謝礼金	0.03	—	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

S. レセプション経費

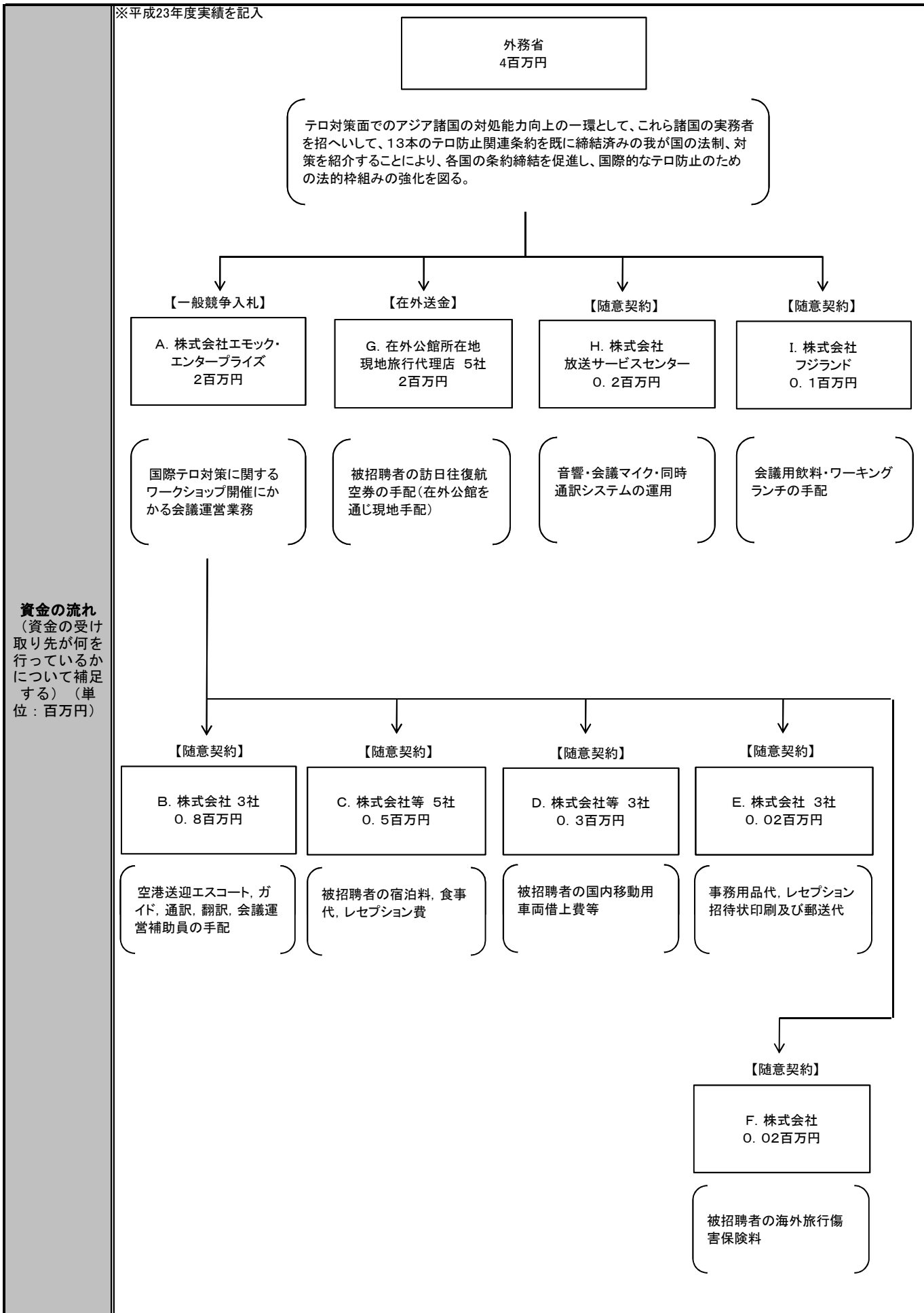
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Samantha de Espana	レセプション開催に係るケータリング	0.6	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国際テロ対策		担当部局庁	総合外交政策局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	国際安全・治安対策協力室			室長 岡島 洋之		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1号		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	テロ対策のための国際的な枠組に抜け穴を作らないためにも、関係国がテロ防止関連条約の全てを締結・実施することが重要であり、我が国としては関係各国による条約締結促進のための継続的な取組を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	テロ対策面でのアジア諸国の対処能力向上の一環として、これらの諸国の実務者(テロ関連条約の締結及び刑事法制に携わるもの)を招聘して、テロ防止関連13条約の全てを既に締結済みの我が国の法制、対策を紹介することにより、各国の条約締結・実施を促進し、国際的なテロの防止のための法的枠組みの強化を図るもの。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	8	7	7	7	6		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	8	7	7	7	6		
	執行額		5	3	4				
執行率(%)		62.8	47.2	49.6					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	参加国のテロ対策法制の強化(一義的には参加国のテロ関連防止条約の締結数を成果とする。他方、条約締結には年数を要することも考慮。また、本件セミナーは条約の国内実施の側面も取り扱っている。)			成果実績	本	4	0	0	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	セミナー開催回数			活動実績 (当初見込み)	回	1	1 (1)	1 (1)	1 (1)
単位当たり コスト	4(百万円/回)			算出根拠	セミナー開催経費(4百万円)/セミナー開催回数(1回)				
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	招へい費	6	6						
	会議開催委託費	1	0.8						
計	7	6							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		テロは国家・国民の安全の確保の問題であるとともに、投資・貿易・観光等に対する影響を通じ、国民の経済生活にも重大な影響を与えうる重要な問題である。また、その対処には国家間の協力が必要であることから、国が実施すべき事業である。不用率については、入札による経費節減及び参加者を予定より絞り込んだためである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		本件会議開催経費について、委託先の選定は入札によって行われており、業務委託先及び手配先の履行状況を確認する等し、目的の実現や効果の発揮との関係において、本件予算執行は十分に合理的かつ適切なものとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		目的の一つであったアジア諸国のテロ防止関連条約の締結は、概ね達成されつつあり、近年はその国内法整備や国内実施にも取り組んでいることから、アジア諸国のテロ対処能力向上に十分な成果をあげている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
	アジア諸国のテロ防止関連条約締結が進んだことを受け、平成24年度は本件事業を改編し、今後はテロ・組織犯罪対策の国際的標準の履行促進も含めることとし、より一層テロ対策面でのアジア諸国の対処能力向上に資するものにする。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善		事業見直しによる減 単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減		国際テロ・組織犯罪対策に関するワークショップ開催経費に関し、各国からの招へい人数及び航空賃単価見直しによる減。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		278	平成23年行政事業レビュー 269	

個別事業名： 国際テロ対策に関するワークショップ開催

※平成23年度実績を記入



個別事業名： 国際テロ対策に関するワークショップ開催

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 国際テロ対策に関するワークショップ開催

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エモック・エンタープライズ	国際テロ対策に関するワークショップ開催にかかる会議運営業務	2	3	78.1

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	通訳	0.5	随意契約	—
2	株式会社B	空港送迎エスコート	0.2	随意契約	—
3	株式会社C	翻訳, ガイド, 会議運営補助	0.1	随意契約	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	被招聘者の宿泊料, 食事代, レセプション開催経費	0.5	随意契約	—
2	海外ホテル	被招聘者の帰国フライト乗り継ぎ地における宿泊料	0.03	随意契約	—
3	レストランA	被招聘者の食事代	0.01	随意契約	—
4	レストランB	被招聘者の食事代	0.00	随意契約	—
5	レストランC	被招聘者の食事代	0.00	随意契約	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社A	被招聘者の空港送迎用ハイヤー代	0.2	随意契約	—
2	株式会社B	被招聘者の都内移動用バス借上費	0.1	随意契約	—
3	株式会社C	被招聘者の都内移動用タクシー代	0.00	随意契約	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	レセプション招待状印刷代	0.02	随意契約	—
2	株式会社B	事務用品代	0.01	随意契約	—
3	株式会社C	招待状郵送代	0.00	随意契約	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	被招聘者の海外旅行傷害保険料	0.02	随意契約	—

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海外旅行代理店A	被招聘者の訪日往復航空券の手配	0.5	随意契約	—
2	海外旅行代理店B	被招聘者の訪日往復航空券の手配	0.4	随意契約	—
3	海外旅行代理店C	被招聘者の訪日往復航空券の手配	0.3	随意契約	—
4	海外旅行代理店D	被招聘者の訪日往復航空券の手配	0.3	随意契約	—
5	海外旅行代理店E	被招聘者の訪日往復航空券の手配	0.2	随意契約	—

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社放送サービスセンター	音響・会議マイク・同時通訳システムの運用	0.2	随意契約	—

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジランド	会議用飲料・ワーキングランチの手配	0.1	随意契約	—